

ISSN 0386—5878
土研資料 第2158号

総合治水関連データ集

—治水研究〔II〕—

昭和60年1月

建設省土木研究所
総合治水研究室

Copyright © (1 9 8 5) Fiscalyear by P.W.R.I.

All rights reserved. No part of this book may be reproduced by any means, nor transmitted, nor translated into a machine language without the written permission of the Director of P.W.R.I.

この報告書は、土木研究所長の承認を得て刊行したものである。したがって、本報告書の全部又は一部の転載、複写は土木研究所長の承認を得ずしてこれを行なってはならない。

土 木 研 究 所 資 料

第2158号 1985年1月

総 合 治 水 関 連 デ ー タ 集

－ 治 水 研 究 （ 11 ） －

総合治水研究室 山 本 晃 一

末 次 忠 司

要 旨

本報告書は、治水問題を考える際に必要となる種々の流域情報を編集したものである。特に治水に直接的・間接的に関連すると思われる社会・経済情勢を中心にデータの編集を行ったもので、情勢の変化に対応して治水問題に柔軟に対処するためのデータ集として、活用の便に資する情報源になるとと思われる。

キーワード：総合治水，人口動態，予算，水害被害，洪水対策，水防，気象

緒

言

線的な治水から面的な治水への転換、いわゆる総合治水対策は、治水施設と治水思想を流域にまで広げて水害に対処するという点においてメルクマールを有している。しかし、総合治水対策特定河川事業が実施されて6年目を迎える今日において、そのあり方が改めて議論されると共に、今後の治水方針が再検討されようとしている。流域まで含んだ治水を考える場合には、従来までの水理的な検討に加えて、流域における種々の状況、例えば社会情勢や経済情勢やそれらの制約条件を念頭に入れておかねばならないからである。そうした意味も踏まえて、本書は今までの治水上の問題を反省したり、今後の治水方策を考えるうえで参考になると思われるデータを収集・編集したものである。

目 次

緒 言

第 1 章	人口動態・土地利用	1
第 2 章	経済情勢・予算.....	9
第 3 章	水害被害状況	25
第 4 章	治水対策の概要	41
第 5 章	総合治水対策	51
第 6 章	河川データ	65
第 7 章	水 防	70
第 8 章	気象・水文	75
第 9 章	行政組織・法制度	86
第 10 章	その他	97
結 語		107
文献リスト		108

図 表 リ ス ト (I)

	図	表	ページ
第 1 章	1.1 人口と耕地面積の長期的推移	1.1 地形区分と人口	1
		1.2 人 口 動 態	2
		1.3 人口集中地区(DID)の人口・面積 の推移	2
		1.4 市街化区域, 市街化調整区域の面積 ・人口	3
		1.5 年齢構成の国際比較	3
		1.6 産業別就業者数	4
		1.7 市部・郡部の人口の推移	4
	1.2 人口高齢化の国際比較		5
	1.3 三大都市圏, 地方圏別転入転出の 推移		5
			6
	1.4 市部・郡部の人口の推移		6
	1.5 専業・兼業農家数の推移		7
	1.6 耕地面積の経年変化		7
第 2 章	2.1 主要経済指標の推移	1.8 専業・兼業別農家数	8
		1.9 耕 地 面 積	8
	2.2 一般会計歳入の構成	2.1 主要経済計画一覧	9
		2.2 全国総合開発計画の基本的方向の対比	10
		2.3 GNPの経年変化	11
		2.4 中央財政歳入歳出	11
			12
			13
			13
			13
	2.3 一般会計歳出の構成	2.5 一般会計歳入内訳	13
		2.6 一般会計歳出内訳	13
		2.7 租 税 収 入	14
		2.8 特 別 会 計 歳 出	14
		2.9 財政投融资の原資	15
		2.10 財政投融资の使途別分類	15
			15
			16
	2.4 産業別国内純生産		16
	2.5 インフラストラクチャー投資の施設 別構成比		17
			17
	2.6 公共投資の動向		17
	2.7 国債の発行額と依存度の推移		17
	2.8 公共事業関係費の内訳の推移		18

図 表 リ ス ト (Ⅱ)

	図	表	ページ
	2.9 治水事業五箇年計画の実施状況	2.1.1 建設省所管事項別国費(補正後)の推移	19
	2.10 三大都市圏における経済力の集中	2.1.2 下水道整備5ヵ年計画	20
		2.1.3 治水関係予算額の規模とGNP	20
		2.1.4 地方財政規模	21
		2.1.5 地方財政(普通会計)歳入	23
		2.1.6 地方財政(普通会計)歳出	23
		2.1.7 国民経済に占める建設業の地位	24
		2.1.8 建設投資額の推移	24
第 3 章	3.1 明治以降の水害被害額の推移図		25
		3.1 明治以降の水害被害等の推移	26
		3.2 水害被害額デフレーター	28
	3.2 一般資産被害密度の推移		29
	3.3 昭和44～57年水害原因別被害構成比の推移	3.3 水害被害額とその内訳	30
		3.4 昭和36～57年水害原因別一般資産等被害額	31
		3.5 水害被害家屋棟数	32
		3.6 浸水深別被害家屋棟数	32
		3.7 昭和36～57年農地・宅地等別水害区域面積	33
		3.8 水稻の風水害による被害面積の作付面積に対する割合および被害量の収穫量に対する割合	34
	3.4 最近の自然災害中に占める土砂災害による死者・行方不明		35
	3.5 破堤件数の経年変化	3.9 戦後の主要な水害	37
		3.10 破堤原因分類	37
		3.11 河川氾濫区域内人口・資産の推移	38
		3.12 主要都市の氾濫面積比率	39
	3.6 河川氾濫区域内に集中している中枢管理機能		39
		3.1.3 内水被害パターン別都市数	40

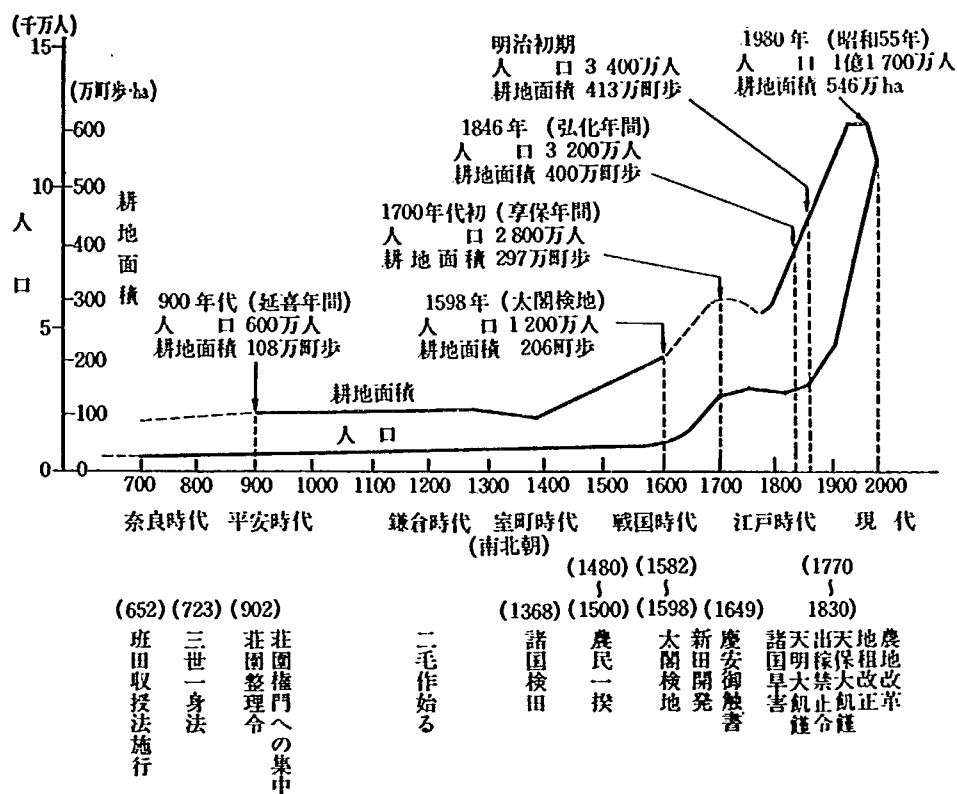
図 表 リ ス ト (Ⅲ)

	図	表	ページ
第 4 章	4.1 国土保全整備水準		41
		4.1 河川整備率の推移	41
		4.2 明治以前の主要な治水事業	42
		4.3 直轄河川管理施設現況	44
		4.4 遊水池の一覧表	47
		4.5 貯水容量順ダム一覧表	48
第 5 章	5.1 総合治水対策リスト		51
		5.1 総合的な治水対策の推進方策についての中間答申	52
		5.2 総合治水対策特定河川	53
		5.3 総合的な治水対策モデル河川一覧	53
		5.4 総合治水対策特定河川の流域諸元	54
		5.5 総合治水対策特定河川事業費補助事業費一覧	55
	5.2 霞堤のある水系数 5.3 水害防備林のある水系数 5.4 河川トンネルのある河川数 5.5 奈良盆地の溜池	5.6 都市河川対策関連事業の推移	56
			57
			57
			57
	5.6 米代川流域の溜池 5.7 鶴見川流域の防災調整池	5.7 奈良盆地の溜池の諸元	58
			58
		5.8 災害危険区域条例の整備状況	60
		5.9 災害危険区域条例一覧	61
		5.10 宅地開発指導要綱制定状況に関する実態調査結果	63
第 6 章	6.1 一級水系一覧図	5.11 高床工事の助成制度	64
	6.2 洪水継続時間の比較	6.1 河川数などの現況	65
		6.2 一級水系の諸元一覧表	66
第 7 章	7.1 水防管理団体数の動向 7.2 水防団員数の動向	6.3 一級水系基準地点の流量	66
			67
			68
		7.1 水防管理団体数の推移	71
		7.2 水防団員等の推移	71
		7.3 水防団員等の年令構成比	72
			72
			73

図 表 リ ス ト (Ⅳ)

	図	表	ページ
	7.3	水防予算の伸び率	73
		7.4 水防経費の歳入	74
		7.5 水防経費の歳出 0	74
第 8 章	8.1	年間降水量等の地域分布	76
	8.2	地方別洪水発生原因	77
	8.3	日本における水収支	77
	8.4	顕著台風の経路	78
	8.5	台風の年間発生数	79
	8.6	台風の日本への年間襲来数	79
		8.4 台風の発生数及び上陸数	80
	8.7	東京降雨強度曲線	81
	8.8	大雨に関する注意報・警報の全国年間数と死者・行方不明者数	81
	8.9	レーダー雨量計観測範囲	82
第 9 章	9.1	わが国の行政機構	83
	9.2	建設省の機構と定員	86
		9.1 建設省定員の推移	87
		9.2 地方公共団体数の変遷	88
	9.3	河川改修事業の推移	89
	9.4	総合治水対策の立場から見た現行法の整理	91
第 10 章	10.1	Comprehensive Flood Disaster Prevention Measures	92
	10.2	類型別訴訟係属件数	96
	10.3	河川等関係提起件数	98
	10.4	下水道普及率の推移	98
		10.1 政令指定都市の下水道普及状況	99
		10.2 林 野 面 積	99
		10.3 伐採・造林面積	100
		10.4 国の救済制度一覧表	100
		10.5 全国の治水団体名簿	101
			105

第1章 人口動態・土地利用



注：国土庁計画・調整局編「人と国土別冊 第三次全国総合開発計画」
第1巻、第4期 超長期展望（西暦 2000 年）作業 292 ページ
「人口と耕地の歴史的推移」をもとに作成。

なお、各年代における日本の総人口は、下記のとおり（国土庁）。

西暦	700年	5.2百万人	西暦	1700年	28.3百万人
	900	6.0		1750	31.0
	1100	7.0		1804	30.7
	1300	8.2		1846	32.4
	1400	8.9		1898	41.6
	1500	9.5		1920	55.4
	1550	10.3		1950	83.2
	1600	12.3		1975	111.9
	1650	17.5			

※ 地租改正時（明治6—9）北海道・伊豆・小笠原を除く

資料：「明治前期財政経済史料集成」による（国土庁・調整局1976より）

資料：1846年以前は「大日本租税志」「明治以前日本土木史」、1908年以前は「長期経済統計」「作物統計」による。

図 1.1 人口と耕地面積の長期的推移

表1.1 地形区分と人口

項目 地形区分	面積	人口			
		1955	1960	1965	2000
山地・丘陵地	67%	32	30	28	13
火山地	9	3	3	3	5
台地	11	20	21	22	29
低地	13	45	46	47	54

(出典：日本列島のマスタープラン(中野尊正))

表1.2 人口動態

	人口 (千人)	人口密度 (1km ² あたり)	自然増加					
			実数(千人)			人口千人あたり(人)		
			出生	死亡	自然増加	出生率	死亡率	自然増加率
1935 (昭和10)	69 254	181.0	2 191	1 162	1 029	31.6	16.8	14.9
1940 (・15)	71 933	188.0	2 116	1 187	929	29.4	16.5	12.9
1945 (・20)	72 147	196.0	...	...	...	...	...	...
1946 (・21)	75 750	205.7	...	...	...	...	...	...
1947 (・22)	78 101	212.0	2 679	1 138	1 541	34.3	14.6	19.7
1948 (・23)	80 010	217.1	2 682	951	1 731	33.5	11.9	21.6
1949 (・24)	81 780	221.9	2 697	945	1 751	33.0	11.6	21.4
1950 (・25)	83 200	225.9	2 338	905	1 433	28.1	10.9	17.2
1951 (・26)	84 541	229.4	2 138	839	1 299	25.3	9.9	15.4
1952 (・27)	85 808	233.0	2 005	765	1 240	23.4	8.9	14.4
1953 (・28)	86 981	236.2	1 868	773	1 095	21.5	8.9	12.6
1954 (・29)	88 239	239.5	1 770	721	1 048	20.0	8.2	11.9
1955 (・30)	89 276	241.5	1 731	694	1 037	19.4	7.8	11.6
1956 (・31)	90 172	243.9	1 665	724	941	18.4	8.0	10.4
1957 (・32)	90 928	245.9	1 567	752	814	17.2	8.3	8.9
1958 (・33)	91 767	248.2	1 653	684	969	18.0	7.4	10.5
1959 (・34)	92 641	250.6	1 626	690	936	17.5	7.4	10.1
1960 (・35)	93 419	252.7	1 606	707	899	17.2	7.6	9.6
1961 (・36)	94 287	255.0	1 589	696	894	16.9	7.4	9.5
1962 (・37)	95 181	257.5	1 619	710	908	17.0	7.5	9.5
1963 (・38)	96 156	260.1	1 660	671	989	17.3	7.0	10.3
1964 (・39)	97 182	262.9	1 717	673	1 044	17.7	6.9	10.7
1965 (・40)	98 275	265.8	1 824	700	1 123	18.6	7.1	11.4
1966 (・41)	99 036	267.8	1 361	670	691	13.7	6.8	7.0
1967 (・42)	100 196	271.0	1 936	675	1 261	19.4	6.8	12.7
1968 (・43)	101 331	274.0	1 872	687	1 185	18.6	6.8	11.8
1969 (・44)	102 536	277.3	1 890	694	1 196	18.5	6.8	11.7
1970 (・45)	103 720	280.3	1 934	713	1 221	18.8	6.9	11.9
1971 (・46)	105 139	284.1	2 001	685	1 316	19.2	6.6	12.6
1972 (・47)	107 595	288.9	2 039	684	1 355	19.3	6.5	12.8
1973 (・48)	109 104	292.9	2 092	709	1 383	19.4	6.6	12.8
1974 (・49)	110 573	296.9	2 030	711	1 319	18.6	6.5	12.1
1975 (・50)	111 940	300.5	1 901	702	1 199	17.1	6.3	10.8
1976 (・51)	113 089	303.6	1 833	703	1 129	16.3	6.3	10.0
1977 (・52)	114 154	306.4	1 755	690	1 065	15.5	6.1	9.4
1978 (・53)	115 174	309.1	1 709	696	1 013	14.9	6.1	8.8
1979 (・54)	116 133	311.6	1 643	690	953	14.2	6.0	8.3
1980 (・55)	117 060	314.1	1 577	723	854	13.6	6.2	7.3
1981 (・56)	117 884	316.3	1 529	720	809	13.0	6.1	6.9
1982 (・57)	118 693	318.4						

(出典：日本国勢図会, 1983)

表 1.3 人口集中地区（D I D）の人口・面積の推移

項目 昭和	全国人口 (万人)	D I D		DID人口/ 全国人口 (%)	DID面積/ 全国面積 (%)
		人口(万人)	面積(km ²)		
5	—	2,149	—	—	—
15	7,193	2,639	—	36.6	—
25	8,320	2,805	—	33.7	—
30	8,927	3,437	—	38.5	—
35	9,341	4,083	3,865	43.7	1.02
40	9,827	4,726	4,605	48.0	1.22
45	10,372	5,553	6,399	53.5	1.69
50	11,194	6,382	8,275	57.0	2.19
55	11,706	6,993	10,015	59.7	2.65
60	12,374	7,994	—	64.6	—
65	12,827	8,632	—	67.2	—
75	13,689	9,788	—	71.5	—

資料：全国人口（昭和15年～55年）は、総理府の日本統計年鑑

全国人口およびD I D人口（昭和60年～75年）は、国土庁計画・調整局の推計値

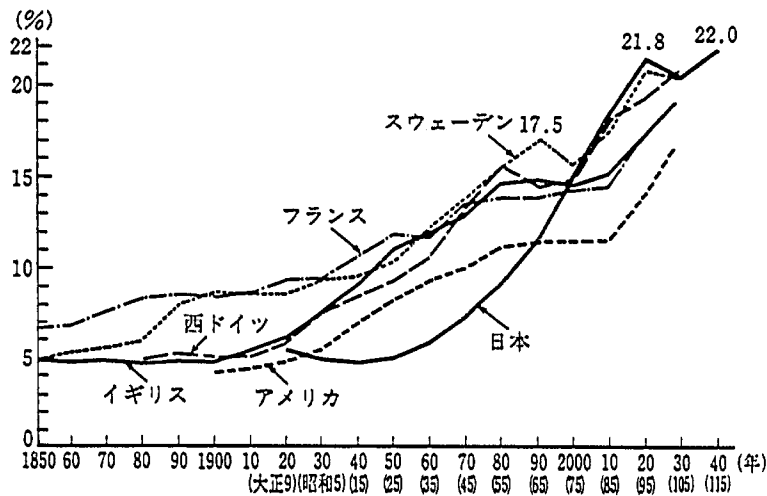
D I D人口（昭和5年～30年）は、大友篤氏の推計値

全国面積＝377,727.57km²

表 1.4 市街化区域、市街化調整区域の面積・人口

	都市計画 区域数	都市計画区域内						市街化区域		市街化調整 区域面積
		市	町	村	計	面積	人口	面積	人口	
						ha	千人	ha	千人	ha
46.3.31	1,114	598	963	93	1,654	7,641,594	85,239.4	1,027,705	54,130.4	2,528,080
47.3.31	1,088	623	974	96	1,693	7,858,373	86,824.3	1,141,402	59,076.0	2,950,896
48.3.31	1,079	644	967	105	1,716	7,990,224	87,962.0	1,173,087	60,770.4	3,057,443
49.3.31	1,084	644	992	103	1,739	8,218,499	88,856.4	1,226,353.5	62,660.2	3,312,681.5
50.3.31	1,145	644	1,034	111	1,789	8,675,385	94,370.4	1,234,133.2	66,707.3	3,373,922.3
51.3.31	1,161	644	1,071	117	1,832	8,986,882	97,729.4	1,243,953	68,363.4	3,411,362
52.3.31	1,171	645	1,085	116	1,846	9,050,214	98,910.9	1,258,919.5	69,383.3	3,500,303
53.3.31	1,176	646	1,089	116	1,851	9,074,537	100,141.4	1,275,442	70,655.7	3,562,145
54.3.31	1,175	647	1,095	116	1,858	9,081,884	101,323.3	1,291,299	71,638.1	3,549,853
55.3.31	1,179	647	1,105	113	1,865	9,127,137	102,435.3	1,303,839	72,376.5	3,587,695
56.3.31	1,185	647	1,113	111	1,871	9,143,204	103,373.2	1,310,553	73,108.2	3,590,196
57.3.31	1,195	650	1,123	111	1,884	9,106,983	104,280.8	1,317,804	73,628.8	3,643,209
58.3.31	1,202	652	1,135	108	1,895	9,105,410	105,228.6	1,321,448	74,373.2	3,658,411

（出典：都市計画年報）



(資料) 外国の1970年までの人口は、U.N.The Aging of Populations and Its Economic and Social Implications.1956.および U.N. Demographic Yearbook により、1990年以降の人口は、Demographic Indicators by Countries. As Assessed in 1980: Medium Variant による。1980年については、1976~78年の各国資料および国連資料を用いた。

日本の1980年までの人口は、「国勢調査」(ただし、80年は抽出速報集計結果)により、1980年以降は、厚生省人口問題研究所の「将来人口新推計(昭和56.11)」の中位推計による。

図 1.2 人口高齢化の国際比較
(65才以上人口比率の推移)

表 1.5 年齢構成の国際比較 (%)

	0~14歳 (幼年 人口)	15~64歳 (生産年 齢人口)	65歳以上 (老齢 人口)	計	総人口 (千人)
日本					
1935(昭10).....	36.9	58.4	4.7	100.0	69 254
1950(≠25).....1)	35.4	59.7	4.9	100.0	83 200
1960(≠35).....1)	30.0	64.3	5.7	100.0	93 419
1970(≠45).....1)	23.9	69.0	7.1	100.0	103 720
1980(≠55).....	23.5	67.5	9.0	100.0	117 057
アメリカ合衆国					
1935(昭10).....	27.3	66.8	5.9	100.0	127 341
1950(≠25).....	26.9	65.0	8.1	100.0	150 697
1960(≠35).....	31.1	59.7	9.2	100.0	179 323
1970(≠45).....	28.5	61.6	9.9	100.0	203 212
1977(≠52).....	23.9	65.2	10.9	100.0	216 332
イギリス					
1936(昭11).....2)	22.2	64.9	12.9	100.0	47 187
1951(≠26).....	22.5	66.6	10.9	100.0	50 225
1961(≠36).....	23.4	64.9	11.7	100.0	52 709
1971(≠46).....	24.1	62.7	13.2	100.0	55 610
1979(≠54).....	21.6	63.7	14.7	100.0	55 983
フランス					
1936(昭11).....	25.2	65.0	9.8	100.0	41 300
1954(≠29).....	23.3	64.6	12.1	100.0	42 844
1962(≠37).....	24.8	62.6	12.6	100.0	46 459
1968(≠43).....	23.7	62.9	13.4	100.0	49 655
1978(≠53).....	23.1	63.1	13.8	100.0	53 183
西ドイツ					
1933(昭 8).....5)	24.2	68.7	7.1	100.0	65 362
1950(≠25).....	23.3	67.3	9.4	100.0	49 843
1961(≠36).....	21.7	67.2	11.1	100.0	56 175
1970(≠45).....	23.2	63.6	13.2	100.0	60 651
1977(≠52).....	20.3	64.7	15.0	100.0	61 401
インド					
1935(昭10).....	39.4	56.5	4.1	100.0	278 200
1951(≠26).....	37.4	59.0	3.6	100.0	356 799
1961(≠36).....6)	41.0	55.9	3.1	100.0	438 775
1971(≠46).....6)	42.0	54.6	3.4	100.0	547 950
1977(≠52).....6)	40.8	55.9	3.3	100.0	625 818

日本は総理府統計局「第30回日本統計年鑑」(1980年)および同「1980年国勢調査 全国速報集計結果」(1%抽出集計結果)により、外国は国際連盟統計年鑑(1937/38, 1939/40年)、国際連合デモグラフィック・イヤーブック(1978年)および同長期統計号(1979年刊)による。ただしイギリスの1951~79年は同国統計摘要年鑑(1981年)による。総人口には年齢不詳を含む。1) 沖縄を除く。2) 構成比はイングランドとウェールズのみ。3) 15~59歳。4) 60歳以上。5) 全ドイツ。6) カシミール・ジャムのインド人占有地区を含む。

表 1.6 産業別就業者数 (単位 千人)

	1920 (大 9)	1930 (昭 5)	1940 (昭15)	1950 (昭25)	1955 (昭30)
第1次産業……………	14 672	14 711	14 392	17 208	16 111
農業……………	13 949	13 955	13 557	16 102	14 890
林業…………… 1)	190	187	292	424	519
水産業……………	534	568	543	682	702
第2次産業……………	5 598	6 002	8 443	7 812	9 220
鉱業……………	424	315	598	591	535
建設業……………	712	979	991	1 531	1 783
製造業……………	4 461	4 708	6 864	5 690	6 902
第3次産業……………	6 464	8 836	9 429	10 568	13 928
卸売業・小売業……	2 663	4 131	4 093	3 963	5 473
金融・保険・ 不動産業……………	131	194	299	362	623
運輸・通信業……	1 047	1 169	1 373	1 586	1 819
電気・ガス・水道業	92	122	143	224	230
サービス業……………	1 949	2 484	2 895	3 056	4 423
公務……………	582	736	621	1 376	1 361
総数…………… 2)	27 261	29 620	32 483	35 626	39 261
	1960 (昭35)	1965 (昭40)	1970 (昭45)	1975 (昭50)	1980 3) (昭55)
第1次産業……………	14 236	11 732	10 075	7 354	6 062
農業……………	13 121	10 867	9 334	6 700	5 426
林業…………… 1)	439	262	206	179	177
水産業……………	676	603	535	475	459
第2次産業……………	12 764	15 395	17 827	18 097	18 621
鉱業……………	537	332	216	132	111
建設業……………	2 674	3 376	3 929	4 729	5 364
製造業……………	9 553	11 687	13 682	13 236	13 145
第3次産業……………	16 682	20 466	24 293	27 522	30 863
卸売業・小売業……	6 920	8 486	10 060	11 381	12 633
金融・保険・ 不動産業……………	783	1 152	1 377	1 755	2 037
運輸・通信業……	2 207	2 849	3 214	3 365	3 476
電気・ガス・水道業	233	263	287	321	348
サービス業……………	5 211	6 227	7 635	8 741	10 346
公務……………	1 328	1 489	1 720	1 959	2 023
総数…………… 2)	43 691	47 610	52 235	53 141	55 665

総理府統計局「1970年国勢調査資料シリーズNo. 3 産業別就業者の時系列比較」, 同「日本統計年鑑」および同「1980年国勢調査 抽出速報集計結果」(1%抽出集計結果)による。各年10月1日現在の国勢調査。全数結果。1950～70年は沖縄を除く。1920～40年は全年齢の有業者。1950年は14歳以上の就業者。1955年以降は15歳以上の就業者。1940年以前は1970年の国勢調査の産業分類に組み替えた数字。1) 狩猟業を含む。2) 分類不能を含む。3) 1%抽出集計結果。

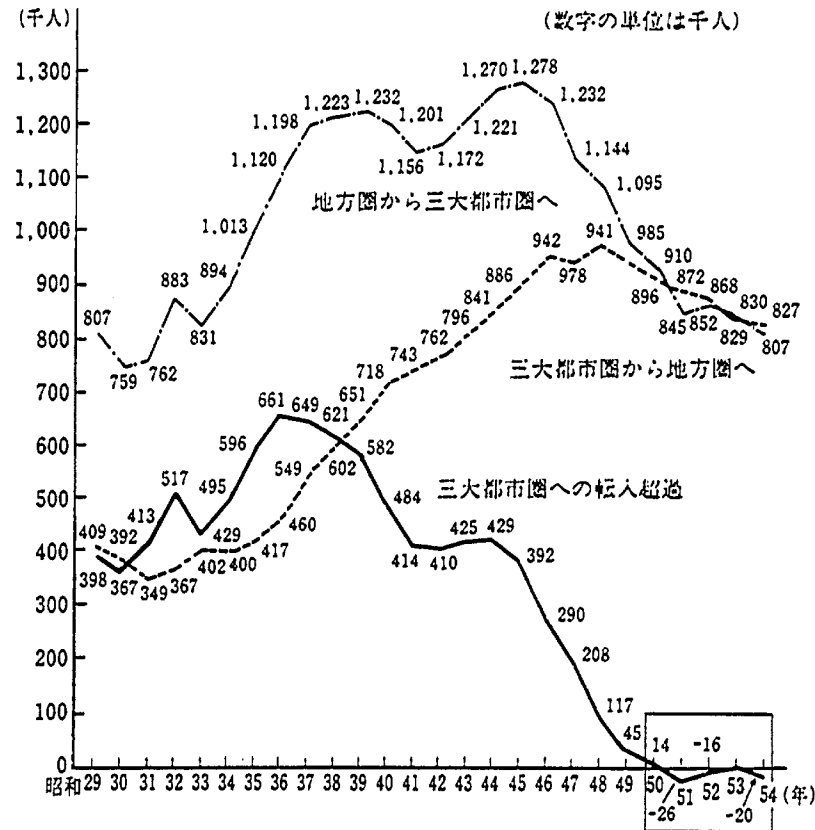


図 1.3 三大都市圏，地方圏別転出入人口の推移

(出典：経企庁，2000 年の日本シリーズ2，1983)

表 1.7 市部・郡部の人口の推移

年 次	市 部		郡 部		全国人口 (千人)
	人口(千人)	人口の割合(%)	人口(千人)	人口の割合(%)	
大正9年	10,097	18.0	45,866	82.0	55,963
14	12,897	21.6	46,840	78.4	59,737
昭和5年	15,444	24.0	49,006	76.0	64,450
10	22,666	32.7	46,588	67.3	69,254
15	27,578	37.7	45,537	62.3	73,115
20	20,022	27.8	51,976	72.2	71,998
25	32,366	37.3	52,749	62.7	84,115
30	50,532	56.1	39,544	43.9	90,076
35	59,678	63.3	34,622	36.7	94,300
40	67,356	67.9	31,853	32.1	99,209
45	75,429	72.1	29,237	27.9	104,666
50	84,964	75.9	26,973	24.1	111,937
55	89,184	76.2	27,873	23.8	117,057

資料：総理府統計局「わが国の人口」（「都市計画ハンドブック1981年版」に収録されている。）

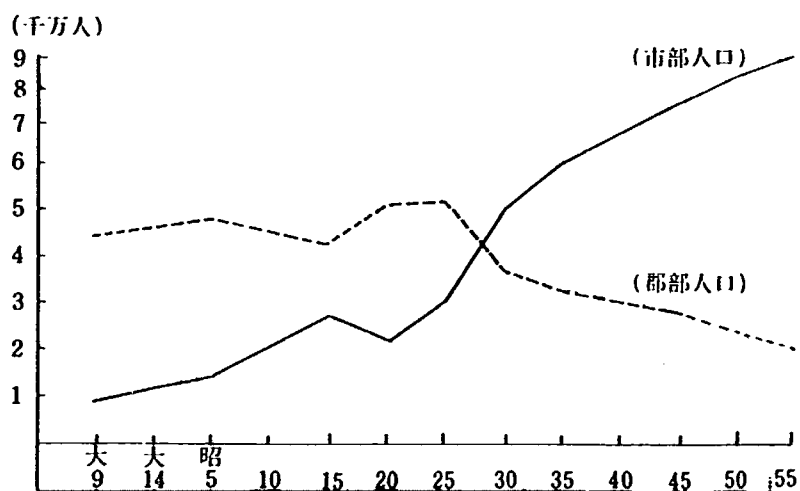


図 1.4 市部・郡部の人口の推移

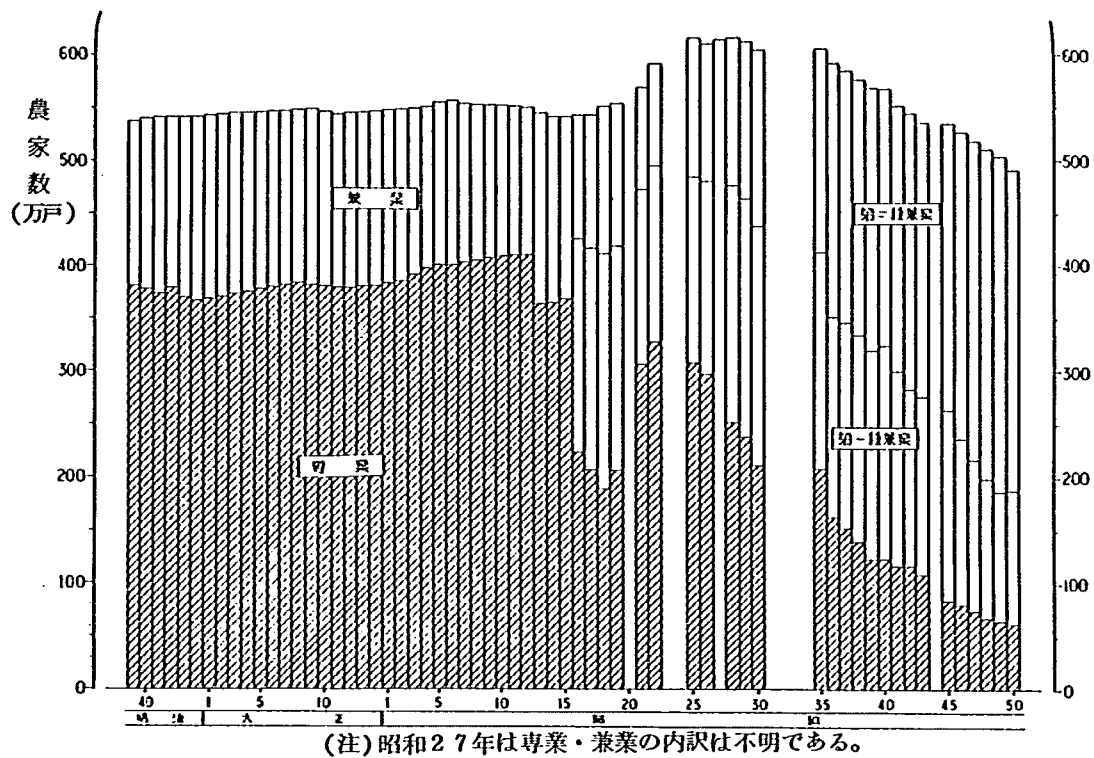


図 1.5 専業・兼業農家数の推移

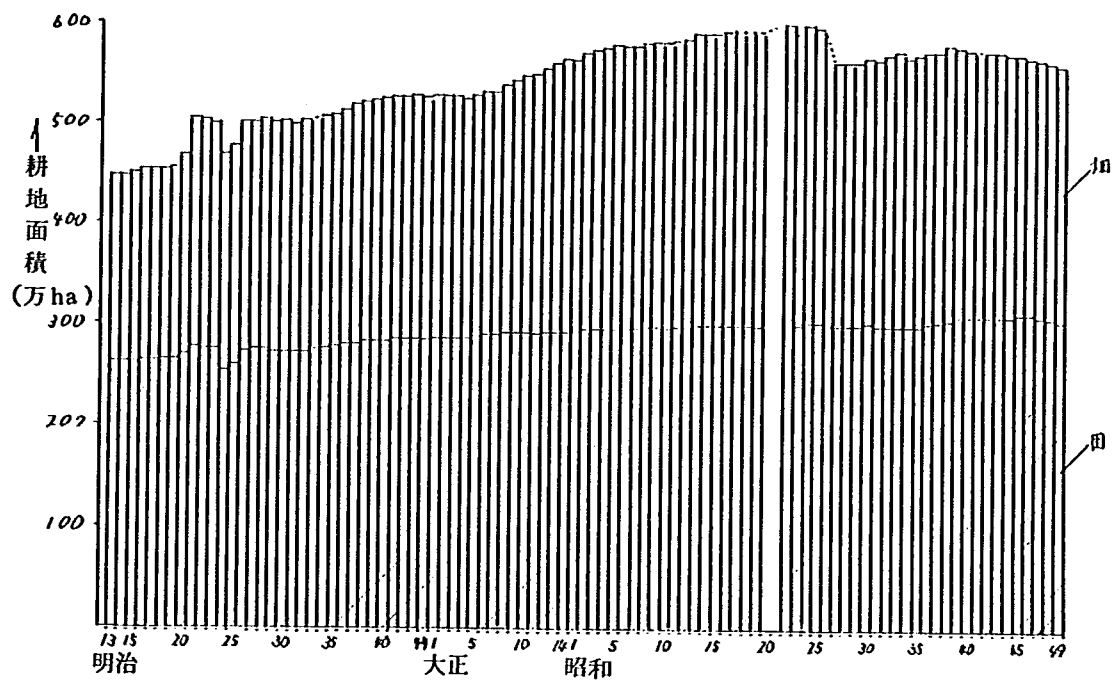


図 1.6 耕地面積の経年変化

表 1.8 専業・兼業別農家数(単位 千戸)

	総農家数	専業	兼業		
			計	第1種 (農業が主)	第2種 (農業が従)
1906(明39)	5 378	3 820	1 559	...	...
1910(“43)	5 417	3 695	1 722	...	...
1915(大4)	5 451	3 748	1 703	...	...
1920(“9)	5 485	3 823	1 662	...	...
1925(“14)	5 549	3 880	1 668	...	...
1930(昭5)	5 600	4 042	1 558	...	...
1935(“10)	5 611	4 164	1 447	...	...
1940(“15)	5 480	3 771	1 709	...	...
1942(“17)	5 505	2 120	3 386	2 122	1 264
1943(“18)	5 590	1 953	3 637	2 259	1 378
1944(“19)	5 537	2 068	3 469	2 118	1 350
1946(“21)	5 698	3 056	2 642	1 667	974
1947(“22) ¹⁾	5 909	3 275	2 635	1 684	951
1950(“25) ²⁾	6 176	3 086	3 090	1 753	1 337
1951(“26)	6 099	2 969	3 131	1 806	1 324
1953(“28)	6 142	2 511	3 632	2 232	1 400
1954(“29)	6 105	2 373	3 732	2 247	1 485
1955(“30) ²⁾	6 043	2 105	3 938	2 275	1 663
1960(“35) ²⁾	6 057	2 078	3 979	2 036	1 942
1961(“36)	5 906	1 613	4 292	1 899	2 394
1962(“37)	5 829	1 503	4 326	1 945	2 381
1963(“38)	5 750	1 379	4 371	1 951	2 420
1964(“39)	5 667	1 212	4 455	1 965	2 490
1965(“40) ²⁾	5 665	1 219	4 446	2 081	2 365
1966(“41)	5 498	1 151	4 347	1 833	2 514
1967(“42)	5 419	1 151	4 268	1 679	2 589
1968(“43)	5 351	1 071	4 279	1 666	2 613
1970(“45) ²⁾	5 342	831	4 510	1 802	2 709
1971(“46)	5 261	798	4 462	1 566	2 896
1972(“47)	5 170	743	4 427	1 404	3 023
1973(“48)	5 157	688	4 469	1 313	3 155
1974(“49)	5 081	639	4 442	1 230	3 212
1975(“50) ²⁾	4 953	616	4 337	1 259	3 078
1976(“51)	4 891	659	4 233	1 002	3 231
1977(“52)	4 835	643	4 192	931	3 261
1978(“53)	4 788	620	4 168	884	3 284
1979(“54)	4 742	595	4 147	844	3 303
1980(“55) ²⁾	4 661	623	4 038	1 002	3 036

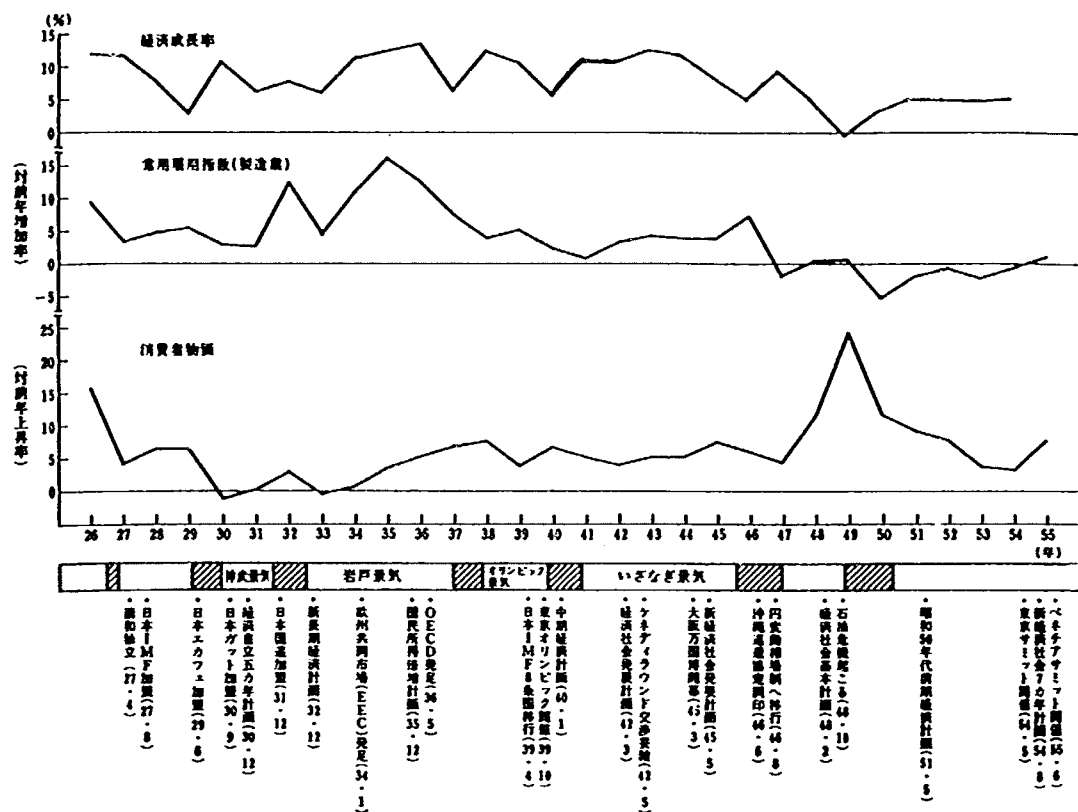
農林水産省「農林水産省統計表」および農政調査委員会「改訂 日本農業基礎統計」による。原資料、調査期日は表5-1脚注参照。1920年以前および1944～72年は沖縄を除く。1) 臨時農業センサス。2) 農(林)業センサス。

表 1.9 耕地面積(単位 千ha)

	田畑計				田畑計		
	田	畑	計		田	畑	計
1880(明13)	4 433	2 601	1 832	1939(昭14)	6 029	3 183	2 846
1885(“18)	4 489	2 619	1 870	1940(“15)	6 027	3 180	2 847
1890(“23)	4 988	2 729	2 259	1941(“16)	5 812	3 146	2 666
1895(“28)	4 996	2 725	2 271	1942(“17)	5 764	3 138	2 627
1900(“33)	5 022	2 741	2 280	1943(“18)	5 670	3 096	2 575
1905(“38)	5 277	2 809	2 467	1944(“19)	5 795	3 111	2 684
1906(“39)	5 293	2 817	2 477	1945(“20)	5 301	2 962	2 339
1907(“40)	5 392	2 826	2 565	1946(“21)	5 271	2 932	2 339
1908(“41)	5 459	2 850	2 609	1947(“22)	5 242	2 908	2 333
1909(“42)	5 571	2 870	2 701	1948(“23)	5 244	2 895	2 349
1910(“43)	5 606	2 878	2 728	1950(“25)	5 048	2 852	2 196
1911(“44)	5 650	2 891	2 759	1952(“27)	5 401	3 005	2 396
1912(大1)	5 709	2 907	2 803	1955(“30)	5 140	2 847	2 293
1913(“2)	5 746	2 921	2 825	1956(“31)	6 012	3 320	2 692
1914(“3)	5 767	2 929	2 839	1957(“32)	6 044	3 335	2 709
1915(“4)	5 811	2 941	2 870	1958(“33)	6 064	3 345	2 719
1916(“5)	5 848	2 955	2 893	1959(“34)	6 073	3 364	2 709
1917(“6)	5 903	2 972	2 932	1960(“35)	6 071	3 381	2 690
1918(“7)	5 977	2 978	2 999	1961(“36)	6 086	3 388	2 697
1919(“8)	6 021	2 997	3 025	1962(“37)	6 081	3 393	2 688
1920(“9)	6 034	3 009	3 025	1963(“38)	6 060	3 399	2 661
1921(“10)	6 047	3 020	3 028	1964(“39)	6 042	3 392	2 650
1922(“11)	6 040	3 025	3 015	1965(“40)	6 004	3 391	2 614
1923(“12)	5 989	3 041	2 948	1966(“41)	5 996	3 396	2 600
1924(“13)	6 015	3 057	2 958	1967(“42)	5 958	3 415	2 524
1925(“14)	6 017	3 076	2 940	1968(“43)	5 897	3 435	2 462
1926(昭1)	6 030	3 093	2 937	1969(“44)	5 852	3 441	2 411
1927(“2)	6 028	3 104	2 924	1970(“45)	5 796	3 415	2 381
1928(“3)	6 035	3 122	2 914	1971(“46)	5 741	3 364	2 377
1929(“4)	5 848	3 166	2 682	1972(“47)	5 683	3 312	2 371
1930(“5)	5 867	3 178	2 689	1973(“48)	5 647	3 274	2 373
1931(“6)	5 905	3 185	2 719	1974(“49)	5 615	3 209	2 406
1932(“7)	5 942	3 193	2 749	1975(“50)	5 572	3 171	2 402
1933(“8)	5 979	3 199	2 780	1976(“51)	5 536	3 144	2 392
1934(“9)	5 988	3 192	2 796	1977(“52)	5 515	3 133	2 382
1935(“10)	6 008	3 193	2 816	1978(“53)	5 494	3 108	2 386
1936(“11)	6 035	3 191	2 844	1979(“54)	5 474	3 081	2 393
1937(“12)	6 048	3 191	2 857	1980(“55)	5 461	3 055	2 406
1938(“13)	6 028	3 182	2 846				

農林水産省「作物統計」および農林大臣官房統計課「農林省累年統計表」(1873～1929年)による。1900年以前は大蔵省調査の民有有租地面積。1905～25年は農事統計。1926～40年は農林省統計報告規則に基づく調査。1941～48年は拡張・かい廃調査による耕地の増減面積を前年面積に加除算されたもの。1950年は世界農業センサス。1952年は農業動態調査。1955年は臨時農業基本調査。1956年以降は標本実測調査。1905～23年および1944～73年は沖縄を除く。

第2章 経済情勢・予算



(注) 1) 経済成長率は実質国内総生産(GNP)の年度増加率。
2) 昭和28年～39年は旧S.N.A., 40年以降は新S.N.A.である。

図2.1 主要経済指標の推移

(出典:建設省初任者研修テキスト, 1981)

表 2.1 主 要 経 済 計 画 一 覧

	経済自立 5カ年計画	新長期 経済計画	国民所得 倍增計画	中 期 経済計画	経済社会 発展計画	新経済社会 発展計画	経済社会 基本計画	昭和50年代 前期経済計画	新経済社会 7カ年計画
策定年月日	1955年 11月23日	1957年 12月17日	1960年 12月27日	1965年 1月22日	1967年 3月13日	1970年 5月1日	1973年 2月13日	1976年 5月14日	1979年 8月10日
策定時内閣	鳩山内閣	岸内閣	池田内閣	佐藤内閣	佐藤内閣	佐藤内閣	田中内閣	三木内閣	大平内閣
計画期間	1956～60年度	1958～62年度	1961～70年度	1964～68年度	1967～71年度	1970～75年度	1973～77年度	1976～80年度	1979～85年度
経済成長率 計画 実績	5.0% 8.7%	6.5% 9.9%	7.2% 10.7%	8.1% 10.6%	8.2% 10.9%	10.6% 6.1%	9.4% 4.1% (73～75年度)	6%強 5.5% (51～52年度)	5.7%弱
計画の方法	コラム方式	想定成長率法	想定成長率法	計量経済 モデル	計量経済 モデル	計量経済 モデル	計量経済 モデル	計量経済 モデル	計量経済 モデル
計画の目的	1.経済の自立 2.完全雇用	1.極大成長 2.生活水準向 上 3.完全雇用	1.極大成長 2.生活水準向 上 3.完全雇用	ひずみの是正	均衡がとれ充 実した経済社 会への発展	1.均衡のとれた 経済発展の 基盤の確立 2.充実した経 済力にふさわ しい国民生 活実現のため の社会的 基盤の整備	国民福祉の充 実と国際協調 の推進の同時 達成	国際経済社会 との調和を保 った経済の安 定の発展と充 実した国民生 活の実現	1.経済各部門 の不均衡の 是正 2.産業構造の 転換 3.新しい日本 型福祉社会 の実現
重点政策 課題	1.設備の近代 化 2.貿易の振興 3.自給度の向 上 4.消費の節約	1.産業基盤の 強化 2.重化学工業 化 3.輸出の拡大 4.貯蓄の増強	1.社会資本の 充実 2.産業構造の 高度化 3.貿易と国際 経済協力の 推進 4.人的能力の 向上と科学 技術の振興 5.二重構造の 緩和と社会 的安定	1.低生産性部 門の近代化 2.労働力の活 用 3.国民生活の 質的向上	1.物価の安定 2.経済の効率 化 3.社会開発の 推進	1.国際的視点 にたつ経済 の効率化 2.物価の安定 3.社会開発の 推進 4.適正な経済 成長の維持 と発展基盤 の培養	1.豊かな環境 の創造 2.ゆとりのあ る安定した 生活の確保 3.物価の安定 4.国際協調の 推進	1.物価の安定 と完全雇用の 確保 2.安定した生 活の確保と 住みよい環 境の形成 3.世界経済発 展への協調 と貢献 4.経済的安定 の確保と長 期発展基盤 の培養	1.完全雇用の 達成と物価 の安定 2.国民生活の 安定と充実 3.国際経済社 会発展への 協調と貢献 4.経済的安全 の確保と発 展基盤の培 養 5.財政の再建 と金融の新 しい対応

〔注〕 経済成長率の実績は、特記のないものはすべて計画期間についてのものである。

出典：経済企画庁「経済要覧」1980年より。

表 2.2 全国総合開発計画の基本的方向の対比

	全国総合開発計画	新全国総合開発計画	第三次全国総合開発計画
決定時期 計画期間 目標年次	1962年10月5日 1960年～70年 1970年	1969年5月30日 1965年～85年 1985年	1977年11月4日 基準年次を1975年 に、おおむね10年
背景	低成長から高成長 経済への移行 地域的課題顕在化 (1)過大都市問題 (2)地域間の所得格 差の拡大 所得倍増計画 太平洋ベルト地帯 構想	高度成長経済 人口、産業の大都 市集中 地域の所得格差 資源の有効利用の 促進	安定成長経済 人口の地方定着、 産業の地方分散の きざし 地域の総合的格差 資源制約の顕在化 国民意識の変化
基本目標	(地域間の均衡) のある発展 都市の過大化防止 と地域格差の縮小 自然資源の有効利 用 資本、労働力、技 術などの諸資源の 適切な地域配分	(豊かな環 境の創造) 長期にわたる人間 と自然の調和、自 然の恒久的保護と 保存 開発の基礎条件整 備による開発可能 性の全国土への拡 大均衡化 地域特性を生かし た開発整備による 国土利用の再編成 と効率化 安全、快適、文化 的環境条件の整備 と保全	(人間居住の総合 的環境の整備) 限られた国土資源 を前提とし、 地域特性、歴史的 伝統的文化を尊重 し、 人間と自然との調 和をめざす
開発方式 と主要計 画課題	(拠点開発構想) 地域間の均衡ある 発展のため、既成 大集積地と関連さ せて開発拠点を設 定し、過密地域か ら開発拠点への工 場などの移転をは かり、開発地域を 積極的に開発する	(大規模プロジ ェクト構想) 新幹線、高速道路 など大規模プロジ ェクトにより、過 密、過疎の格差を 解消し、広域生活 圏を設定して、国 民生活の標準を確 保する	(定住構想) 過密過疎問題に対 処しつつ全国土の 利用の均衡と人間 居住の総合的環境 の形成をはかる。 国土の保全・開発・ 管理の促進、国土 利用の基盤と総合 環境の整備など

表 2.3 GNP の経年変化

	国民総生産		物価指数 (1934～36=1)	
	名 目 (十億円)	実 質 (十億円) (1975 価格)	卸売物価	消費者 物価 (東京)
1935 (昭和10)	—	—	1.0	—
1940 (" 15)	—	—	1.6	—
1945 (" 20)	—	—	3.5	—
1946 (" 21)	—	—	16.3	50.6
1947 (" 22)	—	—	48.2	109.1
1948 (" 23)	—	—	127.9	189.0
1949 (" 24)	—	—	208.8	236.9
1950 (" 25)	—	—	246.8	219.9
1951 (" 26)	—	—	342.5	255.5
1952 (" 27)	—	—	349.2	266.1
1953 (" 28)	—	—	351.6	286.2
1954 (" 29)	—	—	349.2	301.8
1955 (" 30)	—	—	343.0	297.4
1956 (" 31)	—	—	358.0	300.2
1957 (" 32)	—	—	368.8	308.9
1958 (" 33)	—	—	344.8	312.1
1959 (" 34)	—	—	348.3	316.2
1960 (" 35)	—	—	352.1	328.0
1961 (" 36)	—	—	355.7	345.0
1962 (" 37)	—	—	349.7	368.0
1963 (" 38)	—	—	356.0	397.3
1964 (" 39)	—	—	356.7	413.3
1965 (" 40)	33 550	70 231	359.4	443.2
1966 (" 41)	39 452	78 204	368.1	464.6
1967 (" 42)	46 176	86 852	374.7	483.7
1968 (" 43)	54 689	98 162	377.9	510.3
1969 (" 44)	64 851	110 030	385.9	539.2
1970 (" 45)	75 092	117 126	399.9	577.9
1971 (" 46)	82 726	125 455	396.7	614.3
1972 (" 47)	96 424	137 678	399.9	643.8
1973 (" 48)	116 636	144 970	463.3	719.5
1974 (" 49)	138 045	144 663	608.7	882.4
1975 (" 50)	151 797	149 807	626.8	988.8
1976 (" 51)	170 290	157 483	658.3	1 083.7
1977 (" 52)	188 804	165 774	670.8	1 173.7
1978 (" 53)	206 763	174 146	653.8	1 224.1
1979 (" 54)	222 043	183 386	701.5	1 266.7
1980 (" 55)	240 647	191 700	826.2	1 363.6
1981 (" 56)	253 811	198 068	837.7	1 430.3
1982 (" 57)	—	—	852.7	1 474.1

表 2.4 中央財政歳入歳出(I) (会計年度)(単位 百万円)

	歳入			歳出		
	一般会計	特別会計	純計	一般会計	特別会計	純計
1875(明 8)	69	—	—	69	—	—
1880(“13)	63	—	—	63	—	—
1885(“18)	62	—	—	61	—	—
1890(“23)	103	53	—	82	26	82
1895(“28)	118	161	—	85	106	155
1900(“33)	296	120	—	293	151	345
1904(“37)	327	188	—	277	135	303
1905(“38)	535	247	—	421	192	440
1906(“39)	530	593	—	464	489	724
1907(“40)	857	817	—	602	679	997
1908(“41)	795	681	—	636	533	859
1909(“42)	678	702	—	533	552	803
1910(“43)	673	1 168	—	569	969	1 223
1911(“44)	657	831	—	585	658	931
1912(大 1)	687	877	—	594	704	939
1913(“ 2)	722	953	—	574	791	1 054
1914(“ 3)	735	860	—	648	694	990
1915(“ 4)	709	900	—	583	659	885
1916(“ 5)	813	993	—	591	743	940
1917(“ 6)	1 085	1 420	—	735	897	1 172
1918(“ 7)	1 479	2 057	—	1 017	1 195	1 602
1919(“ 8)	1 809	2 689	—	1 172	1 909	2 459
1920(“ 9)	2 001	3 044	—	1 360	2 265	2 882
1921(“10)	2 066	3 209	—	1 490	2 304	3 086
1922(“11)	2 087	3 418	4 737	1 430	2 540	3 473
1923(“12)	2 045	3 479	4 771	1 521	2 653	3 665
1924(“13)	2 127	3 962	5 159	1 625	3 042	4 019
1925(“14)	2 071	3 236	4 499	1 525	2 664	3 683
1926(昭 1)	2 056	3 048	4 276	1 579	2 451	3 509
1927(“ 2)	2 033	3 448	4 542	1 766	2 833	3 949
1928(“ 3)	2 006	3 541	4 471	1 815	2 844	3 917
1929(“ 4)	1 826	3 724	4 557	1 735	3 063	4 117
1930(“ 5)	1 597	3 550	4 261	1 558	3 052	4 001
1931(“ 6)	1 531	3 192	3 801	1 477	2 691	3 509
1932(“ 7)	2 045	4 199	4 689	1 950	3 623	4 279
1933(“ 8)	2 332	5 014	5 482	2 255	4 375	5 080
1934(“ 9)	2 247	5 994	6 238	2 163	5 228	5 710
1935(“10)	2 259	6 039	6 250	2 206	5 235	5 817
1936(“11)	2 372	8 590	9 046	2 282	7 661	8 432
1937(“12)	2 914	10 350	10 865	2 709	8 402	9 195
1938(“13)	3 595	13 153	14 330	3 288	11 729	13 124
1939(“14)	4 970	15 925	12 642	4 494	14 390	12 273
1940(“15)	6 445	19 691	16 919	5 800	17 403	15 704

中央財政歳入歳出(II) (会計年度)(単位 億円)

	歳入			歳出		
	一般会計	特別会計	純計	一般会計	特別会計	純計
1941(昭16)	86.02	301.12	220.26	81.34	277.17	228.91
1942(“17)	91.92	389.95	312.56	82.76	355.54	319.65
1943(“18)	140.10	558.98	494.87	125.52	506.21	474.58
1944(“19)	210.40	698.26	—	198.72	649.14	—
1945(“20)	234.87	829.16	—	214.96	783.55	—
1946(“21)	1 189	1 908	1 624	1 152	1 782	1 535
1947(“22)	2 145	4 191	4 199	2 058	3 725	4 060
1948(“23)	5 080	11 443	11 168	4 620	10 096	10 386
1949(“24)	7 586	18 395	17 188	6 994	17 573	15 739
1950(“25)	7 168	20 921	21 029	6 333	19 000	18 129
1951(“26)	8 955	14 001	18 666	7 498	12 751	16 014
1952(“27)	10 788	13 500	20 009	8 739	12 136	16 670
1953(“28)	12 190	14 815	22 598	10 172	13 335	19 193
1954(“29)	11 851	16 601	22 903	10 408	15 220	20 086
1955(“30)	11 264	18 799	24 280	10 182	17 266	21 689
1956(“31)	12 325	22 315	26 569	10 692	20 075	22 839
1957(“32)	13 999	23 763	29 085	11 877	21 393	24 630
1958(“33)	14 537	30 585	30 123	13 316	28 028	26 361
1959(“34)	15 972	34 119	33 295	14 950	30 963	29 161
1960(“35)	19 610	39 392	38 660	17 431	35 551	32 687
1961(“36)	25 159	44 318	46 595	20 635	39 592	37 400
1962(“37)	29 476	47 984	52 783	25 567	42 836	43 744
1963(“38)	32 312	53 833	58 374	30 443	47 859	50 593
1964(“39)	34 468	61 481	65 244	33 110	55 576	57 998
1965(“40)	37 731	72 160	74 417	37 230	64 064	65 861
1966(“41)	45 521	86 583	86 979	44 592	76 699	76 209
1967(“42)	52 994	107 476	103 212	51 130	95 723	89 686
1968(“43)	60 599	134 089	120 356	59 371	119 027	104 146
1969(“44)	71 093	160 292	139 682	69 178	143 094	120 666
1970(“45)	84 592	181 648	161 447	81 877	160 076	137 270
1971(“46)	99 709	196 274	186 860	95 611	168 636	155 246
1972(“47)	127 939	225 673	227 829	119 322	193 697	187 476
1973(“48)	167 620	271 308	281 641	147 783	230 166	220 652
1974(“49)	203 791	335 930	347 494	190 998	284 855	283 991
1975(“50)	214 734	395 014	397 868	208 609	338 762	335 714
1976(“51)	250 760	492 891	480 113	244 676	427 006	408 536
1977(“52)	294 336	605 621	571 264	290 598	522 684	486 045
1978(“53)	349 073	719 583	673 883	340 960	625 527	572 126
1979(“54)1)	399 460	845 142	778 003	398 791	749 522	681 806
1980(“55)2)	425 888	951 211	834 544	425 888	897 706	781 129

大蔵省「財政統計」および日本銀行「明治以降 本邦主要経済統計」による。
ただし歳出純計の1921年以前の数字は江見康一氏の推計による。純計は各会計
間の重複を除いたもの。決算額。1) 決算見込み額。2) 当初予算額。

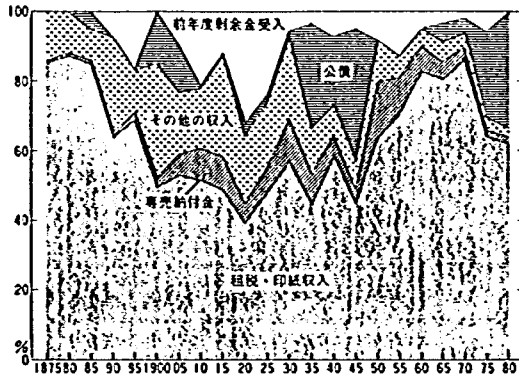
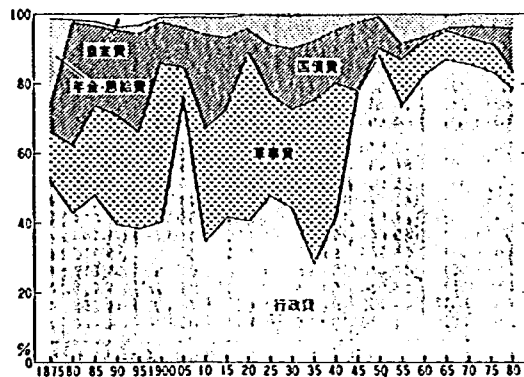


表7-15より作成。決算額。ただし1980年度は当初予算額。

図 2.2 一般会計歳入の構成



資料は表7-15に同じ。決算額。ただし1980年度は当初予算額。行政費は防衛関係費、国債費、年金・恩給費、皇室費以外のもの。

図 2.3 一般会計歳出の構成

表 2.5 一般会計歳入内訳(会計年度)

	租税・ 印紙収入	専売 納付金	その他 ²⁾ の収入	公債 ³⁾	前年度剰 余金受入	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1875(明 8)	59 194	(206)	10 082	—	—	69 482
1880(* 13)	55 262	(292)	7 812	—	—	63 367
1885(* 18)	52 581	(905)	5 603	3 066	—	62 156
1890(* 23)	67 793	(1 814)	28 964	—	7 898	106 469
1895(* 28)	81 272	(2 740)	14 379	—	20 041	118 432
1900(* 33)	146 215	7 244	98 667	43 639	88 295	854
1905(* 38)	281 542	33 602	95 774	73 925	50 411	535 256
1910(* 43)	344 504	62 089	117 987	3 638	144 652	672 873
1915(大 4)	344 820	68 803	204 057	4 705	86 227	708 615
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
1920(* 9)	780	124	365	76	656	2 001
1925(* 14)	986	153	363	47	502	2 071
1930(昭 6)	905	198	366	38	90	1 597
1935(* 10)	1 005	198	295	678	84	2 259
1940(* 15)	3 789	392	546	1 282	476	6 445
1945(* 20) ⁴⁾	10 499	1 042	1 749	9 029	1 168	23 487
1950(* 25)	456 392	114 457	86 780	—	59 163	716 792
	億円	億円	億円	億円	億円	億円
1955(* 30)	7 990	1 143	719	—	1 443	11 264
1960(* 35)	16 183	1 470	936	—	1 022	19 610
1964(* 39)	29 497	1 652	1 460	—	1 859	34 458
1965(* 40)	30 496	1 804	2 101	1 972	1 358	37 731
1966(* 41)	34 058	1 981	2 326	6 656	501	45 521
1967(* 42)	40 936	1 792	2 243	7 094	930	52 994
1968(* 43)	49 239	2 519	2 361	4 621	1 860	60 599
1969(* 44)	60 243	2 580	2 916	4 126	1 227	71 093
1970(* 45)	72 958	2 744	3 511	3 472	1 906	84 592
1971(* 46)	79 272	2 911	2 939	11 871	2 715	99 709
1972(* 47)	97 701	3 396	3 245	19 500	4 097	127 939
1973(* 48)	133 655	3 566	4 119	17 662	8 617	167 620
1974(* 49)	150 359	3 425	8 571	21 600	19 837	203 791
1975(* 50)	137 627	3 405	8 203	52 805	12 793	214 734
1976(* 51)	156 578	6 614	9 461	71 982	6 125	250 760
1977(* 52)	173 329	5 633	13 677	95 613	6 084	294 356
1978(* 53)	219 205	7 275	12 116	106 740	3 739	349 073
1979(* 54) ⁴⁾	233 960	6 002	10 812	140 500	5 402	396 676
1980(* 55) ⁵⁾	264 110	7 589	11 271	142 700	219	425 888

大蔵省「財政統計」および日本銀行「明治以降 本邦主要経済統計」による。決算額。1) 舊タバコの専売は1985年1月に開始され、専売納付金が創設された。カッコ内は租税としてのタバコ税納付金であり、専売納付金ではない。2) 官業基金・官業収入、政府資産管理収入、雑収入の計。3) 1945年以前は借入金を含む。4) 補正後予算額。5) 当初予算額。

表 2.6 一般会計歳出内訳(会計年度)

	行政費	国債費	軍事費	年金・ 恩給費	皇室費	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1875(明 8)	36 061	4 645	9 765	17 779	933	69 203
1880(* 13)	27 154	22 420	12 013	511	1 042	63 140
1885(* 18)	29 371	14 101	15 512	334	1 797	61 115
1890(* 23)	32 347	20 318	25 692	768	3 000	82 125
1895(* 28)	32 840	24 190	23 536	1 751	3 000	85 317
1900(* 33)	117 450	34 841	133 113	4 336	3 000	292 750
1905(* 38)	321 474	49 080	34 521	12 666	3 000	420 741
1910(* 43)	196 901	154 270	185 164	28 319	4 500	569 154
1915(大 4)	242 368	120 000	182 168	34 293	4 500	563 269
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
1920(* 9)	655	95	650	55	4.5	1 360
1925(* 14)	726	221	444	130	4.5	1 525
1930(昭 6)	689	273	443	149	4.5	1 558
1935(* 10)	623	372	1 033	174	4.5	2 206
1940(* 15)	2 452	933	2 226	265	4.5	5 860
1945(* 20)	16 724	4 209	—	558	4.5	21 495
1950(* 25)	656 478	68 441	13 202	5 062	115	633 295

	社会 保険費	地方 財政費	国土 保全費	教育 文化費	防衛 関係費	国債費	計 ¹⁾
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
1934~36 ²⁾	0.34	0.06	1.69	1.53	10.23	3.86	22.66
1935(昭30)	1 400	1 699	1 321	1 249	1 360	442	10 182
1950(* 35)	2 311	3 325	2 944	2 113	1 635	265	17 431
1965(* 40)	6 402	7 201	7 143	4 718	3 069	130	37 250
1966(* 41)	7 328	8 371	8 620	5 472	3 471	423	44 692
1967(* 42)	8 457	9 974	9 557	6 222	3 651	1 052	51 130
1968(* 43)	9 771	11 904	10 811	7 037	4 347	1 928	69 371
1969(* 44)	10 843	14 602	11 675	7 964	4 992	2 753	69 178
1970(* 45)	12 978	17 765	13 598	9 290	5 939	2 870	81 877
1971(* 46)	14 957	19 865	17 917	10 996	6 936	3 206	95 611
1972(* 47)	18 800	24 106	24 788	13 103	8 134	4 643	119 322
1973(* 48)	24 831	32 552	23 856	15 874	9 608	6 849	147 783
1974(* 49)	35 264	42 193	27 922	22 370	12 542	8 470	190 996
1975(* 50)	46 151	33 980	31 487	26 309	13 969	11 024	208 603
1976(* 51)	64 405	39 721	34 974	29 742	15 511	18 430	244 676
1977(* 52)	63 701	48 590	44 206	34 000	17 137	23 153	290 696
1978(* 53)	75 727	57 791	61 075	39 017	18 811	32 318	340 950
1979(* 54) ²⁾	86 447	67 067	68 130	43 522	21 135	45 756	396 676
1980(* 55) ³⁾	92 696	74 346	57 635	45 593	22 525	53 104	425 888

資料前表に同じ。決算額。1) 1934~36年度および1955年度以降の計にはその値を含む。2) 補正後予算額。3) 当初予算額。

表 2.7 租 税 収 入 (会 計 年 度) (決 算 額)

	総額 ¹⁾	地 租	所 得 税	営 業 収 益 税	相 続 税	酒 税	砂 糖 消 費 税	関 税	印 紙 収 入	専 売 益 金
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1875 (明 8)	59 194	50 345	—	—	—	2 555	—	1 718	—	(206)
1880 (" 13)	55 262	42 346	—	—	—	5 511	—	2 624	—	(292)
1885 (" 18)	52 581	43 033	—	—	—	1 053	—	2 085	—	(935)
1890 (" 23)	66 114	40 084	1 092	—	—	13 912	—	4 392	1 679	(1 814)
1895 (" 28)	74 697	38 692	1 497	—	—	17 748	—	6 785	6 575	(2 740)
1900 (" 33)	133 926	46 717	6 368	6 051	—	50 293	—	17 009	12 289	7 244
1905 (" 38)	251 275	80 473	23 278	18 784	629	59 099	11 348	36 757	30 267	33 602
1910 (" 43)	317 285	76 291	31 722	25 756	3 132	86 701	17 906	39 949	27 219	62 089
1915 (大 4)	312 744	73 602	37 567	21 455	3 357	84 649	22 675	32 165	32 076	68 803
1920 (" 9)	2) 730 553	73 944	190 344	62 092	7 032	163 896	40 394	69 371	83 379	124 124
1925 (" 14)	2) 894 895	74 614	234 971	65 791	17 134	212 638	76 726	111 160	91 530	153 029

	総額	直接税 ³⁾	所得税	法人税	相続税	間接税 ³⁾	酒 税	揮 発 油 税	物 品 税	関 税	印 紙 収 入	専 売 納 付 金
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
1930 (昭 5)	1 103	378	201	—	33	725	219	—	—	105	70	198
1935 (" 10)	1 202	421	227	—	30	781	209	—	—	151	79	198
1940 (" 15)	4 219	2 696	1 489	182	57	1 523	285	22	110	144	146	352
1945 (" 20)	11 556	7 334	3 820	1 162	177	4 221	1 131	—	533	8	162	1 056
1950 (" 25)	570 849	313 625	220 134	83 790	2 694	257 224	105 376	7 372	16 500	4) 1 626	9 208	114 457
1955 (" 30)	936 892	481 120	278 675	192 121	5 563	455 772	160 508	25 451	26 893	26 973	23 311	118 750

	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
1960 (" 35)	18 015	9 783	3 906	5 734	123	8 231	2 485	1 030	822	1 098	506	1 470
1965 (" 40)	32 797	19 416	9 704	9 271	440	13 381	3 529	2 545	1 379	2 220	827	1 804
1966 (" 41)	36 630	21 718	10 842	10 317	559	14 912	3 903	2 924	1 369	2 557	949	1 981
1967 (" 42)	43 968	26 624	12 896	13 080	648	17 344	4 529	3 326	1 823	2 641	1 257	1 792
1968 (" 43)	53 238	32 826	16 131	15 919	776	20 412	5 079	3 796	2 449	2 715	1 474	2 519
1969 (" 44)	64 554	41 174	20 056	20 087	1 031	23 379	5 578	4 390	3 025	3 267	1 735	2 580
1970 (" 45)	77 754	51 344	24 282	25 672	1 391	26 410	6 136	4 987	3 395	3 815	2 187	2 744
1971 (" 46)	84 439	56 559	28 892	25 565	2 103	27 880	6 095	5 481	3 672	3 509	2 501	2 911
1972 (" 47)	104 006	70 403	37 261	29 922	3 186	33 603	7 159	6 010	4 726	3 555	3 269	3 396
1973 (" 48)	140 479	101 609	53 323	45 180	3 099	38 870	8 226	6 557	5 822	4 665	3 897	3 566
1974 (" 49)	157 544	116 497	53 505	58 161	3 014	41 047	8 406	7 469	6 182	3 558	4 265	3 425
1975 (" 50)	145 068	100 583	54 823	41 279	3 104	44 485	9 140	8 244	6 825	3 733	4 798	3 405
1976 (" 51)	168 063	113 509	62 125	47 920	3 175	54 554	10 185	9 996	7 315	5 069	5 354	6 614
1977 (" 52)	184 415	124 985	65 783	55 662	3 517	59 431	11 105	11 343	8 083	5 248	6 880	5 633
1978 (" 53)	232 284	160 888	77 530	79 128	4 226	71 396	14 086	13 046	10 084	5 382	7 673	7 273
1979 (" 54) 5)	246 152	167 780	89 940	73 590	4 250	78 372	14 030	14 720	10 930	7 320	8 650	6 002
1980 (" 55) 6)	278 963	192 760	103 260	85 040	4 460	86 203	14 520	15 480	11 910	7 860	9 430	7 589

大蔵省「財政統計」、日本銀行「明治以降 本邦主要経済統計」、同「経済統計年報」および総理府統計局「日本統計年鑑」(第3回)による。専売益金の創設は1897年度からであり、カッコ内の数字は租税としてのタバコ税納入額を参考までに掲げた。なお専売益金は1930年に専売納付金と改称された。法人税の創設は1940年からであり、それ以前は所得税に含まれている。1) 印紙収入と専売益金を含まず。2) 戦時利得税を含む。3) その他を含む。4) とん税を含む。5) 補正後予算額。6) 当初予算額。なお、1955年の専売納付金には交付税および譲与税配付金、特別会計中の専売納付金4,474万円を含む。

表 2.8 特別会計歳出（会計年度）

	1890 (明23)	1900 (明33)	1910 (明43)	1920 (大 9)	1930 (昭 5)	1940 (昭15)
事業会計……	千円	千円	千円	百万円	百万円	百万円
保険会計……	6 604	30 074	193 181	1 005	1 102	3 121
管理会計……	—	—	—	4.3	86	304
融資会計……	1 278	2 758	6 797	25	75	1 012
整理会計……	994	2 381	8 995	36	120	413
外地会計……	14 518	56 693	621 057	816	1 209	9 843
軍事会計……	—	21 542	88 140	242	392	1 455
計……………	2 217	37 481	50 574	137	70	1 262
計……………	25 611	150 929	968 744	2 265	3 054	17 410
	1945 (昭20)	1950 (昭25)	1955 (昭30)	1960 (昭35)	1965 (昭40)	1970 (昭45)
事業会計……	百万円	億円	億円	億円	億円	億円
保険会計……	8 244	1 371	2 061	5 259	11 973	24 616
管理会計……	977	651	1 631	2 631	9 157	21 903
融資会計……	5 067	10 486	8 049	17 361	26 108	63 088
整理会計……	1 403	982	936	1 647	3 611	9 798
外地会計……	59 507	5 508	4 586	8 651	13 214	40 670
軍事会計……	5 971	—	—	—	—	—
計……………	3 157	—	—	—	—	—
計……………	78 355	19 000	17 265	35 550	64 064	160 076
	1975 (昭50)	1976 (昭51)	1977 (昭52)	1978 (昭53)	1979 ²⁾ (昭54)	1980 ³⁾ (昭55)
事業会計……	億円	億円	億円	億円	億円	億円
保険会計……	63 136	74 302	89 665	102 207	113 165	122 565
管理会計……	82 063	99 343	116 681	138 457	192 225	214 304
融資会計……	78 427	89 934	100 018	111 312	132 950	149 477
整理会計……	27 483	33 974	42 399	48 458	56 682	66 025
計……………	87 653	129 453	173 921	225 093	290 957	345 334
計……………	338 762	427 006	522 684	625 527	785 980	897 706

日本銀行「明治以降 本邦主要経済統計」および大蔵省「財政統計」による。
決算額。特別会計の内容と1980年度の会計数は次の通りである。事業特別会計は公共性の強い事業を能率的に運営するもので、造幣局、国有林野事業、郵政事業、郵便貯金、道路整備、治水など11会計。保険特別会計は民間の保険事業にのりくい保険を行うもので、厚生保険、国民年金、自動車損害賠償責任再保険、簡易生命保険および郵便年金、労働保険など12会計。管理特別会計は特定のものの管理や需給調節を行うもので、国立学校、国立病院、食糧管理など7会計。融資特別会計は経済発展の基盤となる重要部門への投融資活動を行うもので、資金運用部など3会計。整理特別会計は一定資金の収支を整理し経理状況を明確にするためのもので、国債整理基金、交付税および譲与税配付金など5会計。以上の38会計が特別会計。戦前の外地特別会計は旧植民地の経営を効率的に行うためのもの。軍事特別会計は軍事会計を効率的に処理するためのもの。1) 予算額であり計には含まず。2) 補正後予算額。3) 当初予算額。

表 2.9 財政投融资の原資（会計年度）（単位 億円）

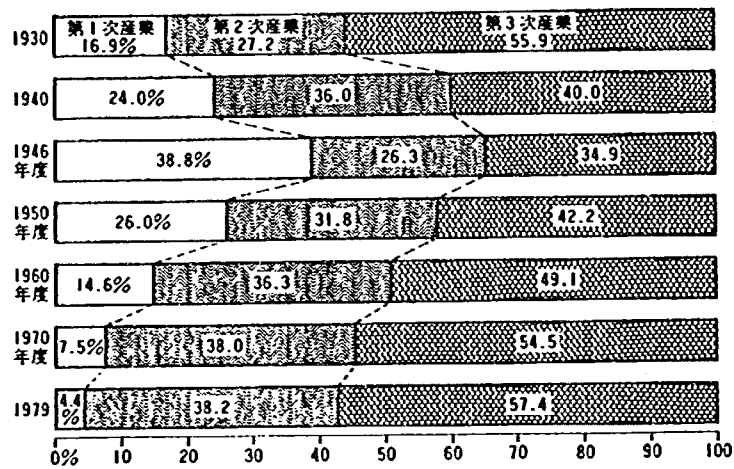
	総計	財政 資金計	産業投資 特別会計	資金運用 部資金	簡保 資金	政保債 ・政保 借入金
1955(昭30)	2 998	1) 2 482	180	1 529	482	516
1960(「35)	6 251	5 068	398	3 471	1 199	1 183
1965(「40)	17 764	13 397	430	11 872	1 095	4 367
1966(「41)	20 854	14 716	485	12 542	1 689	6 138
1967(「42)	24 968	18 874	662	16 027	2 185	6 094
1968(「43)	27 833	22 381	689	19 040	2 652	5 452
1969(「44)	31 805	26 655	885	22 416	3 354	5 150
1970(「45)	37 987	33 014	1 035	27 914	4 065	4 973
1971(「46)	50 087	43 381	853	37 480	5 049	6 706
1972(「47)	58 804	54 358	763	47 513	6 082	4 446
1973(「48)	74 134	69 834	802	61 484	7 548	4 300
1974(「49)	94 578	90 580	669	80 118	9 793	3 998
1975(「50)	114 010	109 371	655	98 575	10 141	4 639
1976(「51)	122 317	114 274	705	102 054	11 515	8 043
1977(「52)	144 142	133 782	571	119 682	13 529	10 360
1978(「53)	140 207	126 475	297	111 558	14 620	13 732
1979(「54) ²⁾	176 801	161 578	289	145 781	15 503	15 223
1980(「55) ³⁾	206 799	190 983	169	173 894	16 920	15 816

大蔵省「財政統計」による。実績。1) 一般会計、余剰農産物資金を含む。2) 実績見込み。3) 当初計画。

表 2.10 財政投融资の使途別分類（会計年度）（単位 億円）

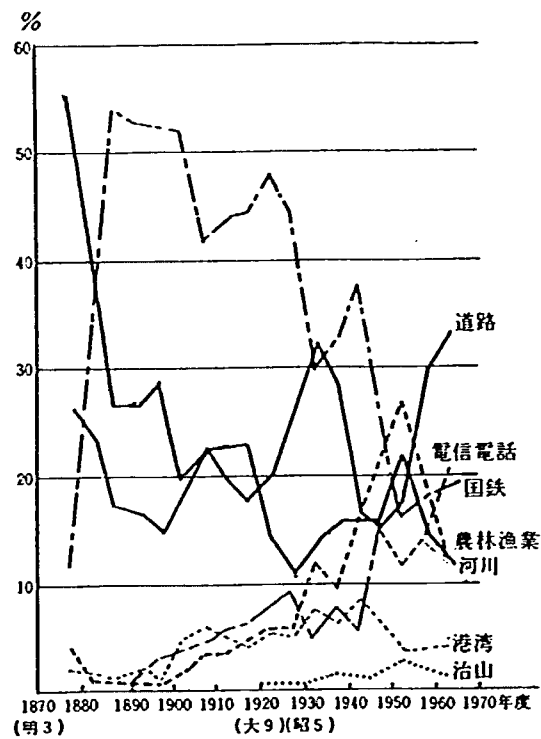
	1955 (昭30)	1960 (昭35)	1965 (昭40)	1970 (昭45)	1975 (昭50)	1980 (昭55)
住宅……………	415	789	2 259	6 896	19 966	47 619
生活環境整備…	230	569	2 010	4 168	15 573	25 717
厚生福祉施設…	64	109	585	1 017	3 133	6 280
文教施設……	136	214	493	790	2 752	8 089
中小企業……	244	784	2 045	5 623	14 505	34 004
農林漁業……	266	439	1 169	1 785	3 795	8 859
小計……………	1 355	2 904	8 561	20 179	59 724	130 568
国土保全…						
災害復旧……	231	401	506	560	1 100	3 120
道路……………	110	272	1 284	3 078	7 444	10 314
運輸通信……	366	915	2 250	4 723	11 849	17 437
地域開発……	255	436	1 124	1 431	3 059	4 694
小計……………	962	2 024	5 164	9 792	23 452	35 565
基幹産業……	471	838	1 262	2 028	2 764	5 473
輸出振興……	210	485	1 219	3 800	7 160	10 193
合計……………	2 998	6 251	16 206	35 799	93 100	181 799

大蔵省「財政統計」による。1955～75年度は実績、1980年度は当初計画。



経済企画庁「1960年度 国民所得白書」, 同「国民所得統計年報」(1978年版)および同「国民経済計算年報」(1981年版)による。要素費用表示の国内純生産の産業別割合であるが, 1979年は国内総生産のうちわけ。

図 2.4 産業別国内純生産



(沢本「公共投資100年の歩み」)

図 2.5 インフラストラクチャー
投資の施設別構成比

注) 1877~1962年度(1960
価格による5か年平均値)

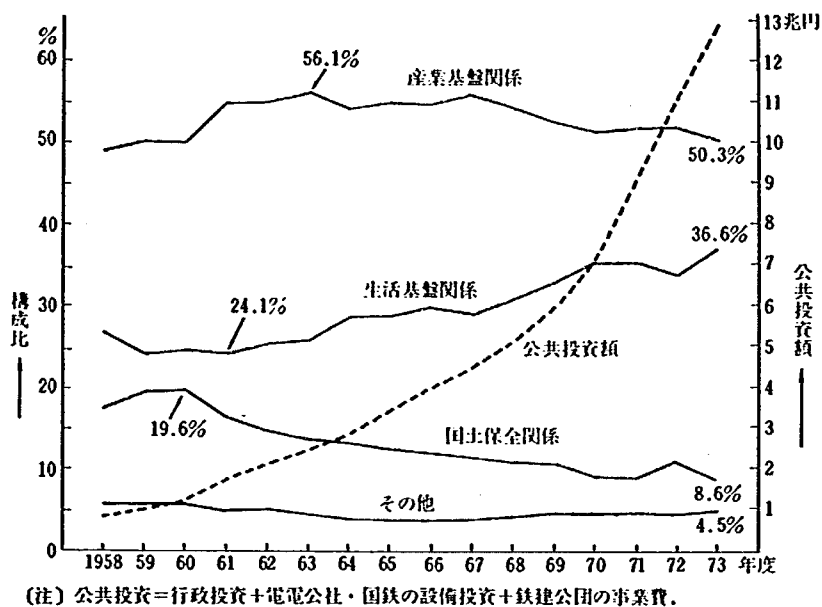


図 2.6 公共投資の動向（構成比）

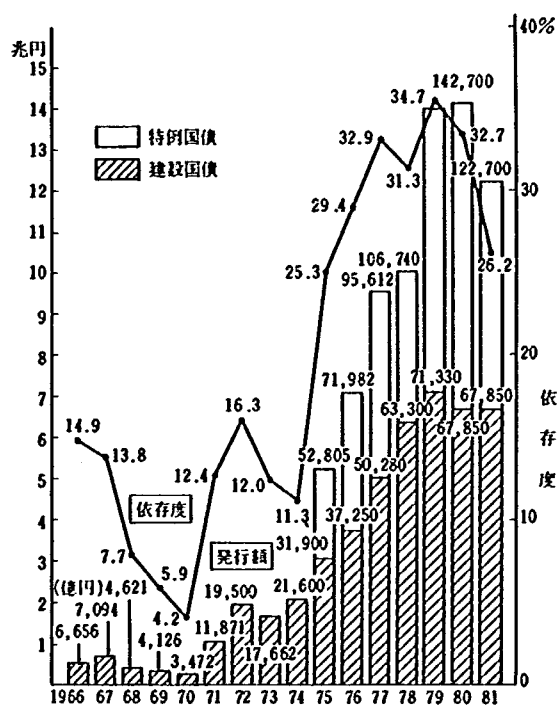


図 2.7 国債の発行額と依存度の推移

表 2.1 1 建設省所管事項別国費（補正後）の推移

(単位億円)

事項 年度	建設省所管 一般会計A	治 水		道 路		住 宅		下 水 道		公 園	
		予算額B	B/A	予算額C	C/A	予算額D	D/A	予算額E	E/A	予算額F	F/A
23	256	39	15.2	29	11.3	27	10.5				
24	350	66	18.9	66	18.9	25	7.1				
25	607	135	22.2	72	11.9	31	5.1				
26	609	193	31.7	104	17.1	44	7.2				
27	809	230	28.4	130	16.1	50	6.2				
28	1,007	296	29.4	164	16.3	101	10.0				
29	985	270	27.4	183	18.6	110	11.2				
30	904	243	26.9	199	22.0	90	10.0				
31	974	264	27.1	274	28.1	95	9.8				
32	1,158	294	25.4	447	38.6	97	8.4	2	0.2		
33	1,258	304	24.2	495	39.3	97	7.7	3	0.2		
34	1,743	334	19.2	719	41.3	104	6.0	6	0.3	1	0.1
35	2,025	337	16.6	802	39.6	120	5.9	11	0.5	2	0.1
36	2,659	398	15.0	1,242	46.7	155	5.8	22	0.8	3	0.1
37	3,132	463	14.8	1,585	50.6	192	6.1	37	1.2	2	0.1
38	3,584	536	15.0	1,920	53.6	230	6.4	53	1.5	3	0.1
39	4,049	622	15.4	2,342	57.8	271	6.7	73	1.8	4	0.1
40	4,553	748	16.4	2,572	56.5	341	7.5	104	2.3	5	0.1
41	5,591	900	16.1	3,074	55.0	456	8.2	145	2.6	13	0.2
42	6,479	1,043	16.1	3,570	55.1	613	9.5	249	3.8	24	0.4
43	6,734	1,135	16.9	3,718	55.2	660	9.8	285	4.2	28	0.4
44	7,579	1,319	17.4	4,263	56.2	750	9.9	348	4.6	34	0.4
45	8,888	1,531	17.2	5,018	56.5	901	10.1	448	5.0	43	0.5
46	12,052	2,047	17.0	6,550	54.3	1,219	10.1	928	7.7	67	0.6
47	16,883	2,771	16.4	8,618	51.0	1,571	9.3	1,393	8.3	175	1.0
48	17,676	2,807	15.9	8,721	49.3	1,920	10.9	1,466	8.3	202	1.1
49	18,446	2,827	15.3	8,644	46.9	2,459	13.3	1,771	9.6	243	1.3
50	20,657	3,436	16.6	8,688	42.1	2,939	14.2	1,892	9.2	320	1.5
51	23,873	3,902	16.3	9,653	40.4	3,657	15.3	2,400	10.1	332	1.4
52	31,288	5,173	16.5	12,406	39.7	4,508	14.4	4,078	13.0	534	1.7
53	33,715	5,729	17.0	13,834	41.0	5,592	16.6	4,826	14.3	566	1.7

(出典：建設省三十年史 1978)

- (注) 1. 予算は、27年度までは決算額、28年度以降は補正後予算を示す。ただし、53年度は当初予算である。
2. 道路整備事業費予算については、32年度まで直轄事業地方負担金を含む。
3. 下水道事業費予算については、42年度から下水道終末処理施設整備費が建設省予算に計上された。
4. 公園事業費予算については、41年度から古都保存事業費および広域緑地保全事業費を含めた。

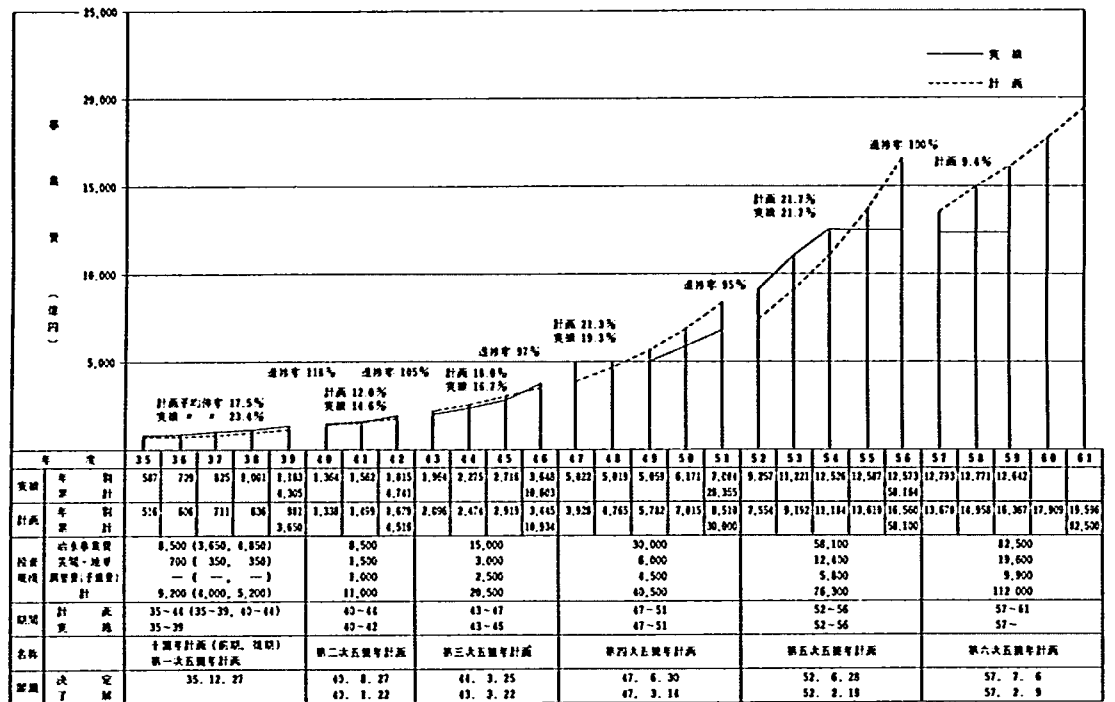


図 2.9 治水事業五箇年計画の実施状況
(出典：河川便覧，1984)

表 2.12 下水道整備 5 力年計画

		投資額(億円)	普及率(%)
第 1 次	1963 - 67(昭和38 - 42) 年	4,400	10
第 2 次	1967 - 71(42 - 46)	9,300	16
第 3 次	1971 - 75(46 - 50)	2兆6,000	22.8
第 4 次	1976 - 80(51 - 55)	7兆3,000	30
第 5 次	1981 - 85(56 - 60)	11兆8,000	44

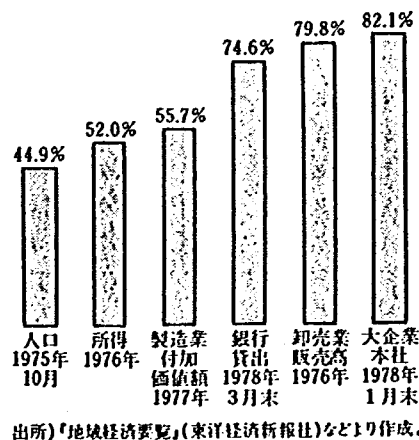


図 2.10 三大都市圏における経済力の集中

表 2.13 治水関係予算額の規模と GNP

年 度	国民総生産 (A)	一般会計 歳出予算額 (B)	(B/A)	公共事業関係 予 算 額 (C)	(C/A)	(C/B)	治水関係事業 予 算 額 (D)	(D/A)	(D/B)	(D/C)
	億円	百万円	(%)	百万円	(%)	(%)	百万円	(%)	(%)	(%)
32 (当 初)	112,489	1,137,465	10.1	175,381	1.6	15.4	30,700	0.27	2.7	17.5
32 (補正後)		1,184,614	10.5	175,431	1.6	14.8	30,700	0.27	2.6	17.5
33 (当 初)	117,850	1,312,131	11.1	184,996	1.6	14.1	31,696	0.27	2.4	17.1
33 (補正後)		1,333,083	11.3	192,391	1.6	14.4	31,850	0.27	2.4	16.6
34 (当 初)	136,089	1,419,248	10.4	232,396	1.7	16.4	34,731	0.26	2.4	14.9
34 (補正後)		1,512,095	11.1	259,900	1.9	17.2	40,433	0.30	2.7	15.6
35 (当 初)	162,070	1,569,675	9.7	288,983	1.8	18.4	47,940	0.30	3.1	16.6
35 (補正後)		1,765,163	10.9	318,793	2.0	18.1	51,852	0.32	2.9	16.3
36 (当 初)	198,528	1,952,776	9.8	357,882	1.8	18.3	52,621	0.27	2.7	14.7
36 (補正後)		2,107,382	10.6	403,599	2.0	19.2	52,621	0.27	2.5	13.0
37 (当 初)	216,595	2,426,801	11.2	452,161	2.1	18.6	61,334	0.28	2.5	13.6
37 (補正後)		2,563,091	11.8	466,440	2.2	18.2	61,509	0.28	2.4	13.2
38 (当 初)	255,921	2,850,008	11.1	513,358	2.0	18.0	71,131	0.28	2.5	13.9
38 (補正後)		3,056,807	11.9	546,319	2.1	17.9	71,338	0.28	2.3	13.1
39 (当 初)	296,619	3,255,438	11.0	601,096	2.0	18.5	80,451	0.27	2.5	13.4
39 (補正後)		3,340,498	11.3	612,473	2.1	18.3	78,815	0.27	2.4	12.9
40 (当 初)	328,137	3,658,080	11.1	692,691	2.1	18.9	95,765	0.29	2.6	13.8
40 (補正後)		3,744,725	11.4	746,418	2.3	19.9	96,423	0.29	2.6	12.9
41 (当 初)	384,186	4,314,270	11.2	880,396	2.3	20.4	113,938	0.30	2.6	12.9
41 (補正後)		4,477,148	11.7	887,716	2.3	19.8	114,490	0.30	2.6	12.9
42 (当 初)	452,967	4,950,910	10.9	1,000,502	2.2	20.2	133,304	0.29	2.7	13.3
42 (補正後)		5,203,437	11.5	1,022,081	2.3	19.6	133,725	0.30	2.6	13.1
43 (当 初)	532,882	5,818,598	10.9	1,070,062	2.0	18.4	144,644	0.27	2.5	13.5
43 (補正後)		5,917,333	11.1	1,069,669	2.0	18.1	144,644	0.27	2.4	13.5
44 (当 初)	622,599	6,739,574	10.8	1,206,362	1.9	17.9	166,846	0.27	2.5	13.8
44 (補正後)		6,930,854	11.1	1,206,894	1.9	17.4	166,901	0.27	2.4	13.8
45 (当 初)	730,461	7,949,764	10.9	1,409,881	1.9	17.7	193,108	0.26	2.4	13.7
45 (補正後)		8,213,085	11.2	1,409,881	1.9	17.2	193,108	0.26	2.4	13.7

年 度	国民総生産 (A)	一般会計 歳出予算額 (B)	(B/A)	公共事業関係 予 算 額 (C)	(C/A)	(C/B)	治水関係事業 予 算 額 (D)	(D/A)	(D/B)	(D/C)
	億円	百万円	(%)	百万円	(%)	(%)	百万円	(%)	(%)	(%)
46 (当 初)	815,770	9,414,315	11.5	1,665,592	2.0	17.7	227,828	0.28	2.4	13.7
46 (補正後)		9,658,999	11.8	1,883,787	2.3	19.5	254,236	0.31	2.6	13.5
47 (当 初)	947,294	11,467,681	12.1	2,148,465	2.3	18.7	279,568	0.30	2.4	13.0
47 (補正後)		12,118,949	12.8	2,640,986	2.8	11.8	344,655	0.36	2.8	13.1
48 (当 初)	1,156,045	14,284,073	12.4	2,840,771	2.5	19.9	351,950	0.30	2.5	12.4
48 (補正後)		15,272,617	13.3	2,848,701	2.5	18.7	353,982	0.31	2.3	12.4
49 (当 初)	1,363,393	17,092,430	12.5	2,840,712	2.1	16.6	352,894	0.26	2.1	12.4
49 (補正後)		19,198,131	14.1	2,964,944	2.2	15.4	357,417	0.26	1.9	12.1
50 (当 初)	1,531,263	21,288,800	13.9	2,909,522	1.9	13.7	362,850	0.24	1.7	12.5
50 (補正後)		20,837,158	13.6	3,313,668	2.2	15.9	437,182	0.29	2.1	13.2
51 (当 初)	1,718,151	24,296,011	14.1	3,527,248	2.1	14.5	441,240	0.26	1.8	12.5
51 (補正後)		24,650,235	14.3	3,792,349	2.2	15.4	493,036	0.29	2.0	13.0
52 (当 初)	1,907,133	28,514,270	15.0	4,281,048	2.2	15.0	536,785	0.28	1.9	12.5
52 (補正後)		29,346,615	15.4	4,984,817	2.6	17.0	648,147	0.34	2.2	13.0
53 (当 初)	2,092,482	34,295,011	16.4	5,450,110	2.6	15.9	722,868	0.35	2.1	13.3
53 (補正後)		34,440,044	16.5	5,803,129	2.8	16.8	790,266	0.38	2.3	13.6
54 (当 初)	2,249,000	38,600,143	17.2	6,540,132	2.9	16.9	889,118	0.40	2.3	13.6
54 (補正後)		39,667,587	17.6	6,656,932	3.0	16.8	889,161	0.40	2.2	13.4
55 (当 初)	2,392,000	42,588,843	17.5	6,655,448	2.7	15.6	889,540	0.37	2.1	13.4
55 (補正後)		43,681,367	18.3	6,801,024	2.8	16.0	890,672	0.37	2.0	13.1
56 (当 初)	2,558,000 (政府経済 見込み)	46,788,131	18.3	6,655,448	2.6	14.2	891,400	0.35	1.9	13.4
56 (補正後)		47,125,364	18.4	7,001,239	2.7	14.9	892,186	0.35	1.9	12.7
57 (当 初)	2,772,000 (政府経済 見込み)	49,680,857	17.9	6,655,448	2.4	13.4	891,400	0.32	1.8	13.4

(注1) 予算額は一般会計ベースの国費である。

(注2) 公共事業関係予算額には災害復旧関係費を含む。

(注3) 治水関係事業予算額は治水事業費、海岸事業費(建設省所管)及び急傾斜地崩壊対策事業費の合計である。

また治水事業費には準用河川改修費補助、沖桶及び北海道の工事諸費、国土庁所管の水原開発基本計画調査費、水源地域対策費補助を含む。

(注4) 44年度までの公共事業関係予算額及び治水関係事業予算額には特別失業対策事業費を含む。

(注5) 37年度までの公共事業関係予算額には臨時就労対策事業費を含む。

(注6) 国民総生産の50年度以降は新SNA体系による数値である。

表 2.1 4 地方財政規模(会計年度)

	歳入			歳出		
	都道府県	市町村 ¹⁾	純計 ²⁾	都道府県	市町村 ¹⁾	純計 ²⁾
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1880(明13)	13 569	16 130	(29 699)	12 602	15 135	(27 737)
1885(≒18)	19 036	14 387	(33 423)	18 214	13 559	(31 773)
1890(≒23)	22 432	23 027	(45 459)	20 920	21 555	(42 474)
1895(≒28)	27 596	40 410	(68 006)	24 803	33 579	(58 381)
1900(≒33)	58 873	88 429	(150 433)	52 023	78 641	(133 282)
1905(≒38)	51 710	92 703	(150 840)	47 947	82 838	(136 807)
1910(≒43)	103 107	243 198	(362 527)	87 118	186 363	(287 609)
1915(大4)	116 425	231 110	(366 945)	101 614	199 373	(317 872)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
1920(≒9)	360	754	(1 169)	285	630	(963)
1925(≒14)	487	1 226	(1 737)	410	1 000	(1 429)
1930(昭5)	540	1 453	(2 019)	478	1 274	(1 775)
1935(≒10)	991	1 757	(2 748) ³⁾	857 ³⁾	1 519	(2 165)
1940(≒15)	1 709	2 092	(3 801) ³⁾	1 461 ³⁾	1 661	(2 849)
1945(≒20) ⁴⁾	2 967	2 394	(5 362)	2 859	2 154	(5 013)
	億円	億円	億円	億円	億円	億円
1950(≒25)	2 969	2 460	(5 449)	2 843	2 383	(5 226)
1955(≒30)	6 878	4 754	11 239	6 845	4 917	11 369
1960(≒35)	12 773	8 164	20 258	12 089	7 839	19 249
1963(≒38)	21 487	13 767	33 977	20 959	13 407	33 088
1964(≒39)	24 347	16 186	39 109	23 868	15 776	38 220
1965(≒40)	27 661	18 834	44 780	27 090	18 277	43 651
1966(≒41)	31 840	22 095	51 777	31 023	21 396	50 262
1967(≒42)	36 385	25 324	59 263	35 328	24 373	57 255
1968(≒43)	42 795	30 037	69 589	41 666	28 873	67 296
1969(≒44)	50 576	36 658	83 052	49 251	35 270	80 339
1970(≒45)	60 539	45 352	101 040	59 150	43 850	98 149
1971(≒46)	71 680	55 993	121 794	70 738	54 235	119 095
1972(≒47)	88 210	70 375	150 907	86 178	67 683	146 183
1973(≒48)	102 772	88 621	182 171	99 186	84 775	174 739
1974(≒49)	131 434	115 437	234 867	129 202	111 680	228 879
1975(≒50)	144 762	128 904	260 444	143 859	125 907	256 545
1976(≒51)	161 325	148 194	295 035	159 827	143 726	289 070
1977(≒52)	185 820	171 820	340 143	184 058	167 060	333 621
1978(≒53)	211 558	199 861	391 338	209 498	194 053	383 470
1979(≒54)	232 084	221 790	...	228 515	214 817	...

日本銀行「明治以降 本邦主要経済統計」、同「経済統計年報」および総理府統計局「日本統計年鑑」による。公営事業会計以外の普通会計。決算額。原則として単位未満は四捨五入だが、1979年度は切捨。1) 1960年度以降は純計。2) 各計間の繰入、繰出金を調整したもの。ただしカッコ内は未調整の単純合計で、1900～30年度はその他を含む。3) 公営事業会計分を含む。4) 予算額。

表 2.1 5 地方財政(普通会計)歳入(会計年度)

	地方税	地方 ¹⁾ 交付税	国庫支出金	地方債	その他	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1880(明13)	26 979	—	—	—	2 720	29 699
1885(≒18)	28 023	—	1 900	—	3 500	33 423
1890(≒23)	30 581	—	3 634	483	10 761	45 459
1895(≒28)	38 784	—	4 407	1 983	22 832	68 006
1900(≒33)	89 825	—	8 834	11 507	40 267	150 433
1905(≒38)	93 389	—	9 007	6 032	42 412	150 840
1910(≒43)	170 273	—	18 467	45 679	126 108	362 527
1915(大4)	187 582	—	24 583	24 272	130 508	366 945
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
1920(≒9)	574	—	74	125	397	1 169
1925(≒14)	644	—	144	242	708	1 737
1930(昭5)	612	—	193	479	736	2 019
1935(≒10)	634	—	255	736	1 123	2 749
1940(≒15)	784	351	456	409	1 801	3 801
1945(≒20)	985	849	1 400	412	1 716	5 362
	億円	億円	億円	億円	億円	億円
1950(≒25)	1 883	1 085	1 139	328	1 015	5 449
1955(≒30)	3 815	1 821	2 954	969	2 073	11 632
1960(≒35)	7 442	3 472	4 761	963	4 300	20 937
1961(≒36)	9 065	4 472	5 798	1 152	5 442	25 928
1962(≒37)	10 587	5 183	7 069	1 445	6 617	30 880
1963(≒38)	12 129	6 163	8 145	1 584	7 233	35 254
1964(≒39)	13 996	7 096	9 253	2 104	8 084	40 533
1965(≒40)	15 494	7 932	10 884	3 209	8 975	46 495
1966(≒41)	17 686	8 365	12 613	4 159	11 112	53 935
1967(≒42)	21 495	10 162	14 048	3 525	12 479	61 709
1968(≒43)	25 801	12 051	16 056	3 857	15 067	72 832
1969(≒44)	30 902	15 539	18 108	4 651	18 034	87 234
1970(≒45)	37 507	19 069	20 808	6 837	21 671	105 891
1971(≒46)	42 357	22 272	25 484	11 755	25 805	127 672
1972(≒47)	50 045	27 169	33 473	16 976	30 922	158 585
1973(≒48)	64 913	33 115	37 552	17 133	38 680	191 393
1974(≒49)	82 375	44 212	49 673	20 120	50 490	246 871
1975(≒50)	81 548	47 192	58 209	32 599	54 118	273 665
1976(≒51)	95 641	54 901	66 133	37 445	55 398	309 518
1977(≒52)	110 052	60 487	77 825	43 719	65 558	357 640
1978(≒53)	122 371	74 104	89 321	50 700	74 924	411 420

大蔵省「財政統計」および日本銀行「明治以降 本邦主要経済統計」による。決算額。地方交付税とは、国が国税として徴収した税金の中から、地方公共団体の財源として交付するもので、各地方公共団体の財政事情に応じて配分される。国庫支出金は、国が補助金、負担金、補給金、委託費などとして地方に交付するもの。1) 1955年度以降は地方譲与税を含む。地方譲与税は徴税上の都合で、いったん国税として徴収された税金のうちから地方に譲与されるもの。

表2.16 地方財政(普通会計)歳出(会計年度)

	議会費	総務費 ¹⁾	民生・労働費	衛生費	農林水産・商工費	土木費
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1880(明13)	734	4 942	79	1 023	403	7 094
1890(“23)	665	9 180	103	1 268	329	13 767
1900(“33)	1 126	17 810	141	8 549	2 822	31 923
1910(“43)	2 082	30 977	547	10 091	11 071	54 470
1920(大9)	6 029	90 280	10 318	68 076	40 869	171 722
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
1930(昭5)	6.2	108	41	104	65	255
1940(“15)	9.1	226	79	109	292	402
1950(“25)	5 317	79 257	55 013	17 386	59 806	94 229
	億円	億円	億円	億円	億円	億円
1960(“35)	199	2 658	1 919	479	2 300	3 426
1965(“40)	433	4 787	4 136	2 892	5 869	9 346
1970(“45)	794	10 029	9 608	5 270	13 798	25 411
1975(“50)	1 992	25 245	33 347	17 881	32 788	52 068
1976(“51)	2 235	29 035	38 130	19 682	35 991	56 204
1977(“52)	2 560	31 350	43 579	21 886	43 896	69 391
1978(“53)	2 815	36 161	49 474	24 661	52 497	82 469
	警察・消防費	教育費	災害復旧費	公債費	その他	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1880(明13)	1 998	5 538	—	—	5 920	27 736
1890(“23)	4 757	8 065	—	243	4 097	42 474
1900(“33)	8 868	34 718	—	9 136	18 190	133 283
1910(“43)	16 121	76 967	—	30 403	54 880	237 609
1920(大9)	52 860	263 262	—	46 473	212 984	962 673
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
1930(昭5)	82	403	—	428	284	1 775
1940(“15)	161	600	—	488	485	2 849
1950(“25)	32 232	135 775	—	11 121	32 428	522 564
	億円	億円	億円	億円	億円	億円
1960(“35)	1 136	5 395	—	1 006	1 410	19 928
1965(“40)	2 501	11 532	1 610	1 573	685	45 366
1970(“45)	5 538	24 605	1 672	3 830	1 845	103 000
1975(“50)	15 129	69 681	5 060	11 624	4 951	269 766
1976(“51)	16 792	76 905	6 996	15 339	6 245	303 553
1977(“52)	18 943	86 794	6 632	19 071	7 015	351 118
1978(“53)	20 788	99 239	4 156	23 699	7 592	403 552

大蔵省「財政統計」および日本銀行「明治以降 本邦主要経済統計」による。
決算額。1) 1940年度以前は庁費、1950年度以降は庁費・統計調査費・選挙費。

表2.17 国民経済に占める建設業の地位

	国内総生産 (十億円) (A)	うち建設業 (十億円) (B)	B/A (%)	産業別 就業者数 (万人) (C)	うち建設業 (万人) (D)	D/C (%)
1920(大9)	...	...	...	2 726	71	2.6
1930(昭5)	11.77	0.46	3.9	2 962	98	3.3
1940(“15)	30.97	0.96	3.1	3 248	98	3.0
1947(“22)	968.5	47.6	4.9	3 333	129	3.9
1950(“25)	3 384	137	4.0	3 563	153	4.3
1955(“30)	7 087	301	4.2	3 926	178	4.6
1960(“35)	12 833	701	5.5	4 369	268	6.1
1965(“40)	25 705	1 810	7.0	4 761	340	7.1
1970(“45)	73 285	5 662	7.7	5 224	393	7.5
1971(“46)	80 632	6 514	8.1	5 114	413	8.1
1972(“47)	92 306	7 751	8.4	5 126	433	8.4
1973(“48)	112 420	9 830	8.7	5 259	467	8.9
1974(“49)	134 169	11 699	8.7	5 237	464	8.9
1975(“50)	148 031	14 324	9.7	5 314	473	8.9
1976(“51)	165 851	15 016	9.1	5 271	492	9.3
1977(“52)	184 460	15 806	8.6	5 342	499	9.3
1978(“53)	202 638	18 069	8.9	5 408	520	9.6
1979(“54)	219 058	19 890	9.1	5 479	536	9.8
1980(“55)	...	...	...	5 568	536	9.6

経済企画庁「国民所得白書」(1980年度版)、同「国民所得統計年報」(1978年度版)、同「国民経済計算年報」(1981年度版)、総理府統計局「国勢調査」、同「日本統計年鑑」による。国内総生産のうち1965年以前は国内純生産で、1947、50年は会計年度。産業別就業者数は1970年以前、1975、80年は国勢調査の各年10月1日の産業別就業人口、他は「労働力調査」の年平均計数。なお、産業別就業者数の1947～72年は沖縄県を含まず。

表2.18 建設投資額の推移(会計年度)(単位 億円)

	建設投資		土木投資		計	
	公共工事	民間工事	公共工事	民間工事	公共工事	民間工事
1960(昭35)	1 982	13 428	6 663	3 005	8 645	16 433
1965(“40)	5 371	31 973	17 528	4 822	22 899	36 795
1970(“45)	12 410	84 769	36 680	12 482	49 090	97 251
1971(“46)	14 376	90 457	47 693	14 242	62 069	104 699
1972(“47)	15 499	119 164	60 581	19 382	76 080	138 546
1973(“48)	20 027	170 545	66 564	29 537	86 591	200 082
1974(“49)	27 875	155 882	76 511	33 676	104 386	189 558
1975(“50)	30 664	166 934	87 757	30 886	118 421	197 820
1976(“51)	28 691	187 023	93 444	32 807	122 135	219 830
1977(“52)	35 553	195 731	114 960	41 742	150 513	237 473
1978(“53)	43 568	208 395	132 244	42 653	175 812	251 048
1979(“54)	45 886	244 134	141 807	47 391	187 693	291 525
1980(“55)	48 000	244 100	149 300	55 600	197 300	299 700

建設省「建設統計要覧」(1973年版)および同「建設白書」による。1980年度は実績見込み額。

第3章 水 害 被 害 状 況

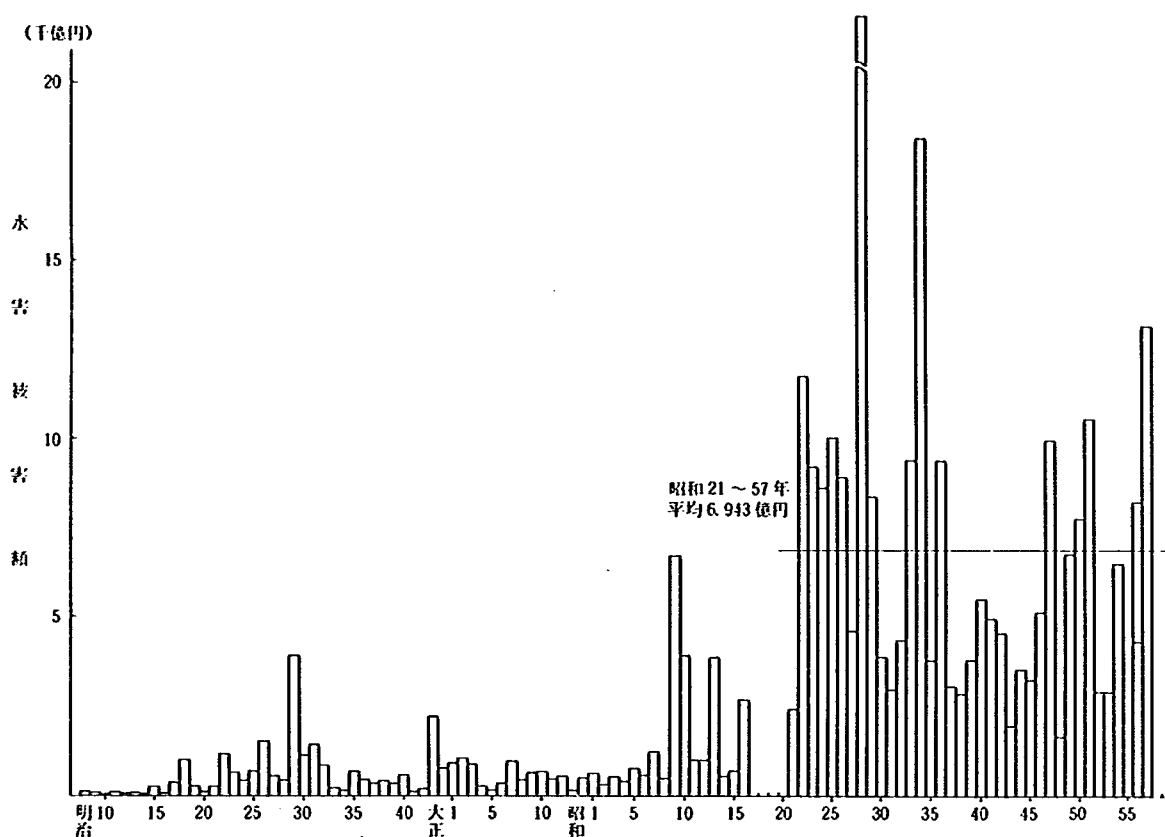


図 3.1 明治以降の水害被害額の推移図（55年価格）

（出典：水害統計，1984）

表 3.1 明治以降の水害被害等の推移

西暦 (年号)	死 者	行 方 不 明	負傷者	計	水害被害額		治水投資額		災害復旧額	
					名 目	55 P	名 目	55 P	名 目	55 P
1875 (明治 8)	人	人	人	人	千円	億円	千円	億円	千円	億円
(9)					3,208	113	3,912	326	1,180	98
(10)					2,174	77	1,009	83	654	54
(11)					911	32	1,141	106	724	67
(12)					3,022	107	1,255	118	796	75
(13)					2,912	89	1,406	130	835	77
1880 (14)					4,188	107	2,088	222	1,297	139
(15)					4,067	94	1,866	204	1,054	115
(16)					9,796	249	2,558	258	1,546	156
(17)					1,443	47	2,310	198	1,318	113
(18)					9,864	385	2,364	177	1,359	102
1885 (19)					27,336	1,016	3,010	221	1,798	132
(20)					6,814	276	2,473	172	1,487	103
(21)					3,080	121	2,970	215	1,492	108
(22)					6,073	237	2,866	204	1,483	106
(23)					33,293	1,192	4,153	296	2,492	178
1890 (24)					22,431	700	4,194	302	2,455	177
(25)					12,728	425	4,290	312	2,609	190
(26)					20,750	674	3,768	267	2,293	163
(27)					44,156	1,546	4,774	332	2,865	199
(28)					17,726	588	8,748	535	3,016	184
1895 (29)					14,241	440	4,260	231	2,424	131
(30)					137,694	3,940	7,914	406	4,660	239
(31)					44,341	1,147	13,920	669	6,288	302
(32)					58,590	1,439	10,599	526	5,030	250
(33)					36,769	898	10,404	503	5,216	252
1900 (34)					10,435	238	9,039	409	4,246	192
(35)	506	—	473	979	7,442	178	9,452	439	1,393	65
(36)	217	—	236	453	29,130	690	9,765	447	2,205	101
(37)	296	—	180	476	22,259	496	8,538	385	5,607	253
(38)	143	—	85	228	17,932	379	5,709	265	3,470	161
1905 (39)	98	—	897	195	21,473	424	5,544	244	3,134	138
(40)	752	—	79	1,631	20,647	395	7,114	292	3,518	144
(41)	51	—	18	69	62,490	1,109	9,526	346	6,578	239
(42)	57	—	57	114	5,617	104	12,557	427	7,982	272
1910 (43)	1,257	—	1,105	2,362	11,316	219	12,028	419	3,954	138
(44)	237	—	273	510	119,336	2,278	12,371	431	9,093	317
(大正 1)	377	—	335	712	42,347	779	18,710	617	16,999	560
(2)	245	—	314	559	52,679	915	24,943	777	5,586	174
(3)	568	—	352	920	63,364	1,099	15,986	497	7,236	225
1915 (4)	56	—	50	106	49,502	900	17,703	553	9,721	304
(5)	72	—	50	122	13,847	249	14,426	470	6,575	214
(6)	284	—	683	967	11,709	174	14,914	463	6,926	215
(7)	455	—	411	866	32,835	388	15,746	399	7,766	197
(8)	148	—	126	274	110,861	999	25,035	469	12,810	240
(9)	455	—	307	762	58,677	432	27,702	356	16,017	206
1920 (10)	208	—	105	313	94,060	629	50,619	488	33,526	323
(11)	85	—	35	120	80,658	698	49,108	569	26,645	309
(12)	189	—	155	344	55,932	496	49,954	540	25,789	279
(13)	46	—	37	83	65,415	572	54,308	585	31,609	341
1925 (14)	76	—	127	203	21,423	180	42,800	485	21,303	242
(昭和 1)	259	—	751	1,010	61,459	529	38,197	454	16,001	190
(2)	142	—	131	273	70,275	682	46,077	568	17,979	222
(3)	71	—	126	197	31,550	322	48,138	621	21,348	275
(4)	53	—	76	129	52,884	537	51,268	667	22,453	292
1930 (5)	106	—	16	122	39,303	411	45,602	611	22,575	303
(6)	63	—	118	181	56,863	790	37,754	624	17,337	287
(7)	151	—	476	627	35,535	584	34,938	640	13,905	255
(8)	18	—	22	40	87,977	1,304	60,515	1,125	19,018	354
(9)	973	—	5,529	6,502	39,150	506	67,747	1,260	21,610	395
1935 (10)	532	—	949	1,481	537,400	6,812	55,457	1,013	18,870	345
(11)	93	—	158	251	322,421	3,987	48,617	883	28,185	512
(12)	178	—	383	561	90,547	1,075	50,161	906	34,869	630
(13)	1,053	—	4,838	5,891	106,431	1,040	64,166	979	26,432	403
(14)	216	—	429	645	420,661	3,898	52,293	717	40,165	551
1940 (15)	87	—	150	230	72,063	588	78,751	918	34,934	407
					102,445	712	91,695	928	27,427	278

西暦(年号)	死者	行方不明	負傷者	計	水害被害額		治水投資額		災害復旧額	
					名目	55P	名目	55P	名目	55P
	人	人	人	人	千円	億円	千円	億円	千円	億円
(16)	444	—	561	1,005	423,093	2,726	106,790	973	43,781	399
(17)	—	—	—	—	—	—	110,520	970	56,840	499
(18)	—	—	—	—	—	—	104,796	798	65,714	500
(19)	—	—	—	—	—	—	105,344	585	79,531	442
(20)	—	—	—	—	(百万円) —	—	113,388	169	104,427	156
(21)	73	32	144	249	8,083	2,441	376,851	276	429,415	315
(22)	1,475	304	6,091	7,870	99,093	11,842	800,131	248	2,115,968	656
(23)	761	400	2,079	3,240	134,709	9,268	(億円) 52	812	(億円) 63	984
(24)	680	325	1,444	2,449	151,615	8,647	93	1,048	159	1,792
(25)	489	292	12,139	12,920	198,877	10,924	228	2,230	226	2,211
(26)	801	444	3,068	4,313	196,339	8,988	272	2,062	194	1,470
(27)	160	155	259	574	105,365	4,624	328	2,211	244	1,645
(28)	2,945	531	13,909	17,385	594,082	24,708	378	2,348	351	2,181
(29)	2,413	785	4,177	7,375	210,331	8,430	408	2,496	271	1,658
(30)	1,122	135	2,492	3,749	97,594	3,917	416	2,564	228	1,405
(31)	1,042	208	2,900	4,150	80,740	3,083	390	2,214	177	1,005
(32)	1,856	175	5,933	7,964	122,135	4,394	431	2,307	197	1,054
(33)	1,839	648	3,894	6,381	258,809	9,459	449	2,428	281	1,519
(34)	5,768	542	43,340	49,650	509,025	18,060	538	2,794	423	2,197
(35)	1,015	67	2,925	4,007	113,529	3,810	685	3,339	467	2,276
(36)	752	130	6,811	7,693	304,715	9,480	841	3,654	566	2,459
(37)	236	48	459	743	103,703	3,113	1,174	4,810	645	2,642
(38)	169	48	322	539	100,467	2,889	1,277	5,045	568	2,244
(39)	255	22	953	1,230	140,981	3,879	1,392	5,199	568	2,121
(40)	320	19	2,062	2,401	212,359	5,580	1,547	5,534	684	2,447
(41)	505	73	1,458	2,036	196,803	4,922	1,803	6,002	829	2,760
(42)	538	47	918	1,503	194,666	4,600	2,089	6,433	835	2,571
(43)	170	25	252	447	89,751	2,017	2,545	7,454	754	2,208
(44)	139	23	500	662	165,676	3,557	2,907	7,932	712	1,943
(45)	98	7	1,087	1,192	163,504	3,267	3,334	8,382	714	1,795
(46)	317	31	724	1,072	272,686	5,183	4,436	10,721	838	2,025
(47)	556	37	1,055	1,648	570,885	10,314	5,887	13,269	1,726	3,890
(48)	64	8	94	166	105,306	1,700	5,774	10,327	1,591	2,846
(49)	177	1	391	569	511,268	6,841	6,763	9,934	1,928	2,832
(50)	178	13	545	736	632,974	7,860	7,960	11,447	2,479	3,565
(51)	222	12	544	778	915,887	10,680	8,929	12,045	3,348	4,516
(52)	52	2	280	334	267,808	2,956	11,773	15,049	3,301	4,219
(53)	49	2	181	232	277,971	2,933	14,280	16,985	1,892	2,250
(54)	125	63	652	840	637,555	6,560	15,281	16,710	2,160	2,362
(55)	57	38	231	326	436,103	4,361	16,758	16,758	2,544	2,544
(56)	89	1	309	399	852,438	8,311	17,219	17,082	3,375	3,348
(57)	490	13	1,256	1,759	1,388,295	13,286	16,875	16,724	4,701	4,659
計(昭21~昭57)	27,997	5,706	125,878	159,581	—	256,884	—	256,813	—	84,614
平均(昭21~昭57)	757	154	3,402	4,313	—	6,943	—	6,943	—	2,287

- (注) 1. 死傷者数については明治35年(1902)~昭和16年(1941)間は「内務省土木局第30回統計年報」(昭和12.5)、昭和21年(1946)~昭和23年(1948)間は「災害統計」(建設省河川局)、昭和24年(1949)以降は警察庁調べによる。
2. 水害被害額については、明治8年~昭和16年間は、「内務省土木局第30回統計年報」、昭和21年~昭和35年間は「戦後水害被害額推計」(河川計画課40.2)、昭和36年以降は各年「水害統計」(河川計画課)による。昭和21年以降については新単価基準に改めたものである。
3. 治水投資額については、明治8年度~昭和36年度間は「治水事業費、治水粗資産額等資料」、昭和37年度~昭和56年度「建設業務統計年報」(計画局)による。昭和57年度は推計値である。
4. 災害復旧額については、明治8年度~昭和36年度間は「治水事業費、治水粗資産額等資料」、昭和37年度~昭和56年度間は「建設業務統計年報」(計画局)による。昭和57年度は推計値である。
5. 価格換算に用いた指数は、水害被害額については水害被害額デフレーター、治水投資額・災害復旧額については治水事業費指数である。
6. 死傷者数、水害被害額は歴年の値であり、治水投資額、災害復旧額は年度の値である。
7. 明治8年度~昭和57年度間の治水投資額(55年度価格)累計は291,667億円である。
8. 明治8年度~昭和57年度間の災害復旧額(55年度価格)累計は101,868億円である。

(出典:水害統計, 1984)

表 3.2 水 害 被 害 額 デ フ レ ー タ ー

1. 「指数」は、昭和3～7年=100とした指数である。
2. 「倍率」は、昭和55年=1.000とした換算倍率である。

西暦(年号)	指 数	倍 率	西暦(年号)	指 数	倍 率	西暦(年号)	指 数	倍 率
1878(明11)	35.9	3,530.7	(大 2)	73.1	1,734.0	(昭23)	18,424	6.880
(12)	41.5	3,054.3	(3)	69.7	1,818.6	(24)	22,227	5.703
1880(13)	49.5	2,560.7	(4)	70.6	1,795.4	1950(25)	23,076	5.493
(14)	54.7	2,317.2	(5)	85.3	1,486.0	(26)	27,690	4.578
(15)	49.9	2,540.1	(6)	107.4	1,180.2	(27)	28,877	4.389
(16)	39.0	3,250.1	(7)	140.7	900.9	(28)	30,479	4.159
(17)	32.5	3,900.1	(8)	172.3	735.7	(29)	31,627	4.008
(18)	34.1	3,717.1	1920(9)	189.4	669.2	(30)	31,579	4.014
(19)	31.3	4,049.6	(10)	146.4	865.8	(31)	33,189	3.819
(20)	32.2	3,936.4	(11)	143.0	886.4	(32)	35,232	3.598
(21)	32.5	3,900.1	(12)	145.0	874.2	(33)	34,675	3.655
(22)	35.4	3,580.6	(13)	150.8	840.5	(34)	35,728	3.548
1890(23)	40.6	3,122.0	(14)	147.3	860.5	1960(35)	37,771	3.356
(24)	38.0	3,335.6	(昭 1)	130.7	969.8	(36)	40,743	3.111
(25)	39.0	3,250.1	(2)	124.1	1,021.4	(37)	42,229	3.002
(26)	36.2	3,501.5	(3)	124.8	1,015.6	(38)	44,087	2.875
(27)	38.2	3,318.1	(4)	121.3	1,045.0	(39)	46,068	2.751
(28)	41.0	3,091.5	1930(5)	91.2	1,389.8	(40)	48,235	2.628
(29)	44.3	2,861.2	(6)	77.1	1,644.0	(41)	50,682	2.501
(30)	49.0	2,586.8	(7)	85.5	1,482.5	(42)	53,639	2.363
(31)	51.6	2,456.5	(8)	98.0	1,293.4	(43)	56,392	2.248
(32)	51.9	2,442.3	(9)	100.0	1,267.5	(44)	59,043	2.147
1900(33)	55.6	2,279.7	(10)	102.5	1,236.6	1970(45)	63,428	1.998
(34)	53.0	2,391.6	(11)	106.8	1,186.8	(46)	66,691	1.901
(35)	53.5	2,369.2	(12)	129.7	977.3	(47)	70,158	1.807
(36)	56.9	2,227.6	(13)	136.8	926.6	(48)	78,520	1.614
(37)	59.9	2,116.1	(14)	155.3	816.2	(49)	94,734	1.338
(38)	64.2	1,974.3	1940(15)	182.3	695.3	(50)	102,076	1.242
(39)	66.2	1,914.7	(16)	196.7	644.4	(51)	108,704	1.166
(40)	71.4	1,775.3	(17)	251.9	503.2	(52)	114,822	1.104
(41)	68.7	1,845.0	(18)	290.5	436.3	(53)	120,125	1.055
(42)	65.6	1,932.2	(19)	357.1	355.0	(54)	123,184	1.029
1910(43)	66.4	1,908.9	(20)	—	—	1980(55)	126,753	1.000
(44)	68.9	1,839.7	(21)	4,198	30.194	(56)	130,016	0.975
(大 1)	73.0	1,736.3	(22)	10,607	11.950	(暫)(57)	132,463	0.957
						(推)(58)	132,259	0.958

(出典：水害統計，1984)

- (注) 1. 明治11～昭和17年までは「一般物価指数」(大川一司編「日本経済の成長率」収録)、昭和18～30年までは「総合物価指数」(「経済要覧1955、1957版」収録)を昭和17年において、及び昭和31年以降は「国民総支出インプリシットデフレーター」(「国民所得統計」収録)を昭和30年においてそれぞれリンクさせたものである。また、昭和40年は新SNA方式に基づく計数である。
2. 暦年についてのものである。
3. 昭和57年の値は暫定値である。昭和58年の値は、河川計画課における推計値である。

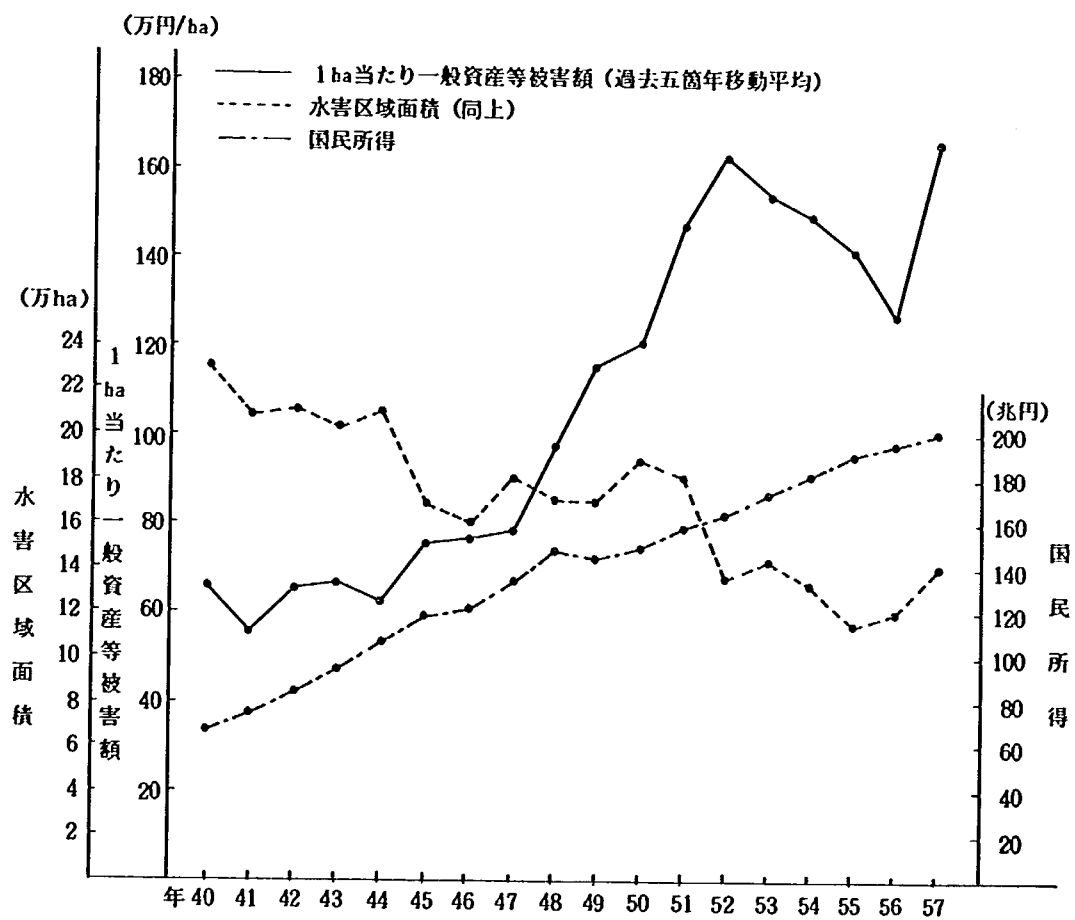


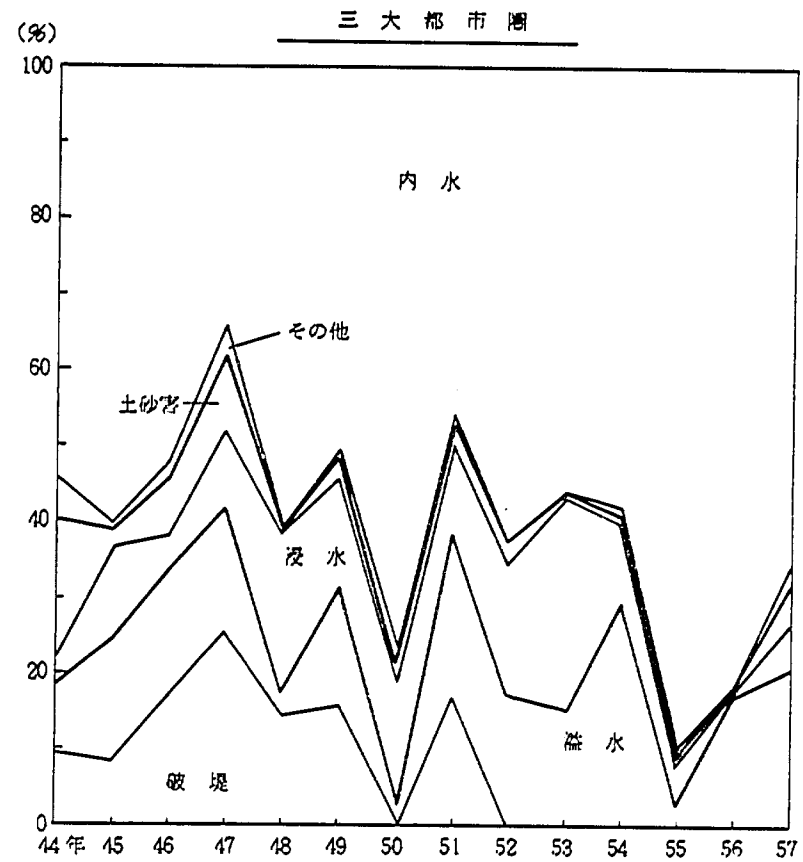
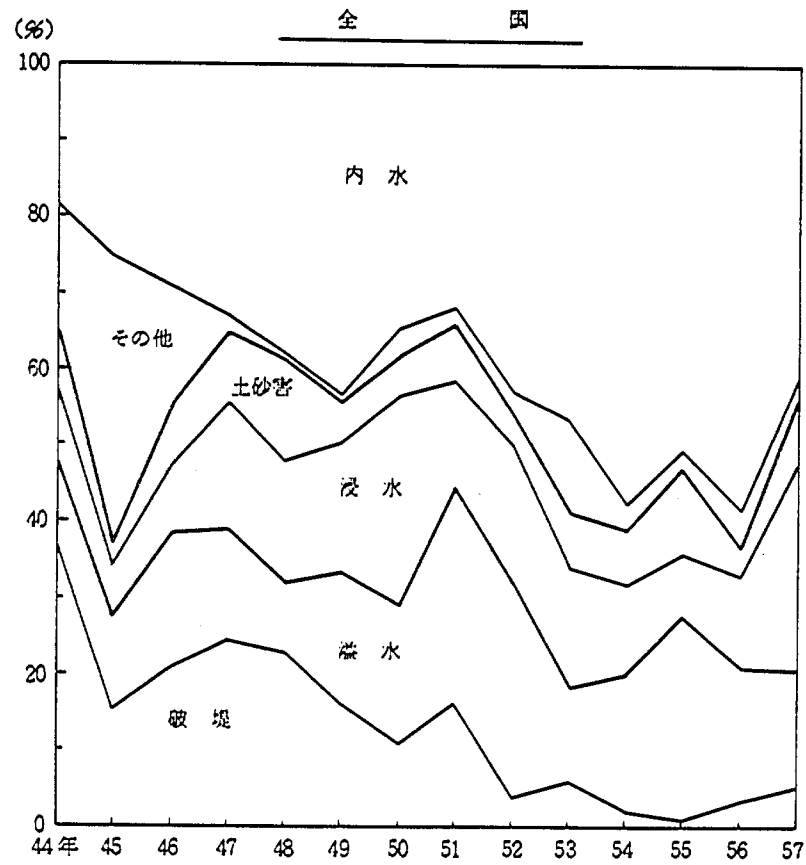
図 3.2 一般資産被害密度の推移

表 3.3 水害被害額とその内訳(名目額)

(単位:百万円)

事項 年	一 般 資 産 等				公 共 土 木 施 設			公 益 事 業 費	合 計
	一般資産	農作物	営業停止 損失	計	河川・海岸 砂防設備	その他	計		
昭和21	1,825	970	104	2,899	1,767	2,247	4,014	—	6,913
22	35,249	12,697	2,009	49,955	11,599	14,944	26,543	—	76,498
23	16,189	30,268	923	47,380	37,013	39,939	76,952	—	124,332
24	31,450	27,083	1,918	60,451	30,699	40,306	71,005	—	131,456
25	52,245	29,030	3,239	84,514	33,844	47,030	30,874	—	165,388
26	56,311	15,003	3,548	74,862	28,827	56,555	85,382	—	160,244
27	20,648	9,590	1,321	31,559	21,836	38,735	60,571	—	92,130
28	173,571	56,748	11,282	241,601	104,845	136,377	241,222	—	482,823
29	57,187	55,512	3,774	116,473	25,371	31,830	57,201	—	173,674
30	32,611	19,731	2,120	54,462	9,850	12,378	22,228	—	76,690
31	20,663	23,443	1,405	45,511	9,530	12,454	21,984	—	67,495
32	37,842	25,244	2,573	65,659	14,931	17,288	32,219	—	97,878
33	85,711	46,426	5,914	138,051	34,495	31,322	65,817	—	203,868
34	159,084	56,601	11,136	226,821	103,191	77,040	180,231	—	407,052
35	23,969	14,788	1,702	40,459	30,447	27,259	57,706	—	98,165
36	117,302	19,149	5,345	141,797	101,191	61,728	162,918	—	304,715
37	11,396	11,895	565	23,856	45,673	33,241	78,914	934	103,703
38	14,900	5,955	500	21,356	47,332	31,145	78,477	635	100,467
39	27,406	8,154	3,662	39,222	56,395	44,086	100,481	1,277	140,981
40	40,896	18,756	3,975	63,628	95,668	49,538	145,205	3,527	212,359
41	52,410	14,412	2,147	68,969	82,667	40,417	123,084	4,750	196,803
42	52,203	11,889	2,541	66,633	75,671	48,030	123,701	4,332	194,666
43	9,398	9,900	240	19,539	45,627	23,389	69,016	1,197	89,751
44	36,914	6,523	2,651	46,088	75,009	41,313	116,322	3,265	165,676
45	51,620	4,732	3,097	59,449	68,905	32,007	100,912	3,143	163,504
46	55,503	28,967	3,423	87,893	123,496	57,723	181,220	3,574	272,686
47	96,724	43,017	5,788	145,528	275,083	137,865	412,948	12,409	570,885
48	28,421	3,104	1,705	33,230	55,650	13,870	69,520	2,555	105,306
49	161,875	28,653	9,711	200,238	238,615	65,705	304,320	6,710	511,268
50	167,089	49,825	10,025	226,939	306,145	87,746	393,890	12,145	632,974
51	307,092	53,746	18,426	379,263	387,430	129,197	516,627	19,996	915,887
52	49,359	9,906	2,962	62,226	154,073	48,371	202,444	3,138	267,808
53	50,231	20,671	3,014	73,916	141,425	55,780	197,205	6,850	277,971
54	120,757	31,615	7,245	159,617	370,675	99,524	470,199	7,739	637,555
55	81,036	21,677	4,862	107,575	209,528	108,719	318,247	10,281	436,103
56	226,505	71,943	13,590	312,038	404,687	127,957	532,644	7,755	852,438
57	475,113	38,806	28,507	542,427	591,500	223,183	814,683	31,185	1,388,295

(出典:水害統計 1984)



注) 一般貨物等及び公益事業等水害被害額についてのものである。

図 3.3 昭和 44～57 年水害原因別被害構成比の推移
(出典:水害統計, 1984)

表 3. 4 昭和 3 6 ～ 5 7 年 水 害 原 因 別 一 般 資 産 等 被 害 額

事項 年	名 目 額 (百万円)								構 成 比 (%)							
	破 堤	溢 水 (有堤部)	浸 水 (無堤部)	内 水	土 石 流	急 傾 斜 地 崩 壊	そ の 他	計	破 堤	溢 水 (有堤部)	浸 水 (無堤部)	内 水	土 石 流	急 傾 斜 地 崩 壊	そ の 他	計
昭和36	—	—	—	—	—	—	—	141,797	—	—	—	—	—	—	—	100.0
37	8,335	6,636	—	2,356	—	—	6,529	23,856	34.9	27.8	—	9.9	—	—	27.4	100.0
38	5,349	9,239	—	4,587	—	—	2,180	21,356	25.0	43.3	—	21.5	—	—	10.2	100.0
39	17,394	15,537	—	1,600	—	—	4,691	39,222	44.3	39.6	—	4.1	—	—	12.0	100.0
40	11,681	37,004	—	13,973	—	—	970	63,628	18.4	58.2	—	22.0	—	—	1.5	100.0
41	11,184	22,821	—	29,176	—	—	5,788	68,969	16.2	33.1	—	42.3	—	—	8.4	100.0
42	23,210	18,405	17,454	5,412	865	—	1,286	66,633	34.8	27.6	26.2	8.1	1.3	—	1.9	100.0
43	2,884	3,358	8,154	4,236	146	—	761	19,539	14.8	17.2	41.7	21.7	0.7	—	3.9	100.0
44	17,998	5,186	4,704	8,933	1,489	1,305	6,113	45,727	39.4	11.3	10.3	19.5	3.3	2.9	13.4	100.0
45	8,987	7,399	4,187	15,570	187	517	22,600	59,449	15.1	12.4	7.0	26.2	0.3	0.9	38.0	100.0
46	18,418	16,059	7,923	38,355	1,662	3,564	1,911	87,893	21.0	18.3	9.0	43.6	1.9	4.1	2.2	100.0
47	20,166	37,446	26,143	50,987	6,629	2,093	2,064	145,528	13.9	25.7	18.0	35.0	4.6	1.4	1.4	100.0
48	7,549	3,045	5,620	13,292	2,853	619	255	33,234	22.7	9.2	16.9	40.0	8.6	1.9	0.8	100.0
49	33,874	34,527	33,607	89,517	4,685	2,683	1,345	200,238	16.9	17.2	16.8	44.7	2.3	1.3	0.7	100.0
50	20,949	35,309	53,457	103,060	7,834	2,968	3,361	226,939	9.2	15.6	23.6	45.4	3.5	1.3	1.5	100.0
51	61,166	111,874	54,196	126,529	13,445	3,877	8,177	379,263	16.1	29.5	14.3	33.4	3.5	1.0	2.2	100.0
52	2,602	18,284	11,744	27,861	284	158	1,293	62,226	4.2	29.4	18.9	44.8	0.5	0.3	2.1	100.0
53	4,912	9,832	12,321	37,125	2,266	487	6,972	73,916	6.6	13.3	16.7	50.2	3.1	0.7	9.4	100.0
54	3,548	29,658	19,714	96,357	5,268	2,492	2,581	159,617	2.2	18.6	12.4	60.4	3.3	1.6	1.6	100.0
55	1,322	30,879	9,978	58,763	1,070	2,530	3,032	107,575	1.2	28.7	9.3	54.6	1.0	2.4	2.8	100.0
56	11,926	54,965	38,246	196,312	4,298	2,329	3,962	312,038	3.8	17.6	12.3	62.9	1.4	0.7	1.3	100.0
57	31,044	80,434	155,458	236,884	25,050	5,203	8,353	542,427	5.7	14.8	28.7	43.7	4.6	1.0	1.5	100.0

(注) 1. 内水には、窪地内水を含む。

2. その他は、洗掘・流失、地すべり、高潮・波浪、津波、不明・その他の集計である。

表 3. 5 水 害 被 害 家 屋 棟 数

事項 年	棟 数 (千棟)			構成比 (%)		
	市 部	郡 部	計	市 部	郡 部	計
昭和 3 6	376	74	650	58	12	
3 7	35	36	71	50	51	
3 8	163	45	208	78	22	
3 9	118	43	171	69	31	
4 0	219	114	363	69	31	
4 1	322	118	440	73	27	
4 2	291	102	393	74	26	
4 3	71	25	96	74	26	
4 4	109	63	172	63	37	
4 5	165	15	230	72	28	
4 6	324	83	407	80	20	
4 7	296	131	427	69	31	
4 8	98	16	114	86	14	
4 9	324	152	476	68	33	
5 0	160	95	255	63	37	
5 1	311	127	438	71	29	
5 2	63	16	79	80	20	
5 3	61	13	74	82	18	
5 4	154	38	192	80	20	
5 5	71	25	96	74	26	
5 6	173	34	207	84	16	
5 7	307	66	373	82	18	

表 3.6 浸 水 深 別 被 害 家 屋 棟 数

事項 年	被 害 家 屋 棟 数 (棟)				構 成 比 (%)					
	全 流	壊 失	半 壊 床上浸水	床下浸水	計	全 流	壊 失	半 壊 床上浸水	床下浸水	計
昭和 21	222		10,588	13,996	24,806	0.9		42.7	56.4	100.0
22	4,102		186,057	88,895	279,054	1.5		66.7	31.9	100.0
23	3,744		71,404	83,644	158,792	2.4		45.0	52.7	100.0
24	5,262		143,986	106,650	255,898	2.1		56.3	41.7	100.0
25	9,146		215,834	151,916	376,896	2.4		57.3	40.3	100.0
26	18,468		197,259	115,725	331,452	5.6		59.5	34.9	100.0
27	670		64,070	174,715	239,455	0.3		26.8	73.0	100.0
28	60,866		429,319	351,902	842,087	7.2		51.0	41.8	100.0
29	10,294		142,322	186,810	339,426	3.0		41.9	55.0	100.0
30	7,251		78,747	77,518	163,516	4.4		48.2	47.4	100.0
31	5,196		44,301	54,194	103,691	5.0		42.7	52.3	100.0
32	3,585		77,098	120,863	201,546	1.8		38.3	60.0	100.0
33	1,742		176,499	248,070	426,311	0.4		41.4	58.2	100.0
34	21,325		289,932	212,714	523,971	4.1		55.3	40.6	100.0
35	1,383		37,879	47,972	87,234	1.6		43.4	55.0	100.0
36	4,388		195,512	405,531	605,431	0.7		32.3	67.0	100.0
37	781		30,043	35,945	66,769	1.2		45.0	53.8	100.0
38	654		50,942	152,925	204,521	0.3		24.9	74.8	100.0
39	1,103		49,966	115,546	166,615	0.7		30.0	69.3	100.0
40	1,525		76,510	257,939	335,974	0.5		22.8	76.8	100.0
41	1,106		98,846	299,144	399,096	0.3		24.8	75.0	100.0
42	2,956		80,527	280,862	364,345	0.8		22.1	77.1	100.0
43	196		12,373	75,333	87,902	0.2		14.1	85.7	100.0
44	657		38,764	123,239	162,660	0.4		23.8	75.8	100.0
45	1,348		51,922	134,429	187,699	0.7		27.7	71.6	100.0
46	1,333		52,155	354,829	408,317	0.3		12.8	86.9	100.0
47	7,660		89,078	330,639	427,377	1.8		20.8	77.4	100.0
48	455		14,246	98,807	113,508	0.4		12.6	87.0	100.0
49	680		83,557	391,360	475,597	0.1		17.6	82.3	100.0
50	1,339		44,744	208,475	254,558	0.5		17.6	81.9	100.0
51	1,394		102,026	335,053	438,473	0.3		23.3	76.4	100.0
52	108		14,908	63,622	78,638	0.1		19.0	80.9	100.0
53	128		14,872	59,202	74,202	0.2		20.0	79.8	100.0
54	249		24,246	167,090	191,585	0.1		12.7	87.2	100.0
55	225		14,784	81,089	96,098	0.2		15.4	84.4	100.0
56	573		44,458	161,888	206,919	0.3		21.5	78.2	100.0
57	1,446		88,804	282,488	372,738	0.4		23.8	75.8	100.0

表 3.7 昭和 36～57 年農地・宅地等別水害区域面積

年	事項	水 害 区 域 面 積 (ha)			構 成 比 (%)		
		農 地	宅地・その他	計	農 地	宅地・その他	計
昭和	36	—	—	419,826	—	—	—
	37	—	—	162,364	—	—	—
	38	90,354	23,310	113,664	79.5	20.5	100.0
	39	120,531	38,057	158,588	76.0	24.0	100.0
	40	193,393	99,264	292,657	66.1	33.9	100.0
	41	220,002	94,105	314,107	70.0	30.0	100.0
	42	111,548	61,215	172,764	64.6	35.4	100.0
	43	52,944	21,156	74,099	71.4	28.6	100.0
	44	142,662	50,829	193,490	73.7	26.3	100.0
	45	78,432	20,940	99,372	78.9	21.1	100.0
	46	222,164	45,288	267,452	83.1	16.9	100.0
	47	221,651	42,217	263,869	84.0	16.0	100.0
	48	26,261	9,480	35,740	73.5	26.5	100.0
	49	111,302	75,116	186,418	59.7	40.3	100.0
	50	118,173	71,965	190,137	62.2	37.8	100.0
	51	129,669	100,060	229,730	56.4	43.6	100.0
	52	30,328	8,098	38,425	78.9	21.1	100.0
	53	60,597	10,452	71,049	85.3	14.7	100.0
	54	101,564	36,220	137,784	73.7	26.3	100.0
	55	79,759	19,003	98,762	80.8	19.2	100.0
	56	205,602	53,689	259,290	79.3	20.7	100.0
	57	105,088	32,045	137,133	76.6	23.4	100.0
38～57年計		2,422,021	912,508	3,334,530	—	—	—
38～57年平均		121,101	45,625	166,727	72.6	27.4	100.0

表 3.8 水稻の風水害による被害面積の作付面積に対する割合
および被害量の収穫量に対する割合（大正7年～昭和50年）

年次	作付面積 ①	風水害による被害面積 ②	風水害による被害面積の作付面積に対する割合 ②/①	収 穫 量 ③	風水害による被害量 ④	風水害による被害量の収穫量に対する割合 ④/③	反 収
大 7	2,928,695 <i>ha</i>	603,093 <i>ha</i>	20.6 %	8,012,155 t	304,926 t	3.8 %	270 Kg
8	2,936,299	121,146	4.1	8,876,699	60,134	0.7	300
9	2,953,410	135,991	4.6	9,193,054	111,397	1.2	300
10	2,961,027	392,734	13.3	8,044,413	230,920	2.9	270
11	2,964,809	184,325	6.2	8,892,613	98,826	1.1	300
12	2,975,501	205,118	6.9	8,110,376	135,844	1.7	270
13	2,973,402	122,039	4.1	8,417,513	54,954	0.7	285
14	2,986,102	175,483	5.9	8,706,311	92,966	1.1	285
昭 1	2,990,040	148,319	5.0	8,143,416	—	—	270
2	3,007,001	34,267	1.1	9,075,353	—	—	300
3	3,023,452	90,375	3.0	8,803,770	—	—	285
4	3,043,276	52,170	1.7	8,793,603	—	—	285
5	3,072,850	184,473	6.0	9,781,657	—	—	315
6	3,082,237	125,123	4.1	8,088,101	—	—	255
7	3,089,384	127,305	4.1	8,837,652	—	—	285
8	3,014,708	128,534	4.3	10,424,545	—	—	345
9	3,014,651	1,029,345	34.2	7,617,276	—	—	255
10	3,035,874	665,302	21.9	8,395,561	—	—	270
11	3,032,919	271,372	9.0	9,817,040	—	—	315
12	3,035,210	514,477	17.0	9,747,173	—	—	315
13	3,039,325	786,256	25.9	9,610,969	—	—	315
14	3,007,006	123,511	4.1	10,032,418	—	—	330
15	2,994,744	191,706	6.4	8,932,376	—	—	300
16	3,002,123	738,122	24.6	8,093,072	—	—	270
17	2,993,123	748,767	25.0	9,842,639	—	—	330
18	2,959,978	547,008	18.5	9,262,767	365,756	4.0	315
19	2,851,881	—	—	8,665,740	—	—	300
20	2,797,655	—	—	5,823,315	—	—	210
21	2,719,460	—	—	9,124,365	—	—	330
22	2,810,845	—	—	8,745,750	—	—	315
23	2,866,102	275,683	9.6	9,792,165	271,374	2.8	345
24	2,874,690	496,257	17.3	9,242,520	288,750	3.1	315
25	2,877,279	751,550	26.1	9,412,470	440,405	4.7	330
26	2,877,031	563,930	19.6	8,887,800	207,288	2.3	300
27	2,871,795	266,876	9.3	9,675,840	121,581	1.3	330
28	2,865,914	943,018	32.9	8,038,035	471,764	5.9	285

年次	作付面積 ①	風水害による被害面積 ②	風水害による被害面積の作付面積に対する割合 ②/①	収 穫 量 ③	風水害による被害量 ④	風水害による被害量の収穫量に対する割合 ④/③	反 収
昭29	2,887,682ha	2,179,519ha	75.5 %	8,895,345 t	573,270 t	6.5 %	300 Kg
30	3,044,489	708,233	23.3	12,073,185	204,557	1.7	390
31	3,059,325	991,700	32.4	10,646,526	308,384	2.9	345
32	3,074,484	839,910	27.3	11,188,200	291,453	2.6	362
33	3,079,229	1,088,887	35.4	11,689,000	599,600	5.1	377
34	3,105,013	1,355,654	43.7	12,158,000	755,900	6.2	388
35	3,123,855	573,798	18.4	12,539,000	196,200	1.6	398
36	3,133,772	1,879,272	60.0	12,138,000	1,118,000	9.2	384
37	3,134,764	507,453	16.2	12,762,000	201,000	1.6	404
38	3,132,780	531,849	17.0	12,529,000	155,500	1.2	397
39	3,126,000	1,093,000	35.0	12,362,000	487,000	3.9	396
40	3,123,000	1,379,000	44.2	12,181,000	612,100	5.0	390
41	3,129,000	667,600	21.3	12,526,000	313,600	2.5	400
42	3,149,000	450,700	14.3	14,257,000	179,600	1.3	453
43	3,171,000	634,900	20.0	14,223,000	243,500	1.7	449
44	3,173,000	554,700	17.5	13,797,000	221,300	1.6	435
45	2,836,000	750,900	26.5	12,528,000	228,700	1.8	442
46	2,626,000	941,400	35.9	10,782,000	361,400	3.4	411
47	2,581,000	585,800	22.7	11,766,000	286,800	2.4	456
48	2,568,000	300,600	11.7	12,068,000	116,100	1.0	470
49	2,673,000	458,600	17.2	12,177,000	177,500	1.5	456
50	2,717,240	474,750	17.5	13,080,480	172,020	1.3	481

資料： 作付面積、収穫量は、大正7～昭和28年「農林省累年統計表」、昭和29～50年「農林省統計表」

(いずれのデータも「改訂日本農業基礎統計」に収録されている。)

註) 原典では、作付面積は昭和38年以前は町、収穫量は昭和31年以前は石表示であるので、それぞれha.tに換算して表示した。昭和39年より反収は10a当り収量である。

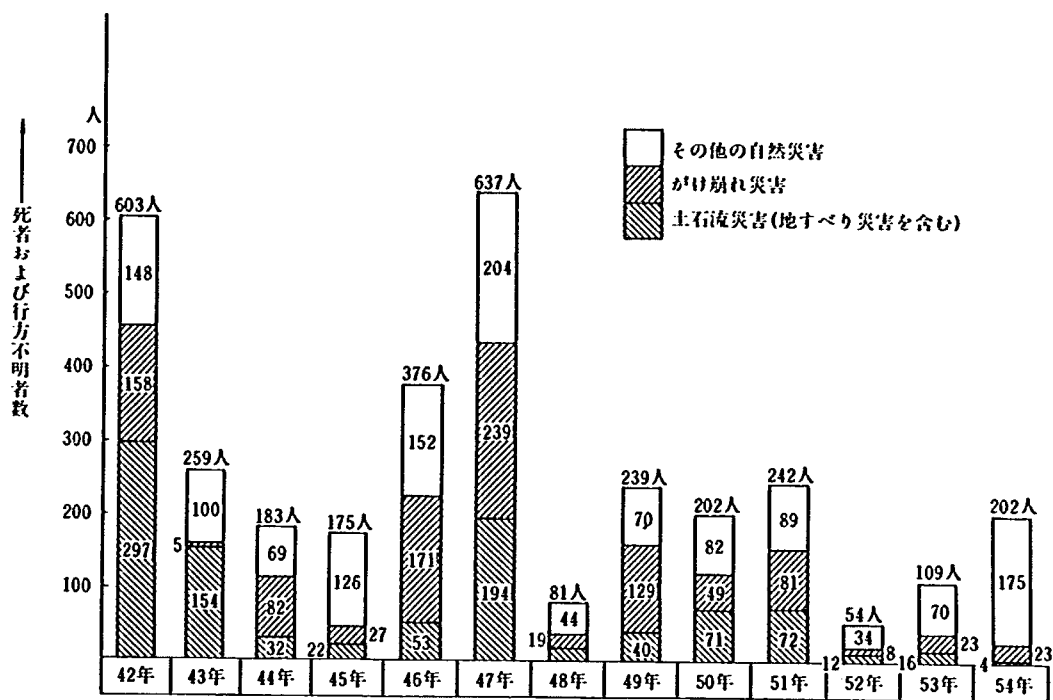


図 3.4 最近の自然災害中に占める土砂災害による死者・行方不明
(出典：日本の河川，1982)

表 3.9 戦後の主要な水害

水害名	発生年月	被害			被災地域	水害名	発生年月	被害			被災地域
		死者行方不明	被災家数	耕地氾濫面積				死者行方不明	被災家数	耕地氾濫面積	
カスリン風	22.9	人 1,624	千戸 468	千ha 214.4	関東、東北、甲信越	梅雨前線雨	36.6	人 407	千戸 488	千ha 405.7	静岡、甲信越
アイオ風	23.9	906	212	191.9	近畿、関東、甲信越	第2室戸風	36.9	199	493	218.0	和歌山、兵庫、福井
キティ風	24.8	184	221	246.6	関東	7月豪雨	37.7	142	119	122.2	和歌山、愛知、静岡
ジェーン風	25.9	526	420	145.8	全(除く九州)	20号台風	39.9	52	96	81.2	九州南部、中国
ルー風	26.10	1,045	532	190.3	全	24・25号風	40.9	110	417	128.0	静岡、北陸
13号台風	28.6	544	806	318.7	四国、近畿、中部、北陸	羽越豪雨	42.8	374	429	80.2	新潟、山形
西日本水害	28.6	1,082	610	449.8	九州、四国、中国	梅雨前線豪雨	47.7	477	317	794.7	九州、中国、近畿、中部、東北
南畿水害	28.7	1,208	205	119.4	南近畿	8号台風	49.8	143	327	103.5	福島、山形、秋田
疎旱水害	32.7	957	130	80.7	九州中西部	5・6号台	50.8	143	105	83.4	四国、東北、北海道
狩野川風	33.9	1,196	713	223.1	近畿以東	17号台風	51.9	167	393	98.1	中部、近畿、中国、四国
伊勢湾風	34.9	4,987	686	273.5	全(除く九州)						

(出典：日本の河川，1982)

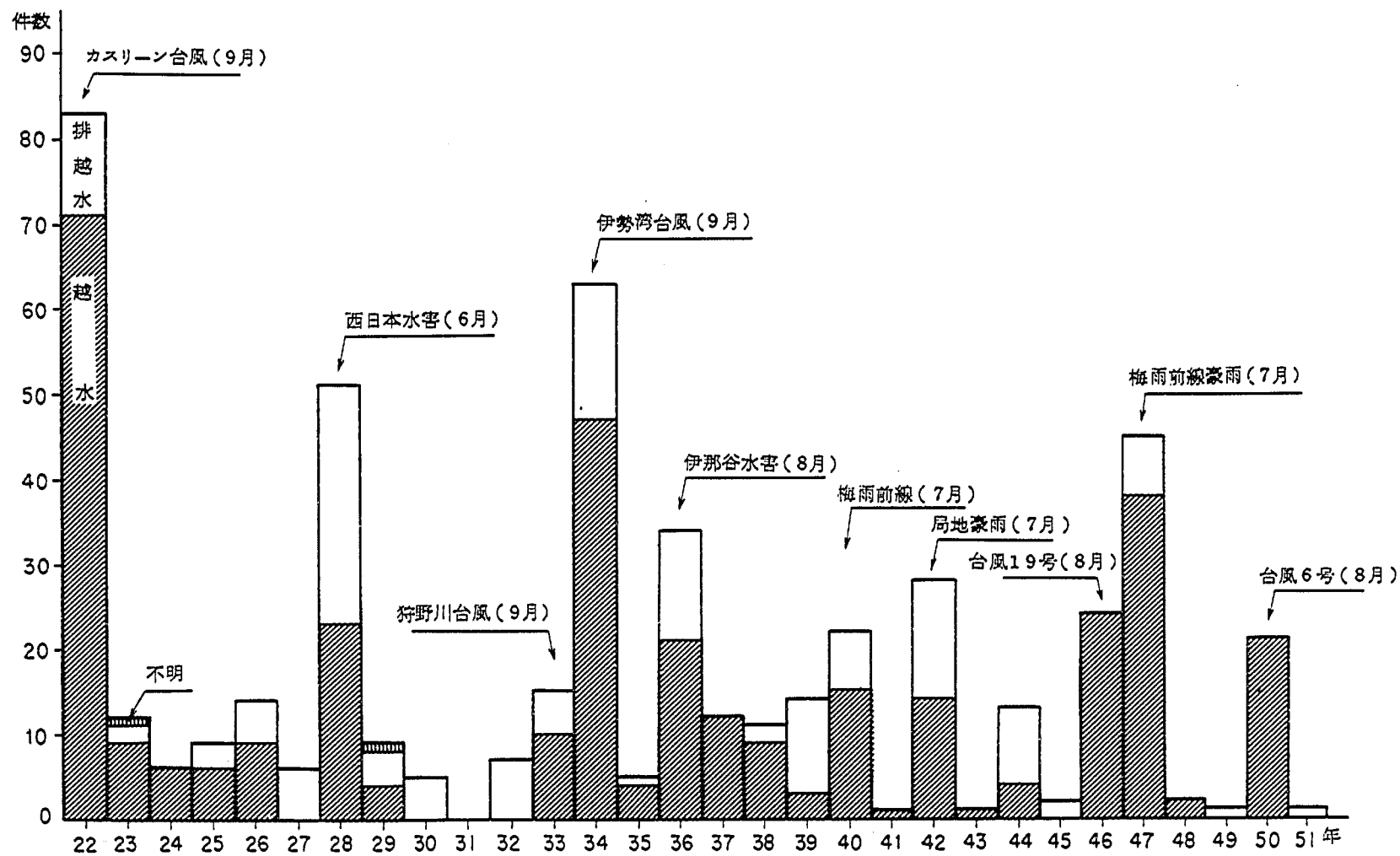


図 3.5 破 堤 件 数 の 経 年 変 化
(直轄河川破堤件数)

表 3.10 破堤原因分類

	越 水	洗掘or法面崩壊	漏 水	そ の 他	計
事 例 数	164	44	12	2	222
%	73.9	19.8	5.4	0.9	100

(資料：河川堤防調査報告書，土研赤羽支所，1979)

	越 水	洗 掘	漏水or法面崩壊	そ の 他	計
事 例 数	231	32	15	5	283
%	81.6	11.3	5.3	1.8	100

(資料：河川堤防の土質工学的研究，土研資料第688号，1971)

表 3.11 河川氾濫区域内人口・資産の推移

区 分		昭 和 35 年		昭 和 40 年		昭 和 45 年		昭 和 50 年		昭 和 55 年	
		実 数	シエ ア	実 数	シエ ア	実 数	シエ ア	実 数	シエ ア	実 数	シエ ア
面 積	全 国	377,700	100	377,700	100	377,700	100	377,700	100	377,700	100
(km ²)	河川氾濫区域	38,000	10	38,000	10	38,000	10	38,000	10	38,000	10
人 口	全 国	9,342	100	9,828	100	10,370	100	11,194	100	11,706	100
(万人)	河川氾濫区域	4,174	44.7	4,506	45.8	4,797	46.3	5,231	46.7	5,640	48.2
資 産	全 国	121	100	197	100	311	100	494	100	593	100
(兆円)	河川氾濫区域	62	51	116	59	196	63	334	68	427	72

(注) 昭和55年価格である。建設省資料による。

(出典：土研資料，総合治水対策の検討・評価に関する調査報告書，1984)

表 3.12 主要都市の氾濫面積比率

都市名	河 川 名	氾濫面積 平地面積	都市名	河 川 名	氾濫面積 平地面積
東 京	荒川、江戸川、多摩川	35%	熊 本	白川、坪井川	86%
大 阪	淀川、大和川、寝屋川	94	長 崎	城山川	67
横 浜	鶴見川、境川、帷子川	28	新 潟	信濃川	61
名古屋	庄内川、新川	87	岐 阜	長良川	100
京 都	淀川、鴨川	73	金 沢	犀川	56
神 戸	宇治川、新湊川	27	松 山	重信川	58
札 幌	石狩川、豊平川、新川	46	長 野	千曲川	60
北九州	紫川	87	富 山	神通川	77
福 岡	那珂川、三笠川	89	福 島	阿武隈川	27
広 島	太田川	24	福 井	九頭竜川、足羽川	64
仙 台	名取川、広瀬川	76	盛 岡	北上川、中津川	42
岡 山	旭川	65			

(出典：日本の河川，1978)

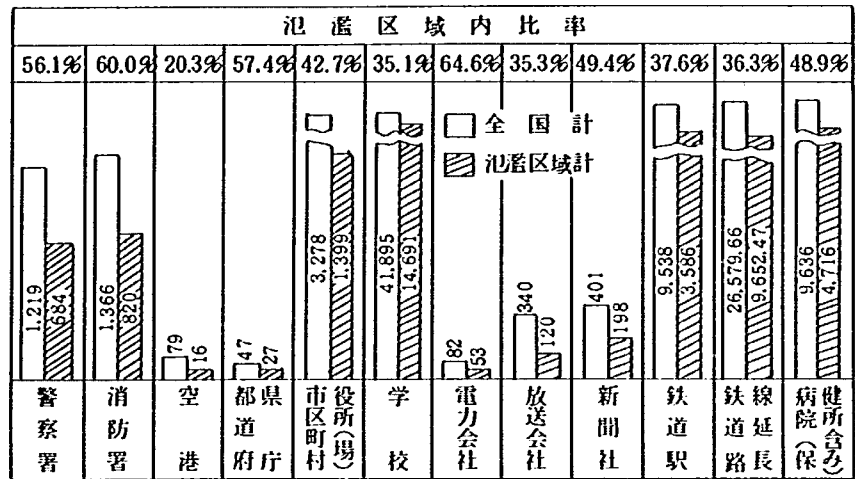


図 3.6 河川氾濫区域内に集中している中枢管理機能
(出典：第一回水防研修テキスト，1984)

表 3.13 内水被害パターン別都市数

人口規模	ほとんど毎年 起きている	最近増加 している	最近被害が みられない	10億円以上の被害 を出した年がある	内水被害 がない	都市数 (%)
100万以上	1 (11.1)	0 (0.0)	3 (33.3)	4 (44.4)	0 (0.0)	9 (100)
50～100万	4 (33.3)	3 (25.0)	2 (16.7)	2 (16.7)	0 (0.0)	12 (100)
20～50万	16 (19.3)	18 (21.7)	8 (9.6)	22 (26.5)	3 (3.6)	83 (100)
10～20万	10 (11.4)	21 (23.9)	2 (2.3)	13 (14.8)	10 (11.4)	88 (100)
10万未満 (東京特別区)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (100)
計	31 (16)	42 (22)	15 (7.7)	41 (21)	13 (6.7)	194 (100)

(出典：建設省都市局，総合都市防災対策調査報告書，1980)

第4章 治水対策の概要

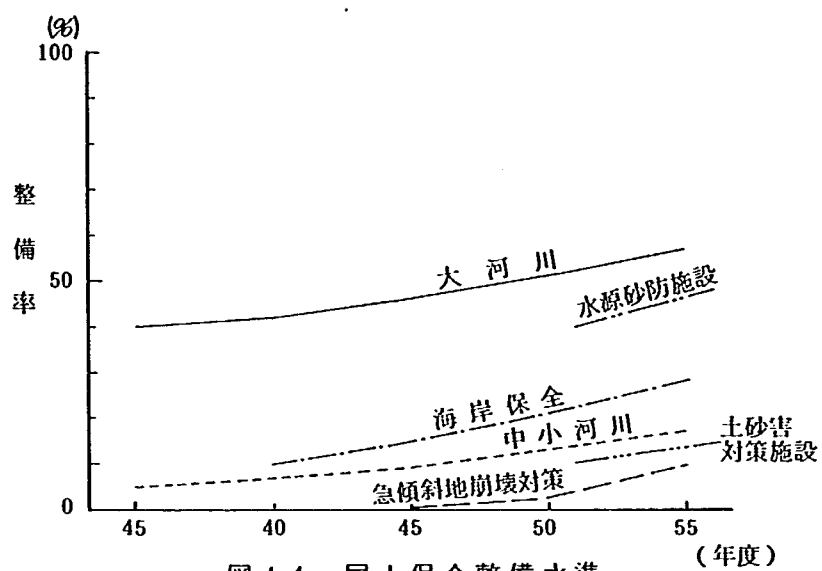


図 4.1 国土保全整備水準

表 4.1 河川整備率の推移

事業	指標	S. 35	40	45	50	55	要整備延長 (km)
大河川	整備率(対戦後最大洪水)	40	42	46	51	57	12,700
中小河川	整備率(対50mm/hr相当)	5	7	9	13	17	73,500

表 4.2 明 治 以 前 の 主 要 な 治 水 事 業

戦国時代(1467~1573年)

西 暦	治 水 事 業	主 たる 目的	備 考
1542	富士川(釜無川)の信玄堤	甲府盆地を水害から守る	武田信玄による釜無, 御勅使, 塩川三川合流点の治水計画

安土桃山時代(1573~1600年)

1574	荒川の熊谷堤	—	北条氏
1580	常願寺川の佐々堤	富山市を水害から守る	富山城主 佐々成政
1589 / 1606	菊池川(高瀬川)の堀替え	—	—
1590	利根川, 荒川の石田堤	敵城を攻める為, 利根川 荒川から導水	石田三成
1594	宇治川の太閤堤	伏見城を水害から守る	豊臣秀吉 巨椋池と宇治川の分離
〃	加古川の航路開削	舟 運	—
1596 / 1614	利根川に中条堤築造	—	高さ 2.1 m 堤幅 4.5 m
—	九頭龍川の元覚堤	福井市を水害から守る	本多丹後守

江戸時代(1600~1867年)

1594 /	利根川の東遷事業	埼玉平野の開拓, 伊達藩 に対する防備, 舟運	伊奈備前守忠次
1603	白川と坪井川の分離	洪水防御	加藤清正 両河川間に暗渠
1605 / 1610	北上川に相模土手の築造	—	—
1606	保津川の開削	舟 運	角倉了以
1606 / 1607	大井川(1606), 富士川・ 天龍川(1607), 高瀬川の 航路開削	同 上	同 上
1608 / 1609	木曽川左岸の御囲堤	洪水防御 軍事戦略	—
1613 / 1628	遠賀川の築堤工事	—	—
1616 / 1620	北上川の三川合流工事	—	—
1618 / 1632	千代川(袋川)の付替工事	—	—
1620 / 1622	芦田川に野上堤防構築	福山城を水害から守る	水野勝成

西 暦	治 水 事 業	主 たる 目 的	備 考
1621 1622	北上川に追波川分水路	—	—
1623 1626	北上川の河道付替	—	—
1658	加古川の増田堤	呼び名の如く、収獲増進	—
1670 1693	旭川の百間川放水路	—	熊沢蕃山が計画 津田永忠が施工 川幅 180 m
1674	富士川の雁堤	洪水防御	古郡孫太夫重政 " 文右衛門重年
1705	大和川の付替	同 上	河村瑞賢、川幅 180 m
1730	阿賀野川の松ヶ崎掘削工事	—	川幅 54 m
1737	淀川（瀬田川）の土砂浚渫	—	—
1752	吉野川の第十堰	—	延長 376 m
1754 1755	木曾川の宝暦治水	洪水防御	延長 110 km
1756	吉野川の監物堤防	住民の利害対立を緩和	徳島藩主 稲垣監物
1784 1787	新川の開削（庄内川の分水）	—	—
1785 1787	斐伊川（佐陀川）の開削	—	川幅 30~40 m 延長 8.5 km
1831 1832	斐伊川（新川）の開削	—	川幅 100~240 m 延長 10 km
1831 1835	淀川（瀬田川）の土砂浚渫	—	—
1858	富士川の埴郷堤	災害復旧	江川太郎左衛門
1858 1859	淀川（木津川）の小田圃堤	—	延長 3.2 km

（資料：土研資料，水防体制の現状とその問題点(1)，1984／第一回水防研修テキスト，1984）

表 4.3 直轄河川管理施設現況

(単位: km)

水系名	直轄管 理区間 延長	施行令 2条7号 区間延長	堤防延長					整備率 (%)
			完 成	暫 定	暫 々 定	不必要 区 間	計	
北海道 石狩川	812.1	108.3	422.7 (618.7)	363.0 (210.2)	216.5 (205.8)	514.3 (478.1)	1,516.5 (1,512.8)	42.2
尻別川	24.2	6.9	1.5 (20.4)	29.6 (10.7)	0.8 (0.8)	13.5 (13.5)	45.4 (45.4)	4.7
利別川	51.0	6.2	34.6	15.2	10.7	38.5	99.0	57.2
鶴川	42.9	1.9	21.3	9.9	10.3	45.5	87.0	51.3
沙流川	27.8	0	13.2	7.3	5.7	28.8	55.0	50.4
十勝川	268.4	17.6	230.5	116.6	59.7	89.4	496.2	56.7
釧路川	102.8	2.7	10.2	52.6	52.5	76.5	191.8	8.8
網走川	65.7	0.7	44.7	5.2	14.4	53.9	118.2	69.5
常呂川	93.6	8.8	58.0	46.6	24.9	46.7	176.2	44.8
湧別川	31.5	0.8	34.2	7.8	1.4	16.5	59.9	78.8
渚滑川	24.5	3.4	24.1	1.2	0	22.4	47.7	95.3
天塩川	283.9	45.3	202.6	32.5	86.1	187.4	508.6	63.1
留萌川	31.3	0.2	8.5	0	3.7	54.0	66.2	69.7
小 計	1,859.7	202.8	1,106.1 (1,321.0)	687.5 (515.8)	486.7 (476.0)	1,187.4 (1,151.2)	3,467.7 (3,464.0)	48.5
東北地建 阿武隈川	183.7	2.2	68.8	86.3	65.9	135.9	356.9	31.1
名取川	18.9	0	28.9	4.2	2.8	0.4	36.3	80.5
鳴瀬川	82.4	2.3	32.7	51.0	62.0	2.4	148.1	22.4
北上川	336.5	4.2	164.3	133.5	156.9	211.8	666.5	36.1
馬淵川	10.0	0	8.3	2.5	7.2	1.3	19.3	46.1
高瀬川	40.1	0	1.5	1.6	37.6	39.5	80.2	3.7
岩木川	80.6	0	48.5	59.6	44.2	6.0	158.3	31.8
米代川	75.6	3.4	40.2	24.1	33.8	35.5	133.6	41.0
雄物川	146.4	1.2	106.9	23.3	104.5	44.1	278.8	45.5
子吉川	18.3	0	2.7	10.8	15.7	8.2	37.4	9.2
最上川	283.8	10.1	190.5	56.0	101.9	209.8	558.2	54.7
赤川	37.5	0	52.2	1.0	6.2	7.6	67.0	87.9
小 計	1,313.8	23.4	745.5 (1,061.2)	453.9 (780.7)	638.7 (492.3)	702.5 (273.4)	2,540.6 (2,607.6)	40.6
関東地建 荒川	137.4	0	87.5	140.5	69.5	0.5	298.0	29.4
利根川	754.4	6.5	515.7 (745.3)	680.4 (461.5)	275.9 (265.2)	89.3 (89.3)	1,561.3 (1,561.3)	35.0
那珂川	99.5	3.2	18.7	19.5	79.2	79.9	197.3	15.9
多摩川	47.8	4.0	51.8	17.9	18.7	13.8	102.2	58.6
荒川	78.6	0	72.9	46.4	11.3	19.2	149.8	55.8
見川	22.7	0	25.5	11.9	3.6	4.0	45.0	62.2
相模川	6.6	0	1.0	3.6	8.6	0	13.2	7.6
富士川	122.1	0	58.5	79.4	36.2	66.7	240.8	33.6
小 計	1,269.1	13.7	831.6 (1,061.2)	999.6 (780.7)	503.0 (492.3)	273.4 (273.4)	2,607.6 (2,607.6)	35.6
北陸地建 荒川	19.2	0	31.6	0.1	0.3	6.2	38.2	98.8
賀野川	80.1	3.4	71.9	68.7	10.0	11.5	162.1	47.8
信濃川	310.2	2.1	155.2	196.1	174.6	105.0	630.9	29.5
関川	12.6	1.9	6.8	4.8	15.4	0	27.0	25.2
姫川	11.0	0	6.5	1.4	9.5	5.7	23.1	37.4

水系名	直轄管 理区間 延長	施行令 2条7号 区間延長	堤防延長					整備率 (%)
			完 成	暫 定	暫々定	不必要 区 間	計	
黒部川	14.3	0	24.2	0.2	10.9	1.0	36.3	68.6
常願寺川	21.5	0	40.6	3.1	0.8	7.4	51.9	91.2
神通川	48.1	0	7.3	77.0	11.6	5.6	101.5	7.6
庄川	26.1	0	31.7	32.3	0.1	0.3	64.4	49.5
小矢部川	37.4	0	46.5	21.3	13.1	1.7	82.6	57.5
手取川	17.3	0	31.9	4.9	0.7	1.9	39.4	85.1
梯川	11.2	0	0.7	0	22.3	0.4	23.4	3.0
小 計	609.0	7.4	454.9	409.9	269.3	146.7	1,280.8	40.1
中部地建								
狩野川	36.8	0	36.2	24.8	4.6	4.7	70.3	55.2
安倍川	31.6	0	38.5	4.7	10.2	9.2	62.6	72.1
大井川	24.8	0.8	30.2	2.8	6.5	12.7	52.2	76.5
菊川	32.9	0.8	43.3	9.7	8.1	2.2	63.3	70.9
竜川	221.8	0.9	90.4	49.5	46.6	287.2	473.7	48.5
天豊川	36.9	1.5	57.0	2.5	9.9	4.5	73.9	82.1
矢作川	43.2	0	15.4	48.4	22.6	3.4	89.8	17.8
庄内川	74.0	0	11.2	62.3	35.7	33.6	142.8	10.3
木曾川	248.0	0	212.4	159.4	72.7	19.8	464.3	47.8
鈴鹿川	41.2	1.2	27.4	33.3	17.0	3.8	81.5	35.3
雲出川	28.5	0	5.7	23.6	17.0	8.7	55.0	12.3
箇田川	24.4	0.8	10.7	31.6	1.3	3.6	47.2	24.5
宮川	22.6	0	9.4	23.3	10.4	1.1	44.2	21.8
小 計	866.7	6.0	587.8	475.9	262.6	394.5	1,720.8	44.3
近畿地建								
新宮川	13.5	0	2.8	10.9	8.7	3.9	26.3	12.5
紀の川	68.4	2.5	81.6	13.8	15.3	26.6	137.3	73.7
大和川	48.3	2.0	39.3	22.6	20.5	11.3	93.7	47.7
淀川	240.9	2.2	207.9	77.9	57.6	106.9	450.3	60.5
加古川	41.4	0	28.9	28.6	22.3	2.6	82.4	36.2
揖保川	66.7	0	42.0	18.7	56.7	16.9	134.3	35.8
円山川	40.5	2.6	1.7	31.7	35.7	12.0	81.1	2.5
由良川	56.4	1.9	4.5	10.1	62.5	29.6	106.7	5.8
北川	16.5	0	11.8	20.1	0.3	0.2	32.4	36.6
九頭竜川	40.6	0	18.1	38.5	20.0	3.5	80.1	23.6
小 計	633.2	11.2	438.6	272.9	299.6	213.5	1,224.6	43.4
中国地建								
吉井川	36.6	5.1	44.2	7.6	10.1	11.6	73.5	71.4
旭川	30.4	2.3	24.7	29.5	8.2	1.0	63.4	39.6
高梁川	35.4	0	23.6	37.4	7.7	5.8	74.5	34.4
芦田川	49.1	0.8	42.4	21.5	18.9	21.1	103.9	51.2
太田川	121.4	0	58.5	16.2	91.5	76.6	242.8	35.2
小瀬川	13.4	0	2.7	12.5	6.2	6.6	28.0	12.6
佐波川	27.9	0.3	20.6	3.3	18.3	10.6	52.8	48.8
高津川	20.0	0	23.2	5.3	4.1	7.5	40.1	71.2
江の川	164.2	5.4	43.9	28.9	57.0	191.3	321.1	33.8
斐伊川	111.8	8.8	41.1	49.8	93.4	20.2	204.5	22.3
日野川	27.9	0.3	25.0	19.0	5.1	7.3	56.4	50.9
天神川	41.9	3.9	62.0	4.0	3.2	15.1	84.3	89.6
千代川	40.4	1.1	42.3	26.2	8.1	4.0	80.6	55.2
小 計	720.4	28.0	454.2	261.2	331.8	378.7	1,425.9	43.4

水系名	直轄管 理区間 延長	施行令 2条7号 区間延長	堤防延長					整備率 (%)
			完 成	暫 定	暫々定	不必要 区 間	計	
四国地建 吉野川	116.4	5.7	52.9 (67.6)	69.8 (55.1)	80.4 (80.4)	25.3 (25.3)	228.4 (228.4)	26.0
那賀川	28.6	0	13.8	25.7	3.5	8.0	51.0	32.1
物部川	10.5	0	4.3	6.6	8.7	1.3	20.9	21.9
仁淀川	21.0	0	11.2	16.8	4.6	2.4	35.0	34.4
渡川	39.7	2.4	24.2 (23.4)	13.2 (14.0)	16.5 (16.5)	21.3 (21.3)	75.2 (75.2)	44.9
肱川	24.4	0	13.8	2.0	21.9	8.8	46.5	36.6
重信川	20.5	0.5	37.5	6.0	1.2	0.1	44.8	83.9
土器川	18.9	0	14.7	16.7	7.6	0.7	39.7	37.7
小 計	280.0	8.6	172.4 (186.3)	156.8 (142.9)	144.4 (144.4)	67.9 (67.9)	541.5 (541.5)	36.4
九州地建 遠賀川	133.8	10.3	138.4	31.6	35.0	13.4	263.4	55.4
山国川	17.2	0.4	14.1	1.3	6.3	12.1	33.8	65.0
大分川	26.8	1.1	30.6	3.7	15.4	4.1	53.8	61.6
大野川	32.3	0.5	49.3	2.7	0.6	7.5	60.1	93.7
番匠川	33.8	5.0	22.3	7.5	19.4	15.8	65.0	45.3
五ヶ瀬川	28.5	0	29.4	10.8	9.4	6.3	55.9	59.3
小丸川	12.7	2.8	17.8	0.1	0.5	4.3	22.7	96.7
大淀川	86.1	1.7	104.7	13.1	14.5	35.8	168.1	79.1
肝属川	48.4	0.3	61.5	9.3	11.3	14.6	96.7	74.9
川内川	113.2	1.8	67.1	7.8	61.5	79.7	216.1	49.2
球磨川	100.3	6.4	46.3	13.9	28.5	103.7	192.4	52.2
緑川	55.2	0	22.6	25.6	47.2	10.4	105.8	23.7
白川	17.3	0	7.1	5.5	23.0	0	35.6	19.9
菊池川	79.1	5.7	63.8	12.5	63.4	15.4	155.1	45.7
矢部川	23.2	0	8.8	23.5	8.6	0.2	41.1	21.5
筑後川	174.3	2.9	74.2	84.6	122.5	74.8	356.1	26.4
嘉瀬川	18.7	0.8	0.8	30.0	3.2	0.6	34.6	2.4
六角川	57.2	1.4	8.6	22.9	73.8	3.1	108.4	8.2
六浦川	60.5	1.0	26.0	11.2	42.8	44.1	124.1	32.5
本明川	11.4	0.7	8.3	9.1	5.7	0	23.1	35.9
小 計	1,130.0	42.8	846.7	326.7	592.6	445.9	2,221.9	47.9
全国計	8,681.9	343.9	5,637.8 (6,096.2)	4,044.4 (3,639.9)	3,528.7 (3,507.3)	3,810.5 3,774.3	17,021.4 17,017.7	42.7

資料：建設省治水課資料

(注) 1. 直轄管理区間延長はダム管理区間を除く。

2. 2条7号区間延長はS57.2.16付治水課長通達に基づくものとする。

3. “完成堤防”は改修事業で計画法線上に定規断面で完成した堤防であり，“暫定堤防”は堤防高は計画高水位以上であるが，定規断面より断面が不足している堤防である。又，“暫定々堤防”は，堤防高が計画高水位以下である堤防，計画高水位以上であっても，断面が著しく不足している堤防及び計画法線上に位置していない堤防である。

4. 下段()内の数字は，近年計画流量改定がなされた水系において，改定前の計画で堤防を評価したものである。

5. 整備率＝完成堤防延長／（堤防延長－不必要区間）×100

表 4.4 遊水池の一覧表

地 建	河 川	遊水池	区 別	面積 (ha)	容量(万 m ³)	ピークカット 流量(m ³ /s)	補 償 方 式
北海道	釧路川	モエレ	直				
東北	北上川	一 関	直	1,450		1,900	用地補償+ 地役権設定
	北上川支川						
	迫 川	燕 栗 沼	補	581	1,580	425	地 役 権 設 定
	"	南 谷 地	"	256	920	262	洪水被害補償
	最上川	大 久 保	直	200	900	200	地 役 権 設 定
	高城川(2級)支川						
	鶴田川	品 井 沼	補	372	907	287	洪水被害補償
関東	利根川	渡 良 瀬	直	2,280	17,680		
	"	田 中	"	1,175	6,820		
	"	菅 生	"	592	2,690		
	"	稲 戸 井	"	448	1,660		
	荒 川	第一調節池	"	580	3,900	850	
中部	長良川支川						
	犀 川	犀 川	"	99	230	4.4	区画整理方式
近畿	淀川支川						
	木津川	上 野	直	250	900	900	用地補償+ 地役権設定

注) A ≥ 100haの大規模遊水池

区別：直…直轄，補…補助

表 4.5 貯水容量順ダム一覧表

順 位	水系名	河川名	ダム名	渠 名	型 式	目 的	ダムの規模			湛 水 面 積 (ha)	総貯 水量 (千m ³)	有効 貯水量 (千m ³)	貯水 効率	ダム事業者名	着 工 年 度	竣 工 年 度
							堤 高 (m)	堤頂長 (m)	堤体積 (千m ³)							
1	阿賀野川	只見川	奥只見	福島	G	P	157.0	475.0	1,428	1,150	601,000	458,000	281.3	電源開発(株)	1954	1961
2	阿賀野川	只見川	田子倉	福島	G	P	145.0	462.0	1,949	995	496,000	370,000	189.8	電源開発(株)	1953	1958
③	本曾川	横俣川	徳山	岐阜	R	FN VIP	161.0	420.0	14,670	1,300	660,000	351,400	24.0	水資源開発公団一工	1971	1990
4	庄川	大白川	飯沼衣	岐阜	R	P	131.0	405.0	7,950	880	365,780	329,655	41.5	電源開発(株)	1957	1960
⑤	古野川	古野川	早明通	高知	G	FNWIP	106.0	400.0	1,189	750	316,000	289,000	243.1	水資源開発公団一工	1963	1973
⑥	雄物川	玉川	玉川	秋田	G	FNWIP	100.0	441.5	1,105	830	254,000	229,000	207.2	東北地方建設局	1973	1987
⑦	九頭竜川	九頭竜川	九頭竜	福井	R	F P	128.0	355.0	6,300	890	353,000	223,000	35.4	電源開発(株)		1968
8	新宮川	北山川	池原	奈良	A	P	111.0	460.0	647	843	338,000	220,100	340.2	電源開発(株)	1962	1964
9	天竜川	天竜川	佐久間	静岡	G	P	155.5	293.5	1,120	715	326,848	205,444	183.4	電源開発(株)	1973	1956
10	宮瀬川	和田川	有崎	富山	G	P	140.0	500.0	1,568	512	223,000	205,000	130.7	北陸電力(株)		1959
⑪	手取川	牛首川	手取川	石川	R	FN VIP	153.0	420.0	10,050	525	231,000	190,000	18.9	電源開発・建設省	1971	1979
12	多摩川	多摩川	小河内	東京	G	VP	149.0	353.0	1,676	425	189,100	185,400	110.6	東京	1936	1957
⑬	相模川	中津川	宮ノ瀬	神奈川	G	FN V	155.0	400.0	2,200	480	193,000	183,000	83.2	関東地方建設局	1971	1987
⑭	利根川	利根川	矢本沢	群馬	A	FNWIP	131.0	402.0	602	567	204,300	175,800	292.0	水資源開発公団一工	1959	1967
15	石狩川	南竜川	南竜上堰堤	北海道	E	P	22.0	442.0	131	2,373	244,652	172,119	313.9	北海道電力(株)		1944
16	十勝川	音更川	勝平	北海道	G	P	76.0	290.0	460	822	193,900	150,500	348.9	電源開発(株)	1953	1955
17	一ツ瀬川	一ツ瀬川	一ツ瀬	宮崎	A	P	130.0	415.6	555	686	261,315	155,500	280.2	九州電力(株)		1963
⑮	本曾川	馬瀬川	岩屋	岐阜	R	F WIP	127.5	366.0	5,780	426	173,500	150,000	26.0	水資源開発公団一工	1967	1976
⑯	淀川	高時川	高時川	滋賀	R	FN VI	145.0	474.0	13,900	348	157,000	150,000	10.8	近畿地方建設局	1982	198x
⑰	静内川	静内川	高見	北海道	R	F P	120.0	427.0	5,120	675	234,000	149,000	29.1	北海道	1974	1983
21	黒川	黒川	黒川	高山	A	P	186.0	492.0	1,598	349	199,285	148,800	93.1	関西電力(株)	1956	1963
⑳	利根川	忍川	南幸	栃木	R	FNWIP	115.0	425.0	5,940	394	142,300	140,000	23.6	水資源開発公団一工	1970	198x
23	石狩川	夕巻川	新大夕巻	北海道	G	A	80.8	299.0	402			133,400	331.8	北海道開発局・農水省	1973	199x
㉑	阿武川	阿武川	阿武川	山口	EA	FN P	95.0	286.0	427	420	153,500	131,500	308.0	山口	1967	1974
㉒	石狩川	空知川	金山	北海道	HG	FNWIP	59.7	288.5	217	920	150,450	130,420	401.0	北海道開発局・建設局		1967
26	大井川	大井川	月川	静岡	HG	P	103.6	243.0	430	422	150,970	124,980	290.7	中部電力(株)		1957
㉔	利根川	神流川	下久保	群馬	G	FN VIP	129.0	626.0	1,191	327	130,000	120,000	100.8	水資源開発公団一工	1959	1967
28	新冠川	新冠川	新冠	北海道	R	P	102.8	326.0	3,060	435	145,000	117,000	38.2	北海道電力(株)		1974
㉖	北上川	鏡ヶ石川	田原	岩手	G	F A P	81.5	320.0	442	600	146,500	113,700	257.2	東北地方建設局		1954
㉗	小瀬川	小瀬川	秀栄	広島	G	FN VI	120.0	540.0	1,600	360	112,000	106,000	66.3	中国地方建設局	1971	198x
㉙	球磨川	川辺川	川辺川	熊本	A	FN A P	107.5	274.0	417	391	13,300	106,000	254.2	九州地方建設局	1967	198x
㉚	本曾川	本曾川	丸山	岐阜	G	FN P	123.0	330.0	1,387	370	146,000	105,220	75.9	中部地方建設局	1980	199x
㉛	三重川	三重川	奥三重	新潟	A	F P	115.0	220.0	295		221,000	104,000	352.5	新潟	1971	1991
㉜	阿武隈川	播磨川	播磨川	福島	R	FN V	100.0	700.0	9,300		106,000	101,000	10.9	東北地方建設局	1982	
㉝	阿武隈川	白石川	七ヶ宿	宮城	R	FN VI	93.0	565.0	4,800	410	109,000	99,500	20.7	東北地方建設局	1973	1988

順 位	水系名	河川名	ダム名	県 名	型 式	目 的	ダムの規模			湛 水 面 積 (ha)	総貯 水 量 (千m ³)	有効 貯水量 (千m ³)	貯水 効率	ダム事業者名	着 工 年 度	竣 工 年 度
							堤 高 (m)	堤頂長 (m)	堤体積 (千m ³)							
36	川内川	川内川	鶴田	鹿児島	G	FN P	117.5	450.0	1,199	361	123,000	98,000	81.7	九州地方建設局	1959	1965
37	藤上川	寒河江川	寒河江	山形	R	FNW P	115.0	510.0	9,720	340	109,000	98,000	10.1	東北地方建設局	1972	1985
38	天塩川	天塩川	岩尾内	北海道	G	FNWIP	57.0	435.0	387	510	107,700	96,300	248.8	北海道開発局、建設部		1970
39	九郎竜川	真名川	真名川	福井	A	FN P	127.5	357.0	507	293	115,000	95,000	187.4	近畿地方建設局	1967	1977
40	信濃川	梓川	奈川渡	長野	A	A P	155.0	355.5	660	274	123,000	94,000	142.4	東京電力(株)		1968
41	北上川	和賀川	通田	岩手	GA	FN P	87.5	265.0	359	630	114,160	93,710	261.0	東北地方建設局	1953	1965
42	鶴川	鶴川	菅野	山形	G	F VIP	87.0	272.0	384	302	95,000	91,200	237.5	山形	1957	1965
43	利根川	西妻川	八ッ場	群馬	G	F VI	131.0	325.0	1,040	300	107,500	90,000	86.5	関東地方建設局	1967	198x
44	新宮川	十津川	鳳陸	奈良	G	P	101.0	329.5	592	445	130,000	89,000	150.3	関西開発(株)		1961
45	神通川	小島川	下小島	岐阜	R	P	119.0	289.2	3,530	269	117,440	88,650	25.1	関西電力(株)		1972
46	十勝川	十勝川	十勝	北海道	R	F P	84.3	443.0	3,729	420	112,000	88,000	23.6	北海道開発局、建設部	1970	1984
47	旭川	旭川	通深	阿山	G	F P	73.5	194.4	256	455	99,600	86,000	335.9	中国電力(株)	1951	1954
48	利根川	新保川	奈良保	群馬	R	FN VI	158.0	520.0	12,000	200	90,000	85,000	7.1	水資源開発公団一工	1973	1988
49	石狩川	熊谷別川	桂沢	北海道	G	FNW P	63.5	333.8	350	499	92,700	81,800	233.7	北海道開発局、建設部	1951	1957
50	石狩川	空知川	滝星	北海道	G	FN V	49.0	450.0	455			81,600	179.3	北海道開発局、建設部	1979	1993
51	石狩川	夕張川	大夕張	北海道	G	A P	67.5	251.0	201	475	87,300	80,500	400.5	北海道開発局、農水部		1959
52	高梁川	砥川	新砥川	岡山	EA	IP	103.0	289.0	430	360	127,500	80,500	187.2	中国電力(株)		1968
53	北上川	朝霞川	新石炭	岩手	R	FNWIP	116.0	720.0	8,200	310	88,000	80,200	9.8	東北地方建設局	1983	199x
54	大井川	大井川	畑島第1	静岡	HG	P	125.0	275.0	587	251	107,400	80,000	136.3	中部電力(株)		1962
55	吉井川	吉井川	吉田	岡山	G	FN VI	74.0	209.0	360	330	85,000	79,000	219.4	中国地方建設局	1972	198x
56	太田川	滝山川	坂井	広島	G	FN VI	155.0	330.0	1,550	160	79,000	79,000	51.0	中国地方建設局	1974	198x
57	石狩川	志別川	志別	北海道	G	F AWIP	94.0	870.0	2,665	150		77,000	28.9	北海道開発局、建設部	1977	198x
58	豊川	堤川	政妻	愛知	R	F AWIP	120.0	315.0	4,000		80,000	77,000	19.3	中部地方建設局	1978	198x
59	耳川	耳川	上柳瀬	宮崎	A	P	110.0	340.0	350	266	91,550	76,000	217.1	九州電力(株)	1952	1955
60	利根川	鬼怒川	川治	栃木	A	FNWIP	140.0	360.0	654	230	83,000	76,000	116.2	関東地方建設局	1968	1982
61	紀の川	吉野川	大滝	奈良	G	F VIP	100.0	360.0	867	244	84,000	76,000	87.7	近畿地方建設局	1962	1984
62	利根川	鬼怒川	川治	栃木	A	FN P	120.0	137.0	168	250	87,600	73,100	435.1	関東地方建設局	1958	1965
63	余幸利川	余幸利川	魚菜瀬	高知	R	P	115.0	202.0	2,800	291	104,625	72,500	25.9	関西開発(株)	1962	1970
64	木曽川	玉滝川	牧尾	長野	R	AWIP	104.5	260.0	2,616	247	75,000	68,000	26.0	愛知用水公団	1957	1961
65	新宮川	泉ノ川	坂本	奈良	A	P	103.0	256.3	182	259	87,000	68,000	373.6	関西開発(株)	1959	1962
66	大井川	大井川	坂島	静岡	G	FNW	112.0	292.0	1,400	230	78,000	68,000	48.6	中部地方建設局	1972	198x
67	米沢川	阿仁川	阿仁川	秋田	G	FN	83.0	435.0	735	310	74,000	66,000	89.8	東北地方建設局	1973	198x
68	矢作川	矢作川	矢作	岐阜	A	FNWIP	100.0	323.0	300	270	80,000	65,000	216.7	中部地方建設局	1962	1970
69	利根川	片品川	戸倉	群馬	R	FN VI	141.0	600.0	8,200		70,000	65,000	7.9	水資源開発公団一工	1972	199x
70	高瀬川	高瀬川	高瀬川	佐賀	G	FNWIP	97.0	470.0	1,160		61,650	61,650	53.1	九州地方建設局	1973	198x

順位	水系名	河川名	ダム名	県名	型式	目的	ダムの規模			湛水面積 (ha)	総水量 (千m ³)	有効貯水量 (千m ³)	貯水効率	ダム事業者名	竣工年度	竣工年度
							堤高 (m)	堤頂長 (m)	堤体積 (千m ³)							
71	木曽川	玉滝川	三浦	長野	G	P	83.2	290.0	507	280	62,216	61,600	121.5	関西電力(株)		1963
72	石狩川	当別川	当別	北海道	G	FNW	44.0	450.0	450		60,000	60,000	133.3	北海道	1980	198x
73	那賀川	那賀川	細川内	徳島	G	FVI	102.0	330.0	800	200	60,400	59,000	73.8	四国地方建設局	1972	198x
74	荒川	中津川	滝沢	埼玉	G	FNW	140.0	457.0	1,800	145	63,000	58,000	32.2	水資源開発公団一工	1969	1989
75	赤川	梵字川	月山	山形	G	FNVI	125.0	44.5	1,450		58,000	58,000	40.0	東北地方建設局	1976	1990
76	淀川	桂川	日吉	京都	G	FNVI	70.0	430.0	900	274	66,000	58,000	64.4	水資源開発公団一工	1971	1990
77	戸田川	戸田川	八田原	広島	G	FNVI	84.9	357.0	650		67,000	57,000	87.7	中国地方建設局	1973	198x
78	犀川	城瀬川	城瀬	秋田	R	FNA P	103.6	605.0	6,620	194	60,500	57,000	8.6	秋田	1983	199x
79	宮川	宮川	宮川	三重	G	FNA P	88.5	231.0	400	213	70,500	56,500	141.3	三 重		1957
80	木曽川	味増川	味増川	長野	R	FNWIP	140.0	480.0	8,000	135	61,000	55,000	6.9	水資源開発公団一工	1973	1989
81	相模川	相模川	城山	神奈川県	G	FVIP	75.0	260.0	366	249	62,300	54,700	149.5	神奈川県	1961	1964
82	石狩川	石狩川	大雪	北海道	R	FNWIP	86.5	440.0	3,875	292	66,000	54,700	14.1	北海道開発局、建設部		1975
83	酒匂川	酒匂川	三保	神奈川県	R	FVP	95.0	596.6	5,850	218	64,900	54,500	9.3	神奈川県	1969	1978
84	大野川	平井川	矢田	大分	G	FNVI	56.0	190.0	150		57,000	54,000	300.0	九州地方建設局	1972	198x
85	石狩川	豊平川	定山溪	北海道	G	FVP	112.5	405.0	1,150	220	76,900	53,000	46.1	北海道開発局、建設部	1974	1986
86	伏見川	津江川	下笠	大分	A	FVIP	98.0	248.2	282	200	59,300	52,300	185.5	九州地方建設局	1977	1980
87	九瀬川	真名川	笠生川	福井	G	FNA P	76.0	209.8	239	230	55,296	52,246	218.6	福 井		1957
88	江の川	上下川	民衆	広島	G	FNVI	52.0	215.0	220	357	56,400	52,100	236.8	中国地方建設局	1974	198x
89	仁淀川	仁淀川	大庄	高知	G	FNWIP	96.0	325.0	950	201	66,000	52,000	54.7	四国地方建設局	1966	1985
90	庄川	堤川	堤川	富山	R	FNWIP	119.5	300.0	3,208	115	56,100	52,000	15.2	富 山	1973	1992
91	旭川	旭川	旭川第1	岡山	G	FNVIP	45.0	212.0	146	421	57,383	51,772	354.6	岡 山	1950	1954
92	旭川	旭川	旭川第1	岡山	G	FNW	45.0	212.0	146			51,772	354.6	岡 山	1976	1983
93	利根川	渡良瀬川	草木	群馬	G	FNWIP	140.0	378.0	1,367	180	60,500	50,500	36.9	水資源開発公団一工	1965	1976
94	磐瀬川	黒又川	黒又川第2	新潟	A	P	82.5	240.8	85	225	60,000	50,000	588.2	電通開発(株)	1961	1963
95	湘南川	湘南川	湘南	沖縄	R	FVI	91.5	260.0	1,681	245	51,500	49,500	29.4	沖縄開発庁開発建設部	1969	1974
96	淀川	名倉川	高山	京都	GA	FNWIP	67.0	244.0	156	260	56,800	49,200	264.5	水資源開発公団一工		1968
97	墨江川	墨江川	長井	山形	G	FNWIP	123.5	370.0	1,180		52,400	48,500	41.1	山 形	1979	198x
98	相模川	相模川	相模	神奈川県	G	FNWIP	58.4	196.0	174	326	63,200	48,200	277.0	神奈川県	1938	1947
99	荒川	浦山川	浦山	埼玉	R	FNVI	165.0	430.0	9,700	120	50,000	48,000	4.9	水資源開発公団一工	1972	1990
100	九瀬川	足利川	足利川	福井	R	FNVIP	70.0	385.0	3,000	270	60,000	48,000	16.0	近畿地方建設局	1983	199x

注1) ○印が治水目的を含む多目的ダム

注2) ダムの使用目的は次の略字で記載した。

F:洪水調節・農地防災, N:不特定用水, 河川維持用水, A:かんがい, 特定(新規)かんがい用水, W:上水道用水, I:工業用水道用水, P:発電

注3) ダムの型式は次の略字で記載した。

A:アーチダム, B:バットレスダム, E:アースダム, G:重力式コンクリートダム, GA:重力式アーチダム, GF:重力式コンクリートダム・フィルダム複合ダム, HG:中空重力式コンクリートダム, MA:マルチプルアーチダム, R:ロックフィルダム, FG:フローティングゲートダム(可動堰), FA:アスファルトフェイシングダム, FC:アスファルトコアダム

(出典:ダム総覧, 1984)

第5章 総合治水対策

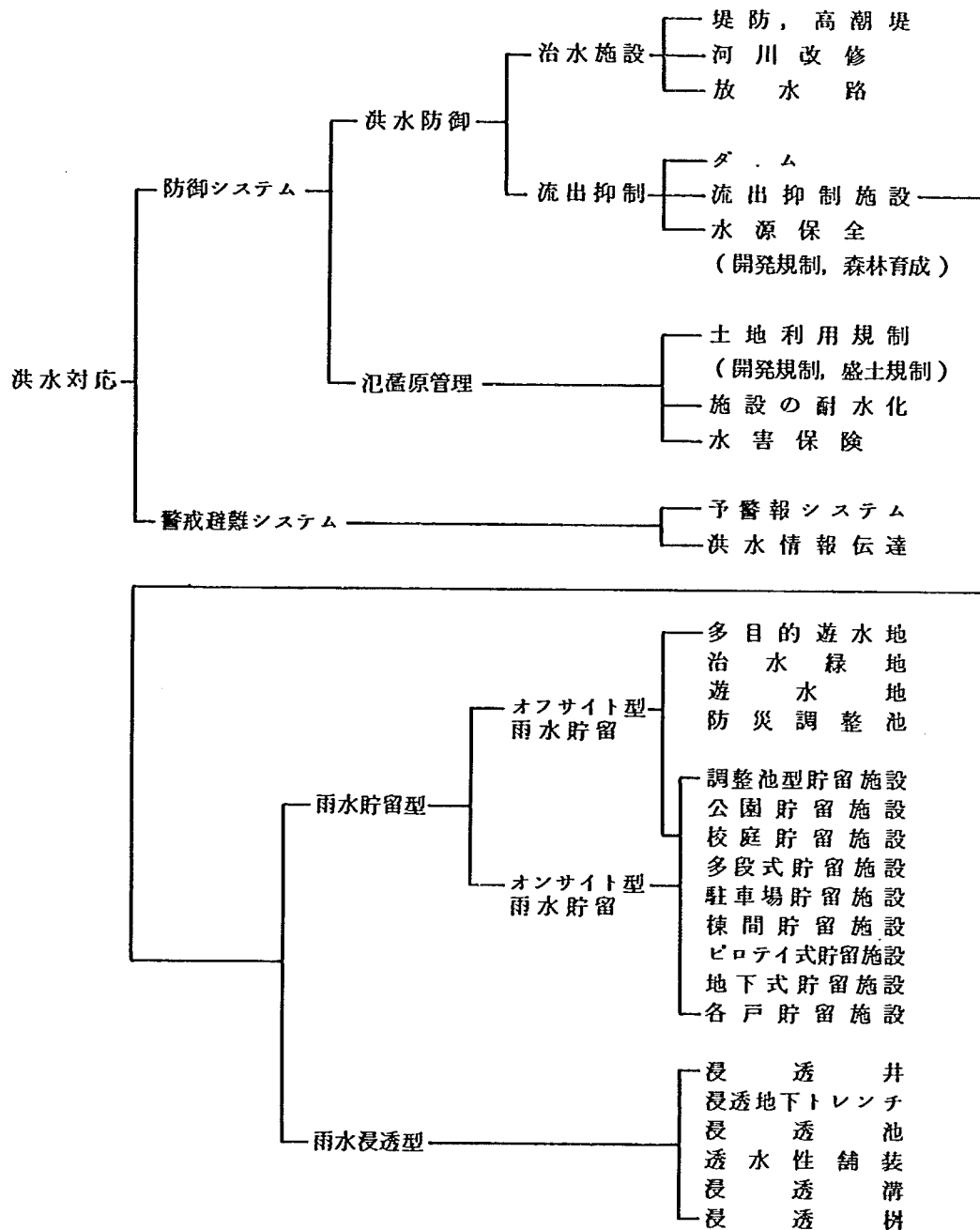


図 5.1 総合治水対策リスト

表 5.1 総合的な治水対策の推進方策についての中間答申
(昭和52年6月10日第33回河川審議会)

河川審議会は、昭和51年10月15日付建設省河計発第100号で建設大臣から「総合的な治水対策の推進方策はいかにあるべきか」について諮問された。

当審議会は、直ちに計画部会に付託し、同部会は総合治水対策小委員会を設け、諮問について鋭意検討をしてきた。

本件は、河川行政の根幹に係る問題であり、かつ、広範囲にわたる他の行政と密接に関連する問題であるので、引き続き詳細な検討が必要であるが、一方治水対策の緊要性にかんがみ、早急に政府の施策に反映させる必要があるので、現在までの審議結果に基づき、下記のとおり中間答申するものである。

記

1. 総合治水対策を強力に推進すること。

最近の我が国においては、河川流域の開発、特に都市化が急速に進展し、これに対応する治水施設の整備が立ち遅れたため、毎年各地で激甚な災害が発生し、多くの人命と莫大な財産が失われている。このような状況に対処するためには、治水施設の整備を促進するとともに、流域開発による洪水流出量及び土砂流出量を極力抑制し、河川流域の持つべき保水、遊水機能の維持に努めるべきである。また、洪水氾濫のおそれのある区域及び土石流危険区域においては、治水施設の整備状況に対応して水害に安全な土地利用方式等を設定するとともに、洪水時における警戒避難体制等の拡充を図るほか、被害者救済制度を確立するなど総合的な治水対策を実施し、水害による被害を最小限にとどめるべきである。

2. 総合治水対策の施策として、次の事項を強力に推進するとともに、必要な制度を確立すること。

- (1) 河川流域の持つべき保水、遊水機能を設定し、その機能を確保するための諸施策を策定すること。
- (2) 洪水氾濫予想区域及び土石流危険区域を設定し公示すること。
- (3) 治水施設の整備については、長期的な工事实施基本計画のみならず、必要に応じ当面目標とする緊急整備目標を設定すること。
- (4) 治水施設の現況並びに緊急整備目標に対応して水害に安全な土地利用方式及び建築方式の設定を図ること。
- (5) 洪水時の諸情報を住民へすみやかに伝える体制を強化すること。
- (6) 土石流危険区域における警戒避難体制の整備を図ること。
- (7) 水防体制の強化を図ること。

3. 総合治水対策の実施に当たっては、次の事項に十分留意すること。

- (1) 関係住民の理解と協力が得られるよう極力努力すること。
- (2) 関係する各分野との調整を図るため、関係部局、関係各省及び地方公共団体との協議体制を整備すること。

4. 次の事項については、なお引き続き調査研究し、その実施を極力推進すること。

- (1) 流域の保水、遊水機能を確保する流出抑制手法及び土砂流出抑制手法の開発とその治水上の効果の検討。
- (2) 治水施設整備費用の開発者負担制度及び受益者負担制度の研究。
- (3) 水害保険など被害者救済を図るための制度の研究。

表 5.2 総合治水対策特定河川

河 川 名	水系名	都道府県	流域総合治水対策協議会発足(昭和年月日)	流域整備計画策定(昭和年月日)	浸水実績公表(昭和年月)
【昭和54年度対象河川】					
鶴見川	鶴見川	東京・神奈川	55. 9. 3	56. 4.22	56. 6. 9
新河岸川	荒川	埼玉・東京	55. 8.12	57. 8. 3	56. 6. 9
猪名川	淀川	大阪・兵庫	55. 9.27	57. 3.29	56. 7. 1
引地川	引地川	神奈川	55.11. 7	56. 5.13	56. 6.27
境川	境川	神奈川・東京	55.11. 7	56. 5.13	56. 6.27
巴川	巴川	静岡	55. 9.10	57. 5.17	57. 3.10
真間川	利根川	千葉	55.12. 1	58. 3.29	58. 8. 1
新川	庄内川	愛知	55. 9. 3	57. 2.15	57. 2.15
伏籠川	石狩川	北海道	55. 7. 1	56. 3.26	56. 5.13
【昭和55年度対象河川】					
中川・綾瀬川	利根川	埼玉・東京	55. 8.12	58. 8. 4	56. 6. 9
【昭和56年度対象河川】					
残堀川	多摩川	東京	56.10.21	57. 8.25	57. 9. 1
目久尻川	相模川	神奈川	56. 9. 4	57. 7.16	57. 7.22
【昭和57年度対象河川】					
大和川北部河川	大和川	奈良	58. 2.17	(策定中)	58. 6.10
境川	境川	愛知	57. 7.15	58. 8.23	58. 9. 1

注：昭和 59 年 8 月現在，都市化の急速な進展と水害の発生状況にかんがみ指定されている河川。

(出典：土木学会誌，1984. 9)

表 5.3 総合的な治水対策モデル河川一覧

河川名	都道府県名	流域治水対策連絡会発足日	浸水実績公表日	河川名	都道府県名	流域治水対策連絡会発足日	浸水実績公表日
石狩川	北海道	—	58年5月31日	庄内川	愛知, 岐阜	—	—
岩木川	青森	57年12月3日	—	加古川	兵庫	—	—
那珂川	茨城	57年5月31日	59年9月1日	太田川	広島	—	57年9月1日
関川	新潟	58年2月15日	58年9月1日	渡川	高知	57年7月23日	—
矢作川	愛知	58年3月17日	59年3月14日	筑後川	佐賀	58年6月22日	—

資料：建設省治水課資料

(出典：河川便覧，1984)

表 5.4 総合治水対策特定河川の流域諸元

河川名 水系名	伏竜川	真間川	中川、綾瀬川	新河津川	鶴見川	残堀川	目久尻川	新川	猪名川	境川	引地川	巴川	境川
諸元	石狩川	利根川	利根川	荒川	鶴見川	多摩川	相模川	新川	淀川	境川 (東京、神奈川)	引地川	巴川	境川 (愛知)
流域面積	161Km ²	65.6Km ²	987.4Km ²	411Km ² (山口、村山貯水池流域含む)	235Km ²	34.7Km ²	34.3Km ²	259Km ²	383Km ²	211Km ²	67Km ²	104.8Km ²	264Km ²
市街化区域面積	7.8Km ²	39.8Km ²	306.3Km ²	230Km ²	181Km ²	23.1Km ²	19.77Km ²	129Km ²	70Km ²	153Km ²	47Km ²	48.6Km ²	93Km ²
同上面積率	4.8%	60.7%	31%	58%	77%	67%	57.7%	50%	18%	36%	70%	46%	35%
流域地形		台地 60% 低地 40%	洪積台地 沖積平野 (自然堤防、旧河道跡、 湿地跡)	丘陵地 2% 平坦な台地 80% 低地 18%	丘陵地 71% 沖積平野 29%	丘陵地 7% 平坦な台地 73%	台地、丘陵地 62% 低地 38%	平坦地 82% 丘陵地 18%	山地 79% 平地 21%	山地 15% 丘陵 28% 平地 57%	山地丘陵 7% 沖積低地、砂洲 93%	山地 49% 低地 52%	平坦地 20% 丘陵地 80%
流路延長	53.1Km	真間川 8.6Km 国分川 12.5Km 大柏川 9.5Km	中川 81.0Km 綾瀬川 47.6Km	本川 33.7Km その他 130.8Km	42.5Km	14.5Km	19.2Km	本川 24.3Km その他 94.8Km	43.2Km	49.8Km	17Km	21.08Km	境川 75.1 逢妻川 50.0 猿渡川 29.7 計 154.8Km
流路勾配	1/1000 以下	真間川 Level 国分川 1/670~1/2350 大柏川 1/740~1/1650	中川 1/4200 綾瀬川 1/3800	本川 1/1000 ~1/3000 支川 1/100 ~1/400	上流 1/600 ~1/1500 中・下流 1/1500 ~1/3000	1/220 ~1/500	上流 1/600~1/1100 中流 1/300~1/400 下流 1/200~1/250	1/3000 ~1/200		上・中流 1/200~1/350 中・下流 1/350~1/3500	上・中流 1/400~1/500 中・下流 1/500~1/1300	巴川本川 1/750~1/50000 大谷川 1/400~1/2160	境川 1/200~1/2000 逢妻川 1/200~1/3800 猿渡川 1/500~1/2500
流域内人口	万人 47	万人 35 (S. 50)	万人 約250	万人 200	万人 120 (S. 50)	万人 9.5 (S. 55)	万人 14.7	万人 84		万人 109	万人 28	万人 32	万人 33
同上密度	2,900人/Km ²	5,330人/Km ²	約2,500人/Km ²	4,600人/Km ²	5,100人/Km ²	2,730人/Km ²	4,277人/Km ²	3,200人/Km ²		5,200人/Km ²	4,200人/Km ²	3,050人/Km ²	1,280人/Km ²
流域内都道府県名	北海道	千葉県	埼玉、東京、茨城	東京、埼玉	東京、神奈川	東京	神奈川	愛知	大阪、兵庫	東京、神奈川	神奈川	静岡県	愛知県
流域内市町村数	1市1町	4市	20市14町 3区3村	20市3区 3町	4市	4市1町	5市1町	8市 10町1村	7市3町	6市1町	6市	2市	6市3町

表 5.5 総合治水対策特定河川事業費補助事業費一覧
(単位：百万円)

水系名	河川名	級種	都道府県名	昭54	55	56	57	58	59
利根川	中 川	1	埼 玉 (東京)	—	1,704	1,992	2,187	2,055	2,136
荒 川	新河岸川	1	埼 玉 (東京)	2,465	2,799	3,165	3,207	3,216	3,237
鶴見川	鶴 見 川	1	神 奈 川 (東京)	1,074	1,209	1,218	1,218	1,161	1,056
多摩川	残 堀 川	1	東 京	—	—	150	150	150	150
利根川	真 間 川	1	千 葉	690	714	753	357	375	435
相模川	目久尻川	1	神 奈 川	—	—	96	135	327	378
庄内川	新 川	1	愛 知	1,194	1,389	1,593	1,626	1,707	1,737
淀 川	猪 名 川	1	大 阪 (兵庫)	336	336	411	411	411	411
大和川	大 和 川	1	奈 良	—	—	—	663	663	663
境 川	北部河川 境 川	2	神 奈 川 (東京)	2,302	2,646	2,860	2,970	2,785	2,855
引地川	引 地 川	2	神 奈 川	170	180	264	340	404	404
巴 川	巴 川	2	静 岡	400	600	750	750	825	875
境 川	境 川	2	愛 知	—	—	—	510	510	520
石狩川	伏 籠 川	1	北 海 道	1,110	1,240	1,340	1,400	1,470	1,600
全国計				9,741	12,817	14,592	15,924	16,059	16,457

(出典：河川便覧, 1982と1984)

表 5.6 都市河川対策関連事業の推移

凡例 { 上段：地区・河川数
下段：事業費（百万円）

制度名	創 年	設 度	S48	S49	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58
治水緑地事業	S48		1地区 500	6地区 690	7地区 1,086	7地区 2,005	7地区 3,592	8地区 5,651	11地区 7,018	14地区 7,273	15地区 7,455	18地区 8,018	19地区 8,096
防災調節池事業	"		2 400	3 430	3 595	3 590	9 663	14 967	17 1,941	20 2,066	22 2,165	24 2,160	26 2,500
多目的遊水地事業	S52						1 200	4 1,001	4 1,750	5 2,469	5 3,197	5 3,358	6 3,434
雨水貯留事業	S53							9 418	16 1,090	16 1,434	18 1,467	19 1,485	19 1,389
総合治水対策 特定河川事業	"							8河川 (1級 2級) 5 3 14,781	8河川 (同左) 6 3 22,791	9河川 (1級 2級) 6 3 33,075	12河川 (1級 2級) 9 3 34,652	14河川 (1級 2級) 10 4 35,794	14河川 (同左) 10 4 35,654

総合治水対策特定河川事業の内訳

〔直補北海助道〕
(直轄)

$$\begin{pmatrix} 6,020 \\ 5,495 \\ 3,266 \end{pmatrix}$$
$$\begin{pmatrix} 8,280 \\ 8,631 \\ 5,880 \end{pmatrix}$$
$$\begin{pmatrix} 12,820 \\ 12,817 \\ 7,438 \end{pmatrix}$$
$$\begin{pmatrix} 1 & 3.460 \\ 1 & 4.592 \\ & 6.600 \end{pmatrix}$$
$$\begin{array}{r} 14.370 \\ 15.924 \\ \hline 5.500 \end{array}$$

14,495
16,059
5,100

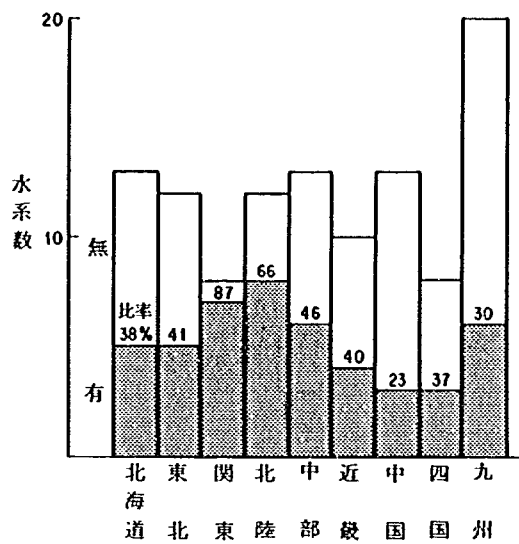


図 5.2 霞堤のある水系数(直轄)

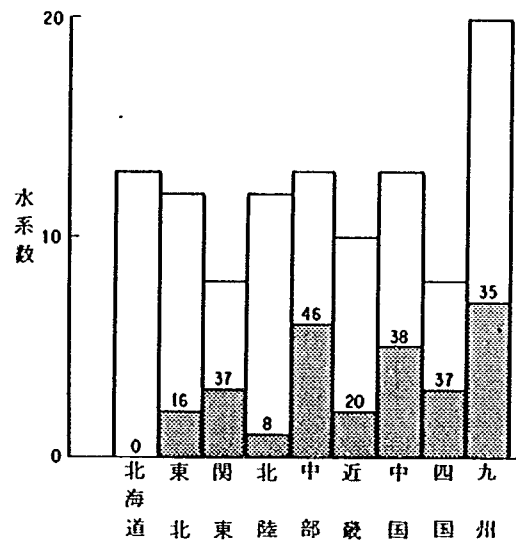
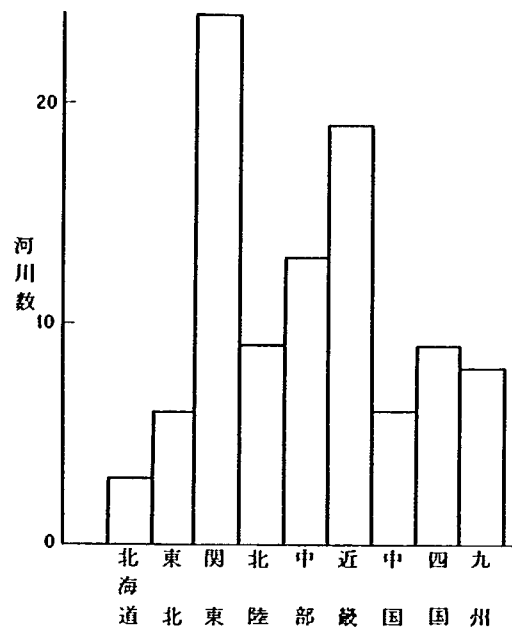


図 5.3 水害防備林のある水系数(直轄)

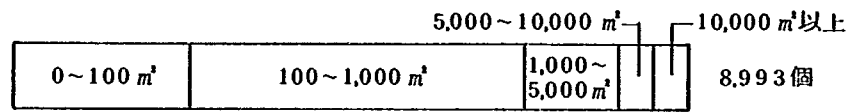


注1) 対象河川は一、二級河川のトンネル
および準用河川のトンネル(長さ50m
以上)

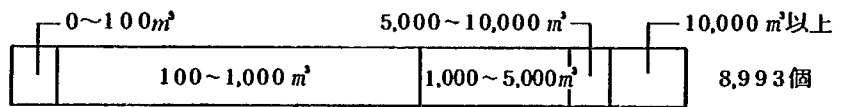
注2) 施工中、計画中のものを含む

図 5.4 河川トンネルのある河川数

溜池の分布状況



溜池面積の度数分布

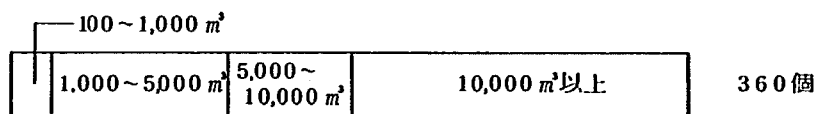


溜池容量の度数分布

図 5.5 奈良盆地の溜池

表 5.7 奈良盆地の溜池の諸元

	貯水量 (m³)	満水面積 (ha)	単位満水面積当り 貯水量 (m³/ha)
全 体	25,108,872	1,147	21,891
山 地	7,368,941	368	20,024
平 地	17,739,931	779	22,773



溜池容量の度数分布

図 5.6 米代川流域の溜池

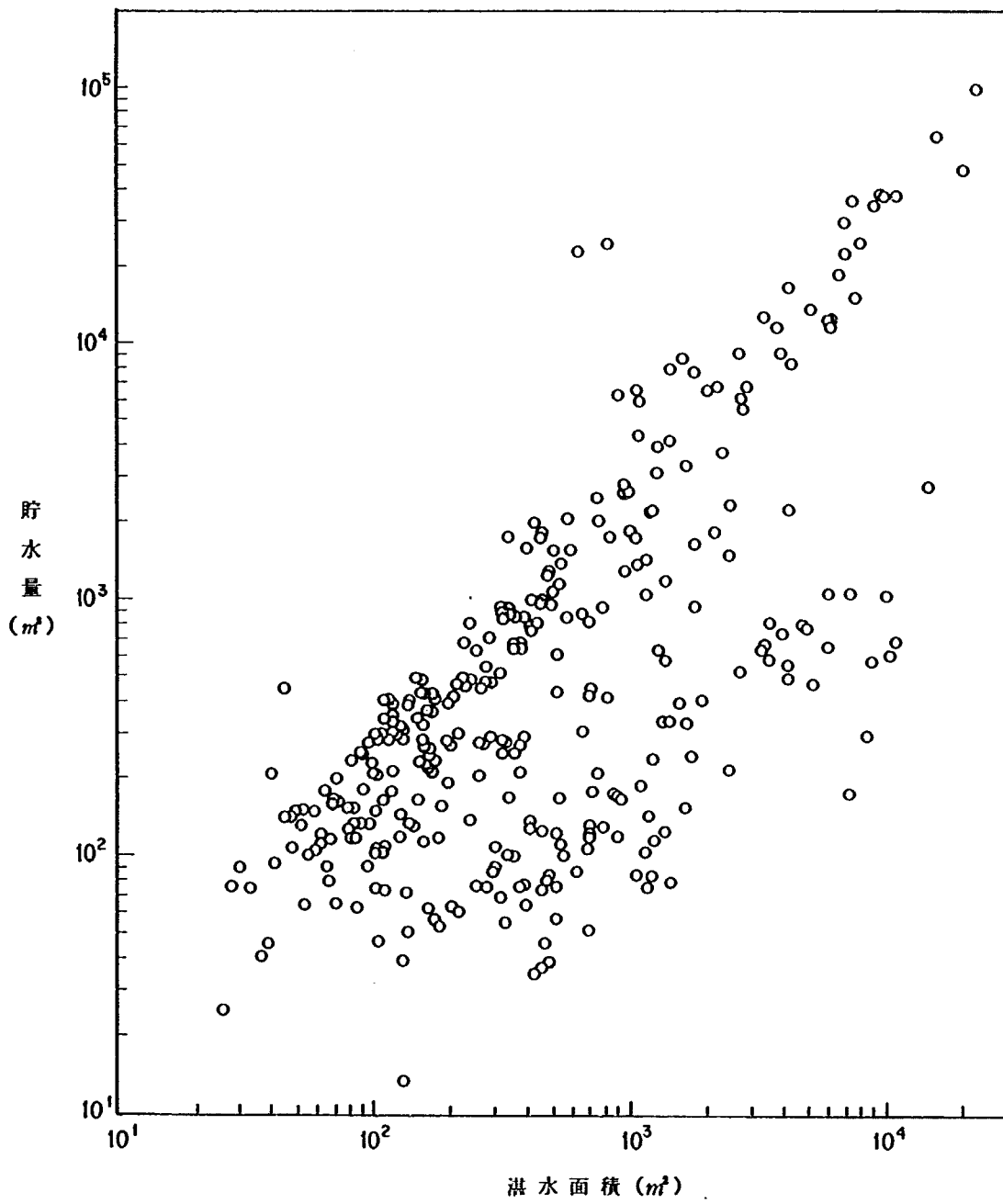


図 5.7 鶴見川流域の防災調整池

表 5.8 災害危険区域条例の整備状況

S. 55. 4. 1 現在

1. 条例の整備状況

すでに制定している都道府県	40
制定の予定がない都道府県	7
すでに制定している市町村	25

2. 災害危険区域の指定状況（出水関係）

(1) 災害危険区域の指定状況（全国合計）

災害危険区域 の指定対象	指定区域数 (箇所)	指定区域の 面積合計 (ha)	指定区域内の建築物数合計(棟)		
			住 宅	非住宅	合 計
津波・高潮・出水	17	7,057.1	55,435	35,198	90,633
急傾斜地等	4,492	7,692.2	116,087	9,699	125,786
計	4,509	14,749.3	171,522	44,897	216,419

（急傾斜地等とは急傾斜地，がけ，地すべり，山崩れ，土石流である）

(2) 都道府県

都道府県名	災害危険区域 の指定対象	指定区域数 (箇所)	指定区域の 面積合計 (ha)	指定区域内の建築物数合計(棟)		
				住 宅	非住宅	合 計
佐 賀 県	出 水	9	7.2	28	27	55
その他の都道府県	急傾斜地等	4,064	6,721.6	92,733	7,097	99,830

(3) 市町村

市町村名	災害危険区域 の指定対象	指定区域数 (箇所)	指定区域の 面積合計 (ha)	指定区域内の建築物数合計(棟)		
				住 宅	非住宅	合 計
(北海道) 札幌市	出 水	2	540.0	373	117	490
() 浜中町	津 波	1	128.5	0	27	27
(青森県) 青森市	出 水	1	1.3	0	0	0
(岩手県) 岩手市	出 水	1	81.4	10	7	17
(長野県) 長野市	出 水	1	136.3	18	19	37
(愛知県) 名古屋	津波・高潮・出水	1	6,165.0	55,000	35,000	90,000
(島根県) 大和村	出 水	1	1.4	6	1	7
その他の市町村	急傾斜地等	428	970.6	23,354	2,602	25,956

表 5.9 災害危険区域条例一覧（出水、津波、高潮を対象とするもの）

地方公共団体名	北海道厚岸郡浜中町	北海道札幌市	青森県中津軽郡岩手町	岩手県東磐井郡川崎村
条 例 名	災害危険区域内の建築制限条例	札幌市建築基準法施行条例	岩手町建築基準条例	災害危険区域に関する条例
条例施行年月日	昭和35年9月28日	昭和35年3月31日	昭和50年12月1日	昭和43年12月22日
水系名・河川名	———	石狩川水系豊平川	岩木川水系	北上川水系千般川
条例の対象とする外力	津 波	出 水	出 水	出 水
災害危険区域の指定	区域指定地の所在	市 長	市 長	市 長
	区域の種別区分	第1種区域 出水による危険が著しい区域 第2種区域 第1種区域以外の区域	区 分 な し	区 分 な し
	区域の公示			災害危険区域を表示した図面（縮尺1/2,500以上）を役場に備え、縦覧に供する。（第3条）
	指定箇所数	10（出水 2 融水 8）	1	1
	区域の面積（ha）	129	6,669（出水 第1種区域 70、第2種 487、 融水 “ 124、 “ 5,988）	81
建築物の建築に関する制限規定	制限規定	災害危険区域内における建築物の建築の制限 (1) 床面の高さは、その敷地の接する道路の路面の中心より第1種区域では1.5m以上、第2種区域では1.0m以上高くする。（第67条） (2) 基礎は原則として鉄筋コンクリート造で、その上端は床面から0.3m以内（第68条） (3) くみ取便所は便槽の上端を基礎の上端以上とする。（第69条）	(1) 災害危険区域内における住居の用に供する建築物の建築の禁止（第5条） (2) 住居の用に供する建築物以外の建築の制限は、次のとおり（第3条） ① 地盤高は関係法令によるほか直近の河川管理道路面より0.5m以上 ② 主要構造物は鉄筋コンクリート造、又はこれに準ずる構造	災害危険区域（標高18.0m以下）における居住の用に供する建築物の建築の禁止（第5条）
	制限緩和等の規定	次の各号に掲げる建築物は、上記の限りではない。（第70条） ① 季節的な仮設のもの ② 主要構造物を鉄筋コンクリート造、又はこれに準ずる構造とするもの ③ 基礎コンクリートの高さを防備堤の高さ以上とするもの。 ④ 防備堤の高さ以上の地盤に建築するもの	(1) 特に市長が災害防止上支障がないと認めるものは上記制限を緩和できる。（第71条） (2) 次の各号に該当する建築物は上記の限りではない。（第71条） ① 居住を有しない建築物 ② 仮設建築物 ③ 特に市長が災害防止上支障がないと認めた建築物 防災対策を講じることにより安全上支障がないもの、及び季節的な仮設のもので市長が認める場合は上記(1)の限りではない。	次の各号に掲げる建築物は、上記の限りではない。（第5条） ① 地盤図の高さが標高18.0m以上の建築物 ② 主要構造物を鉄筋コンクリート造又はこれに準ずる耐水構造とし、標高18.5m以下の部分を居住の用に供しない建築物 ③ 基礎がコンクリート造又はこれに準ずるもので、その高さが標高18.5m以上の建築物
罰則規定の有無	な し	な し	あり（違反建築物の設計者又は工事施行者は、10万円以下の罰金）	な し
備 考	災害危険区域の指定箇所数及び指定区域面積は昭和57年3月31日現在の値である。	融雪による出水により安全上及び衛生上著しく支障がある区域（融雪による出水区域）内において建築物を建築する場合は上記制限規定を準用する。 同 左	災害危険区域の指定箇所数及び指定区域面積は昭和57年3月31日現在の値である。	同 左

表 5.9 災害危険区域条例一覧（出水、津波、高潮を対象とするもの）

地方公共団体名	長野県飯田市	愛知県名古屋市	島根県邑智郡大和村	佐賀県
条 例 名	災害危険区域に関する条例	名古屋市臨海部防災区域建築条例	災害危険区域に関する条例	建築基準法施行条例
条例施行年月日	昭和41年3月31日	昭和36年6月1日	昭和54年7月14日	昭和47年12月26日
水系名・河川名	天竜川水系天竜川	———	江川水系江川	———
条例の対象とする外力	出 水	高 潮・出 水	出 水	津波、高潮、出水（地すべり、急傾斜崩壊）
災害危険区域の指定名	区域指定権の所在	当該条例	当該条例	知 事
	区域の種別区分	第一種区域 第二種区域	第1種区域～第5種区域	区 分 な し
	区域の公示	災害危険区域を表示した図面（縮尺1/2,500以上）を市役所に備え、閲覧に供する。（第4条）	災害危険区域を表示した図面（縮尺1/2,500以上）を役場に備え、閲覧に供する。（第3条）	
	指定箇所数	1	1	9
	区域面積（ha）	132	6,165	1
建築物の建築に関する制限規定	制 限 規 定	(1) 第一種災害危険区域内における住居の用に供する建築物の建築の禁止（第5条） (2) 第二種災害の危険区域における住居の用に供する建築物の建築の制限（第5条） ① 主要構造物を鉄筋コンクリート造、又はこれに準ずる構造とし、基準水位以下を居住の用に供しないこと。 ② 基礎コンクリート造とし、その高さを基準水位以上とすること。 ③ 地盤面の高さを基準水位以上とすること。	表-3・1(3)参照	災害危険区域内における居住の用に供する建築物の建築の禁止（第4条）
	制限緩和等の規定		次の各号に掲げる建築物は、上記の限りではない。（第4条） ① 主要構造物を鉄筋コンクリート造又はこれに準ずる構造とし、基準標高（計画高水位）以下を居住の用に供しないもの。 ② 基礎コンクリート造とし、その高さを基準標高以上の地盤に建築するもの。 ③ 季節的な仮設のもの	(1) 災害危険区域内における住居の用に供する建築物の建築の禁止 (2) 災害危険区域内における居室を有する建築物（住居の用に供するものを除く）の建築の制限 主要構造物を鉄筋コンクリート造又はこれに準ずる構造とし、かつ災害に対し安全な構造であること。
罰則規定の有無	な し	な し	な し	な し
備 考	災害危険区域の指定箇所数及び指定区域面積は昭和57年3月31日現在の値である。	同 左	同 左	同 左

（出典：土研資料，建築物の耐水化に関する研究，1983）

表 5.10 宅地開発指導要綱制定状況
に関する実態調査結果

ア 圏域別要綱制定市町村数

区 分		昭和56年9月1日現在			52.12.1
		要綱制定市 町村数 (A)	全市町村数 (B)	$\frac{A}{B}$	要綱制定 市町村数
三大都市圏	東京圏	204	273	74.7%	175
	名古屋圏	89	157	56.7	81
	大阪圏	117	179	65.4	107
	小 計	410	609	67.3	363
その他の地域		597	2,669	22.4	522
計		1,007	3,278	30.7	885

(注) 1 東京圏—埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県
2 名古屋圏—愛知県 三重県
3 大阪圏—京都府 大阪府 兵庫県

イ 要綱制定年

制 定 年	40	42	43	44	45	46	47	48
制定要綱数	1	9	14	15	17	57	148	350
制 定 年	49	50	51	52	53	54	55	56
制定要綱数	157	69	50	61	42	50	36	28

(総要綱数1,104)

ウ 要綱数別市町村数

要 綱 数	1	2	3	4	5
制定市町村数	921	78	6	1	1

(総要綱数1,104)

(出典：自治省・建設省，宅地開発指導要綱等に関する実
態調査結果)

表 5.1 1 高 床 工 事 の 助 成 制 度

団 体	要 綱	助 成 金 額	補 助 金 額
東 京 都	東京都水害予防住宅等高床 工事助成事業補助要綱	工事費の 1/2 以上	(工事費の 1/4), または (市区町村からの助成金額の 1/2)のうち少ない方の額 ※ 100 万円以内
団 体	要 綱	貸 付 利 率	補 給 率
松 戸 市	松戸市低住宅地におけるか さ上げ工事資金の融資あっ せん及び利子補給に関する 要綱	1) 融資期間 5 年以内 年 9.6 % 2) 融資期間 5 年以上 年 9.8 % ※ 250 万円, 7 年以内	1) 償還期間 5 年以内 42.7 % 2) 償還期間 5 年以上 43.8 %
市 川 市	市川市低住宅盛土, かさ上 げ工事資金のあっせん及び 利子補給に関する規則	1) 償還期間 3 年 年 7.8 % 2) 償還期間 5 年 年 8.0 % ※ 100 万円以内	全額償還した後, 予算の範囲 内で利子補給
川 崎 市	川崎市浸水低地改良資金貸 付制度	年 3.6 % ※ 100 万円以内	
名 古 屋 市	名古屋市住宅かさ上げ等 資金融資制度の概要	年 6 % ※ 100 万円, 10 年以内	
京 都 市 加佐郡大江町	京都市加佐郡大江町住宅防 災事業資金利子補給規程		1) 貸付金額 ≥ 200 万円 10 % 2) 貸付金額 < 200 万円 5 % ※ 200 万円以内を対象と する

(資料 : 土研資料, 総合治水対策の検討・評価に関する調査報告書 (別冊資料集), 1984)

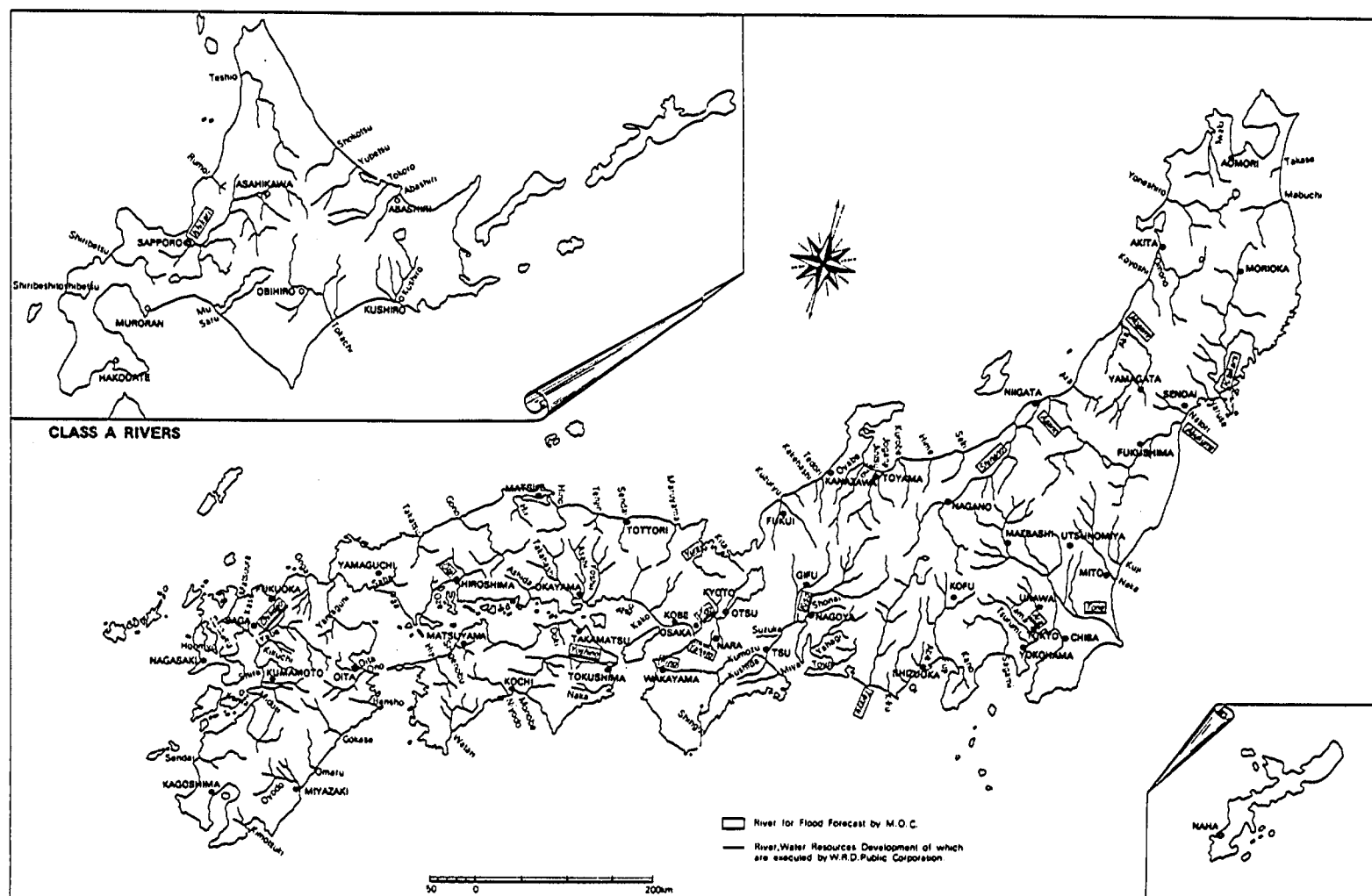


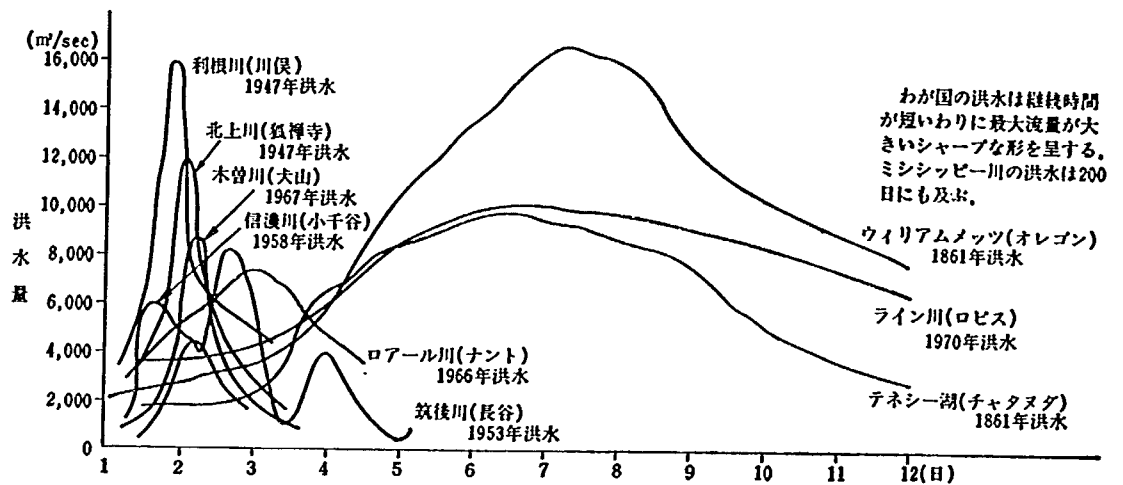
図 6.1 一級水系一覽図

表 6.1 河川数などの現況

(1980年4月10日現在)

河川種類	水系数	河川数	河川延長	備 考
一級河川	109	13,267	85,759.4km	流域面積 239,292km ²
			指定区間外 10,010.4	
			指定区間 75,749.0	
二級河川	2,616	6,617	34,714.0	
指定河川	15	37	202.5	
北海道	8	26	168.1	
沖縄県	7	11	34.4	
準用河川		11,025	16,336.0	関係市町村 1,267
普通河川		147,000	188,000	

『河川ハンドブック』1981年より。



『河川』No. 418, 1981年5月号より。

図 6.2 洪水継続時間の比較

表 6.2 一級水系の諸元一覽表

地域別	水系名	指定年度	河川数	幹川流路延長 (km)	流域面積 (km ²)
北海道開発局	天塩川	41	154	256	5,590
	根室川	45	25	84	1,240
	釧路川	44	16	87	1,480
	常呂川	42	51	120	1,930
	呂走川	44	23	115	1,380
	留辺川	47	10	44	270
	石狩川	40	416	268	14,330
	尻別川	42	37	126	1,640
	利別川	43	29	80	720
	後志川	42	19	135	1,270
	釧路川	43	27	104	1,350
	十勝川	42	37	154	2,510
	13水系	41	204	156	9,010
東北地方	岩手川	41	86	102	2,540
	水沢川	47	20	64	867
	馬淵川	42	28	142	2,050
	北上川	40	275	249	10,150
	鳴瀬川	41	53	89	1,130
	名取川	41	30	55	929
	阿武隈川	41	190	239	5,400
	米代川	41	83	136	4,100
	雄物川	41	160	133	4,710
	子母沢川	46	40	61	1,190
	最上川	40	412	229	7,040
	赤川	42	43	70	857
	12水系		1,420	1,569	40,973
関東地方	久慈川	41	52	124	1,490
	那珂川	41	178	150	3,270
	利根川	40	764	322	16,840
	荒川(東京)	40	119	169	2,940
	多摩川	41	50	138	1,240
	鶴見川	42	12	43	235

地域別	水系名	指定年度	河川数	幹川流路延長 (km)	流域面積 (km ²)
関東地方	利根川	44	99	109	1,680
	荒川(山形)	41	550	128	3,990
	8水系		1,824	1,183	31,685
中部地方	荒川(新潟)	43	60	73	1,150
	阿賀野川	41	236	210	7,710
	信濃川	40	856	367	11,900
	関川	44	75	64	1,140
	常陸川	44	46	60	722
	利根川	45	25	85	682
	利根川	42	49	56	368
	利根川	44	96	120	2,720
	利根川	41	41	115	1,180
	利根川	42	60	68	667
	利根川	41	30	72	809
	利根川	46	13	42	271
	12水系		1,587	1,332	29,319
近畿地方	狩野川	42	75	46	852
	野井川	41	36	51	567
	大井川	42	35	160	1,280
	25	25	28	158	
	天竜川	40	325	213	5,090
	豊後川	41	25	77	724
	豊後川	41	93	117	1,850
	豊後川	44	76	96	1,010
	豊後川	40	377	227	9,100
	豊後川	42	46	38	323
	豊後川	41	38	55	550
	豊後川	42	65	85	461
	豊後川	50	51	91	920
九州地方	13水系		1,267	1,284	22,855
	由良川	41	134	140	1,880
	淀川	40	933	75	8,240
	大和川	41	170	68	1,070
	阿加山	41	87	68	1,300
	古川	42	120	96	1,730
	掛保川	41	45	70	810
	紀伊川	40	166	136	1,660
	新宮川	45	102	183	2,360
	九頭川	41	144	116	2,930
	北川	46	14	50	224
	10水系		1,915	1,008	22,204
	千代川	41	82	52	1,190
中国地方	天神川	42	32	32	500
	日野川	42	55	77	860
	伊予川	41	223	153	2,070

地域別	水系名	指定年度	河川数	幹川流路延長 (km)	流域面積 (km ²)
中国地方	江南川	41	289	194	3,870
	の瀬川	42	92	81	1,080
	井川	41	210	133	2,000
	田川	41	141	142	1,800
	田川	42	117	111	2,670
	田川	42	78	86	870
	田川	40	68	103	1,700
	田川	43	23	59	342
	田川	41	32	56	446
	13水系		1,442	1,279	19,458
四国地方	古野川	40	354	194	3,750
	賀川	42	75	125	874
	賀川	43	9	33	140
	賀川	41	75	36	445
	賀川	42	475	103	1,210
	賀川	42	32	71	508
	賀川	41	166	124	1,560
	賀川	40	319	196	2,270
	8水系		1,505	882	10,757
九州地方	遠山賀川	41	73	61	1,030
	賀川	41	37	56	540
	筑後川	40	230	143	2,860
	筑後川	45	22	61	620
	筑後川	42	77	47	446
	筑後川	41	78	47	341
	筑後川	46	48	57	368
	筑後川	43	18	21	87
	筑後川	42	67	71	996
	筑後川	41	14	74	480
	筑後川	41	56	76	1,100
	筑後川	41	81	115	1,880
九州地方	筑後川	42	48	55	650
	筑後川	41	135	107	1,460
	筑後川	42	51	38	464
	筑後川	41	99	106	1,820
	筑後川	42	14	75	474
	筑後川	40	120	107	2,230
	筑後川	41	129	137	1,600
	筑後川	42	34	34	485
	20水系		1,431	1,488	19,931
合	109水系		13,439	11,754	239,912

(出典：河川便覧，1984)

表 6.3 一 級 水 系 基 準 地 点 の 流 量

項目 地域	水 系	地 点	計画 高水流量	制定年	既往 最大流量	発生年月日	原 因	平均 年最大流量	観測年
北 海 道	天塩川	天塩大橋	4,200	S41	3,408	S56. 8. 6	台 風	189	S37~58
	天塩川	天塩大橋	1,300	S45	1,289	—	“	380	S30~58
	湧別川	湧別	1,800	“	1,120	S56. 8. 6	低気圧	390	S29~58
	常呂川	常呂	1,600	S43	1,340	T11. 8.25	台 風	287	“
	網走川	網走	1,200	S45	1,049	“	“	160	S30~58
	石狩川	石狩大橋	800	S49	595	S59. 8. 5	—	191	S43~57
	石狩川	石狩大橋	14,000	S57	11,330	S56. 8. 6	台風, 前線	3,605	S29~57
	利別川	利別	3,000	S59	1,493	S50. 8.24	“	680	S30~58
	利別川	利別	1,250	S44	1,100	S37. 8. 4	台 風	432	S31~57
	利別川	利別	3,400	S42	2,685	“	“	813	S30~58
	沙流川	沙流	3,900	S53	3,466	“	“	969	S33~58
	釧路川	釧路	1,200	S43	778	S35. 3.13	融 雪	189	S31~58
	釧路川	釧路	13,700	S55	6,730	S56. 8. 6	前 線	1,970	S20~58
東 北	岩手川	岩手	3,800	S48	1,780	S10. 8.23	前 線	914	S28~58
	高川	高川	1,400	S53	1,710	S33. 9.26	台 風	170	S40~58
	馬場川	馬場	2,700	S23	2,200	S22. 8. 3	前 線	378	S38~58
	北上川	北上	8,700	S48	6,500	S22. 9.16	台 風	2,635	M40~S58
	鳴瀬川	鳴瀬	3,100	S55	2,680	S22. 9.14	“	531	S26~58
	名取川	名取	2,400	S42	2,700	S25. 8. 4	熱 低	519	S44~58
	阿武隈川	阿武隈	9,200	S49	5,730	S57. 9.13	台 風	2,063	S31~58
	米代川	米代	8,200	S48	6,800	S47. 7. 9	梅 雨	2,757	“
	雄物川	雄物	8,700	S49	5,050	S22. 7.24	前 線	1,937	S13~58
	子吉川	子吉	1,800	S46	1,940	S55. 4. 7	低気圧	957	S50~58
	最上川	最上	8,000	S48	7,800	S19. 7.20	前 線	3,353	S39~50
	赤川	赤川	3,000	S51	2,415	S15. 7.12	低気圧	1,325	S15~38
関 東	久那利川	久那利	3,400	S49	3,113	S16. 7.23	台 風	746	S16~58
	利根川	利根	5,200	S28	3,926	S33. 7.23	“	—	—
	荒川	荒川	16,000	S55	17,000	S22. 9.13	台 風	取手3,130	S29~54
	多摩川	多摩	7,000	S48	7,016	S22. 9.15	台 風	—	—
	見川	見川	6,500	S50	4,124	“	台 風	995	S36~57
	相模川	相模	1,800	S49	1,051	S57. 9.12	台 風	496	S45~58
	富士川	富士	7,300	“	11,100	M43. 8.	—	1,818	S47~58
	富士川	富士	16,600	“	16,400	S57. 8. 2	台 風	2,888	S38~58
北 陸	荒川	荒川	6,500	S43	8,000	S42. 8.28	前 線	1,750	S45~58
	阿賀野川	阿賀野	11,000	S41	8,930	S33. 9.18	台 風	4,150	S29~58
	信濃川	信濃	11,000	S49	9,638	S56. 8.23	台 風	3,798	S29~57
	関川	関川	3,700	S46	2,533	S57. 9.13	“	864	S45~58
	姫川	姫川	5,000	S44	2,360	S58. 7.25	梅 雨	1,308	S50~58
	黒部川	黒部	6,200	S50	5,661	S44. 8.11	前線, 集中豪雨	字奈月1,119	S46~57
	常願寺川	常願寺	4,600	“	3,040	T 3. 8.13	台 風	657	S37~58
	神通川	神通	7,700	S54	5,700	S58. 9.13	“	2,513	S33~57
	庄川	庄川	4,500	S 9	4,044	S 9 7.11	前 線	1,098	S 7~58
	小矢部川	小矢部	1,300	S30	1,308	S28. 9.25	台 風	715	S28~58
	手取川	手取	5,000	S42	3,600	S36. 9.16	“	1,445	S35~58
	梯川	梯川	1,000	S46	575	S43. 8.23	—	230	S47~58
中 部	狩野川	狩野	4,000	S42	4,069	S33. 9.26	台 風	837	S29~57
	安井川	安井	5,500	S41	4,861	S54.10.19	“	2,107	S31~58
	大井川	大井	9,500	S49	5,833	“	“	2,367	S33~58
	天竜川	天竜	1,500	“	1,180	S57. 9.12	“	—	—
	豊川	豊川	14,000	S48	10,010	S43. 8.30	“	4,940	S 3~58
	矢作川	矢作	4,100	S46	4,770	S44. 8. 5	“	2,038	S38~57
	庄内川	庄内	6,400	S49	3,590	S34. 9.27	—	1,467	“
	木曾川	木曾	4,200	S50	3,241	M29. 9. 8	—	1,007	S27~58
	鈴鹿川	鈴鹿	12,500	S43	14,000	S58. 9.28	台 風	6,441	S42~57
	鈴鹿川	鈴鹿	3,900	S46	1,838	S34. 8.14	“	702	S32~58
	鈴鹿川	鈴鹿	4,500	S36	3,250	S34. 9.26	“	906	S36~58

項目 地建	水 系	地 点	計画 高水流量	制定年	既往 最大流量	発生年月日	原 因	平均 年最大流量	観測年
中 部	尚 田 川 宮 川	西 郡 橋 出 岩	4,300	S37	4,300	S34. 9.26	台 風	1,480	S39~58
			7,600	S51	8,400	S13. 8. 2	低気圧	2,903	S50~58
近 畿	由 良 川 淀 川 大 和 川 門 立 川 加 古 川 押 保 川 紀 宮 川 新 頭 川 九 北 川	福 知 山 枚 方 柏 原 立 野 国 包 竜 野 船 戸 相 賀 中 角 高 塚	5,600	S41	6,500	S28. 9.25	台 風	1,510	S29~57
			12,000	S46	7,800	"	"	2,998	"
			5,200	S50	2,497	S57. 8. 2	低気圧	1,147	S30~58
			4,500	S34	4,435	S34. 9.27	台 風	1,421	S43~58
			7,400	S57	7,200	S20.10. 9	"	2,047	S43~52
			2,900	S16	3,020	S45. 8.21	"	850	S26~58
			12,000	S48	7,800	S28. 9.25	"	2,620	S27~58
			19,000	S45	19,025	S34. 9.27	"	6,967	S26~58
			5,500	S54	5,132	S34. 9.16	"	1,714	S21~27
			1,900	S46	1,280	S40. 9.17	"	329	S47~58
中 国	千 代 川 天 神 川 日 野 川 斐 伊 川 江 の 川 高 津 川 吉 井 川 旭 川 高 栗 川 芦 田 川 太 田 川 小 瀨 川 佐 波 川	行 徳 小 田 車 尾 上 島 江 津 高 角 岩 戸 下 牧 酒 津 神 島(山手) 矢 口 第一 瀨 国 新 橋	5,500	S59	4,270	S54.10.19	台 風	1,350	T 7~58
			3,500	S 9	3,517	S 9. 9.21	"	625	S29~57
			4,000	S36	3,120	S 9. 9.20	"	三尾野 873	S41~57
			4,500	S51	3,600	M26.10.14	"	886	S32~58
			10,700	S48	10,200	S47. 7.12	梅 雨	3,800	S44~58
			4,700	S49	5,800	"	"	1,670	S43~58
			7,500	S48	6,180	S20. 9.18	台 風	2,315	S33~58
			5,000	S28	6,000	S 9. 9.21	"	1,547	S29~58
			6,900	M40	5,660	S47. 7.12	梅 雨	2,522	S42~58
			2,800	S44	2,380	S20. 9.18	台 風	712	T14~58
			7,500	S50	6,800	S47. 7.12	梅 雨	-	-
			1,000	S49	2,590	S 5. 8.13	台 風	409	S45~57
			2,900	"	2,438	S26. 7.10	梅 雨	714	S30~58
四 国	吉 野 川 那 賀 川 土 器 川 重 信 川 佐 部 川 物 部 川 仁 徒 川 茂 川	岩 津 古 庄 伎 川 出 橋 大 洲 第一 深 湖 伊 野 具 同	18,000	S57	14,900	S29. 9.14	台 風	7,853	S28~58
			9,000	S49	9,023	S25. 9. 3	"	3,435	S31~58
			1,100	S25	1,132	S50. 8.23	"	370	S50~58
			2,900	S41	1,401	S45. 8.21	"	588	S31~58
			4,700	S47	5,000	S20. 9.17	"	1,815	S28~57
			4,740	S25	5,000	T 9. 7.24	"	1,644	S36~58
			12,000	S41	13,543	S50. 8.17	"	5,627	S32~58
			14,000	S58	16,008	S10. 8.29	"	5,214	S27~58
九 州	遠 賀 川 山 後 川 筑 後 川 矢 部 川 松 浦 川 六 浦 川 嘉 瀬 川 本 明 川 菊 池 川 白 川 緑 川 球 磨 川 大 分 川 番 野 川 五ヶ 瀬 川 小 丸 川 大 淀 川 肝 原 川	日 ノ 出 橋 唐 原 下 夜 明 給 小 屋 松 浦 江 住 ノ 橋 官 入 山 裏 名 川 代 経 青 町 橋 秋 原 府 内 大 白 滝 橋 番 匠 橋 三 輪 高 城 柏 田 川 内 保 瀬	4,800	S49	2,317	S54. 6.30	梅 雨	1,192	S29~57
			4,300	S43	4,060	S19. 9.17	台 風	1,164	S29~58
			6,000	S48	8,500	S28. 6.26	梅 雨	2,490	S28~57
			3,000	S45	3,500	"	"	1,100	S41~58
			3,400	S50	1,170	S57. 7.24	"	551	S38~58
			2,000	S44	520	S51. 8. 4	"	292	S33~58
			2,500	S48	802	S57. 7.24	前 線	386	S48~58
			810	S33	1,064	S32. 7.25	梅 雨	205	S34~57
			3,800	S44	3,200	S57. 7.24	"	1,318	"
			3,000	S55	3,300	S28. 6.26	"	771	S32~58
			3,650	S37	2,899	S47. 7. 4	"	1,170	S49~58
			7,000	S41	7,100	S40. 7. 3	"	3,360	S24~58
			5,000	S54	3,570	S32. 9. 7	台 風	1,066	S25~58
			9,500	S49	7,569	S39. 9.25	"	2,996	"
			3,000	S26	2,560	"	"	1,040	S29~58
			7,000	S49	6,500	S46. 8.30	"	2,512	S30~58
			3,200	"	3,303	S29. 9.13	"	1,586	S30~57
			8,000	S49	7,136	S57. 8.27	"	高岡 1,975	S29~57
			7,000	S48	3,840	S46. 8. 6	"	2,050	S37~58
			2,300	S56	1,900	S13.10.15	"	619	S28~58

注) 流量の単位は、 m^3/s である

(資料: 第39回建設省技術研究会, 1985)

第7章 水 防



堤防浸食の拡大を防ぐ木流し工(安倍川静岡市松野地先)

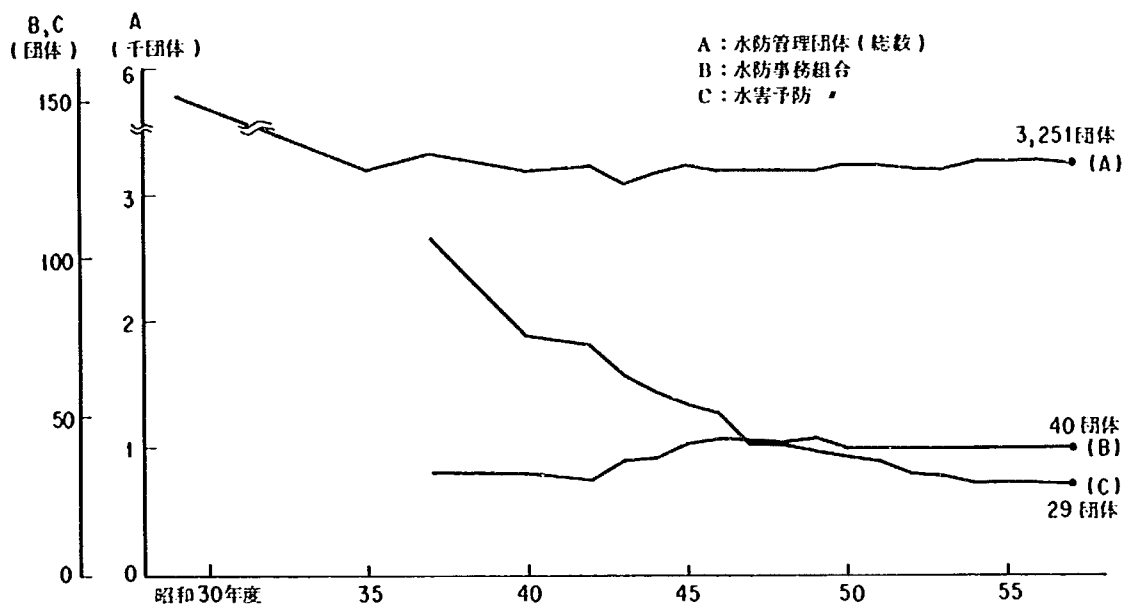


図 7. 1 水 防 管 理 団 体 数 の 動 向

(出 典 : 土 研 資 料 , 水 防 体 制 の 現 状 と そ の 問 題 点 (1) , 1 9 8 4)

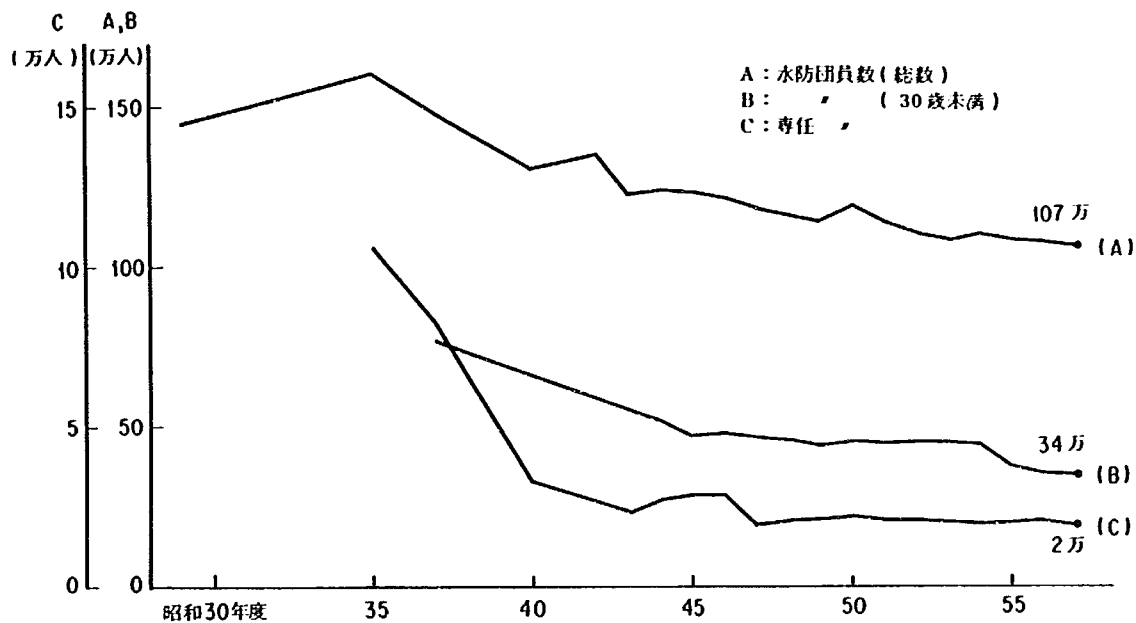


図 7. 2 水 防 団 員 数 の 動 向

(出 典 : 同 上)

表 7.1 水防管理団体数の推移

区 分	指 定				非 指 定				合 計			
	市町村	事務 組合	予防 組合	計	市町村	事務 組合	予防 組合	計	市町村	事務 組合	予防 組合	計
42. 1.1	1,492	28	47	1,567	1,631	2	25	1,658	3,123	30	72	3,225
43. 1.1	1,444	33	39	1,516	1,539	3	24	1,566	2,983	36	63	3,082
44. 1.1	1,487	35	34	1,556	1,573	2	24	1,599	3,060	37	58	3,155
45. 1.1	1,517	38	30	1,585	1,629	3	24	1,656	3,146	41	54	3,241
46. 1.1	1,520	40	27	1,587	1,573	3	24	1,600	3,093	43	51	3,187
47. 1.1	1,528	41	26	1,595	1,574	1	15	1,590	3,102	42	41	3,185
48. 1.1	1,535	40	26	1,601	1,567	2	15	1,584	3,102	42	41	3,185
49. 1.1	1,541	41	24	1,606	1,563	2	15	1,580	3,104	43	39	3,186
50. 1.1	1,582	39	22	1,643	1,578	1	15	1,594	3,160	40	37	3,237
51. 1.1	1,583	39	22	1,644	1,569	1	14	1,584	3,152	40	36	3,228
52. 4.1	1,547	39	20	1,606	1,588	1	12	1,601	3,135	40	32	3,207
53. 4.1	1,582	39	19	1,640	1,549	1	12	1,562	3,131	40	31	3,202
54. 4.1	1,579	39	18	1,636	1,613	1	11	1,625	3,192	40	29	3,261
55. 4.1	1,597	39	18	1,654	1,596	1	11	1,608	3,193	40	29	3,262
56. 4.1	1,801	39	18	1,858	1,392	1	11	1,404	3,193	40	29	3,262
57. 4.1	1,848	39	18	1,905	1,334	1	11	1,346	3,182	40	29	3,251
58. 4.1	1,867	38	17	1,922	1,318	1	12	1,331	3,185	39	29	3,253

(出典：水防のしおり，1984)

表 7.2 水防団員等の推移

区 分	水 防 団 員 数			全 国 総 人 口 (B)	A/B
	専 任	兼 任	計 (A)		
42. 1.1	26,500 人	1,331,855 人	1,358,355 人	100,196 千人	1.4 %
43. 1.1	23,675	1,212,482	1,236,157	101,331	1.2
44. 1.1	27,300	1,219,624	1,246,924	102,536	1.2
45. 1.1	29,167	1,208,580	1,237,747	103,725	1.2
46. 1.1	28,539	1,195,864	1,224,403	105,014	1.2
47. 1.1	19,909	1,168,916	1,188,825	107,332	1.1
48. 1.1	20,709	1,146,445	1,167,154	107,630	1.1
49. 1.1	21,501	1,126,987	1,148,488	109,000	1.1
50. 1.1	22,279	1,177,369	1,199,648	110,049	1.1
51. 1.1	20,750	1,123,624	1,144,374	111,934	1.0
52. 4.1	20,875	1,089,018	1,109,893	113,225	1.0
53. 4.1	20,128	1,071,434	1,091,562	114,275	1.0
54. 4.1	19,930	1,087,402	1,107,332	115,286	1.0
55. 4.1	20,342	1,068,764	1,089,106	116,195	0.9
56. 4.1	20,787	1,062,810	1,083,597	117,009	0.9
57. 4.1	19,708	1,053,650	1,073,358	117,777	0.9
58. 4.1	19,522	1,048,516	1,068,038	118,602	0.9

(出典：同上)

表 7.3 水防団員等の年齢構成比 (例)
(単位:人)

区 分	30才未満	30才以上 60才未満	60才以上	計
44. 1. 1	(40.2) 502,373	(59.2) 737,340	(0.6) 7,211	(100) 1,246,924
45. 1. 1	(38.1) 472,402	(61.2) 756,931	(0.7) 8,414	(100) 1,237,747
46. 1. 1	(39.3) 481,292	(60.1) 736,162	(0.6) 6,949	(100) 1,224,403
47. 1. 1	(40.1) 476,397	(59.3) 704,843	(0.6) 7,585	(100) 1,188,825
48. 1. 1	(39.7) 463,804	(59.7) 696,237	(0.6) 7,113	(100) 1,167,154
49. 1. 1	(39.1) 448,727	(59.9) 687,829	(1.0) 11,932	(100) 1,148,488
50. 1. 1	(38.6) 462,916	(60.7) 727,804	(0.7) 8,928	(100) 1,199,648
51. 1. 1	(39.9) 456,240	(59.4) 679,502	(0.7) 8,632	(100) 1,144,374
52. 4. 1	(41.3) 458,741	(57.9) 642,464	(0.8) 8,688	(100) 1,109,893
53. 4. 1	(41.9) 457,417	(57.3) 625,483	(0.8) 8,662	(100) 1,091,562
54. 4. 1	(40.5) 448,581	(58.7) 649,897	(0.8) 8,854	(100) 1,107,332
55. 4. 1	(34.6) 376,994	(64.5) 702,530	(0.9) 9,582	(100) 1,089,106
56. 4. 1	(32.8) 355,298	(66.2) 717,896	(1.0) 10,403	(100) 1,083,597
57. 4. 1	(31.9) 342,035	(67.2) 721,359	(0.9) 9,964	(100) 1,073,358
58. 4. 1	(31.2) 332,788	(67.9) 724,977	(0.9) 10,273	(100) 1,068,038

(出典:水防のしおり, 1984)

S46を1とした
場合の予算の伸び率

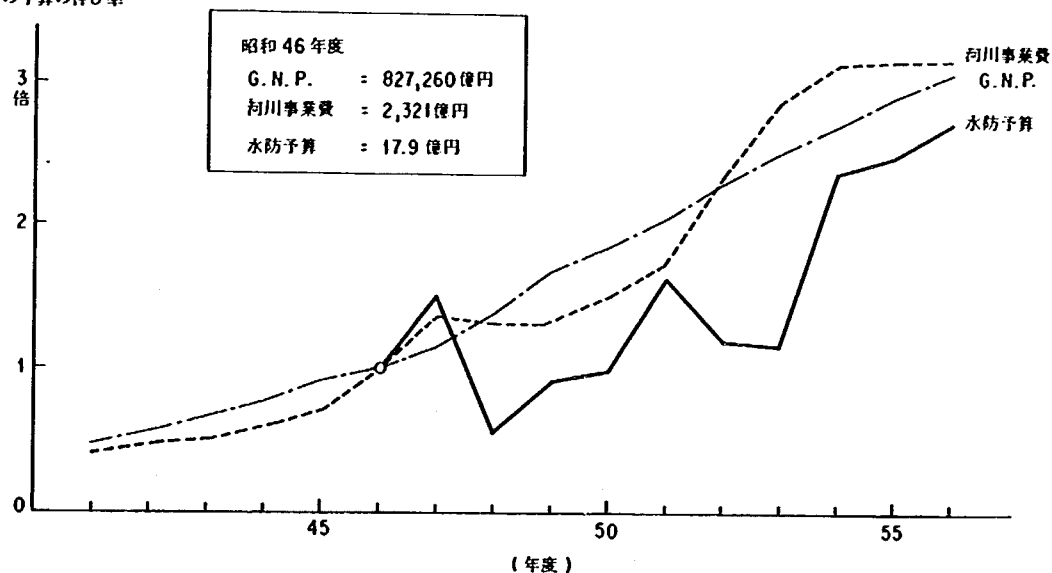


図 7.3 水防予算の伸び率

(出典:土研資料, 水防体制の現状とその問題点(1), 1984)

表 7.4 水 防 経 費 の 歳 入

昭和 (年度)	一般財源	補 助 金	補助金内訳		計	補 助 率 (%)
			国	都道府県		
46	1,736	52	19	34	1,788	3.0
47	2,578	150	76	73	2,728	5.5
48	996	39	6	33	1,035	3.8
49	1,484	141	21	119	1,625	8.7
50	1,691	90	41	49	1,781	5.1
51	2,670	262	206	55	2,932	9.0
52	2,101	39	3	36	2,140	1.9
53	1,904	171	77	93	2,075	8.2
54	4,185	94	43	51	4,279	2.2
55	4,335	119	41	77	4,454	2.7
56	4,725	137	70	67	4,862	2.8
平均	2,558	117	54	62	2,675	4.8

(出典：土研資料，水防体制の現状とその問題点(1)，1984)

注) 金額の単位は，百万円である。

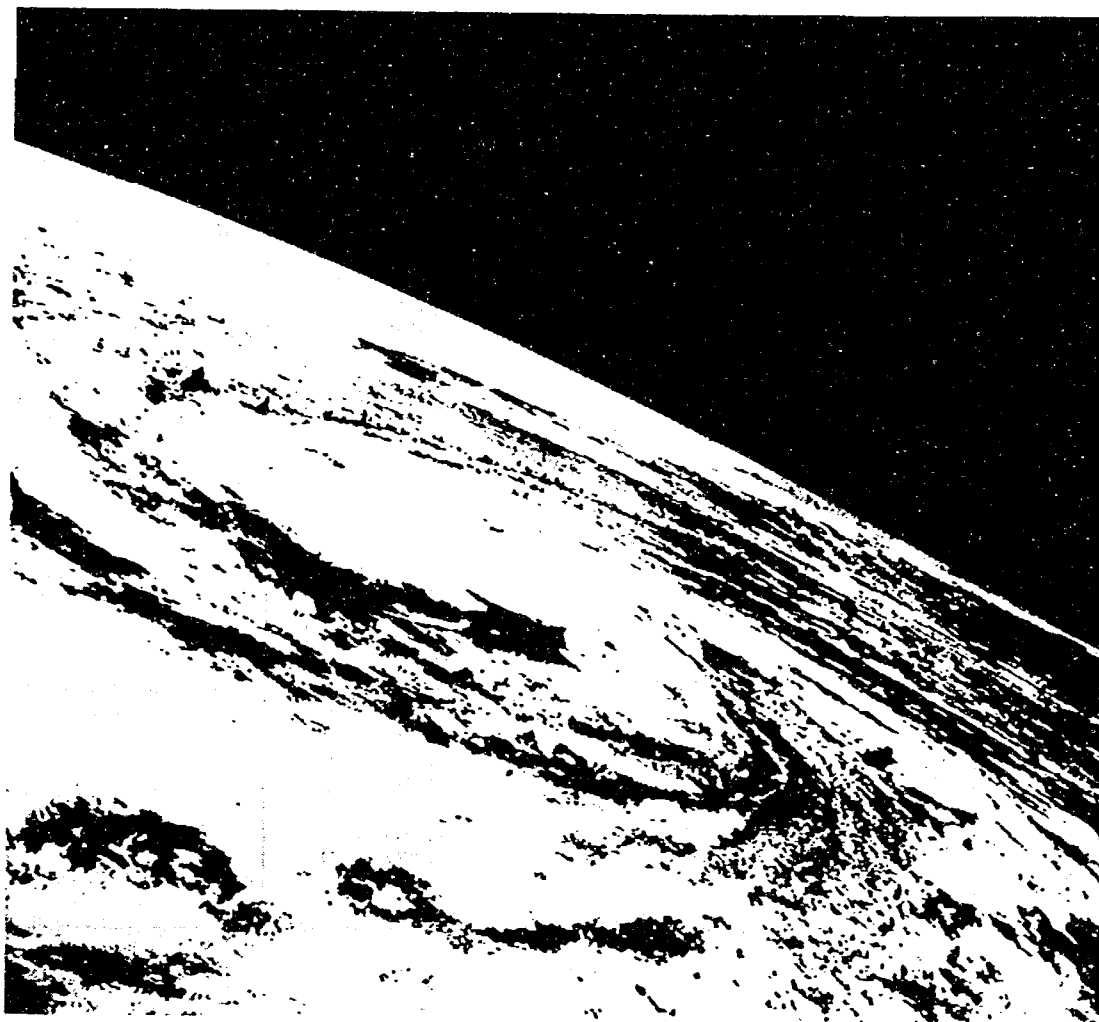
表 7.5 水 防 経 費 の 歳 出

	活動経費	経常経費	うち 人件費	施設経費	総 支 出
S46	716	704	608	368	1,788
47	1,409	824	718	494	2,728
48	432	374	102	228	1,035
49	732	574	149	317	1,625
50	911	560	190	309	1,781
51	1,950	672	144	310	2,932
52	946	638	115	555	2,140
53	1,062	587	123	425	2,075
54	1,658	629	112	1,991	4,279
55	1,330	911	112	2,212	4,454
56	2,122	698	97	2,041	4,862

(出典：同 上)

注) 金額の単位は，百万円である。

第8章 気象・水文



ハリケーン Gladys : 986 mb 65 ノット (1968 年 10 月 17 日アポロ 7 号より)
Photo: ワイド・ワールド・フォト (WWP)

表 8.1 世界 の 最 大 降 水 量 の 記 録

期 間	降水量 (mm)	地 名	年 月 日	日 本 記 録
1 分間量	38	Barot, Guadeloupe, カリブ海	1970.11.26	10分間：49.0 足摺 (高知)
8 分	126	Füssen, ババイア, 西ドイツ	1920. 5.25	
15分	198	Plumb Point, ジャマイカ	1916. 5.12	
20分	206	Curtea-de-Arges, ルーマニア	1889. 7. 7	
42分	305	Holt, ミズーリ, U.S.A.	1947. 6.22	
2 時間10分	483	Rockport, ウェストバージニア, U.S.A.	1889. 7.18	1 時間：187 長与 (長崎)
2 時間45分	559	D'Hanis, テキサス, U.S.A.	1935. 5.31	
4 時間30分	782	Smethport, ペンシルベニア, U.S.A.	1942. 7.18	
9 時間	1,087	Belouve, レユニオン島, 印度洋	1964. 2.28	
12 時間	1,340	＊	1964. 2.28-29	
18 時間30分	1,689	＊	同 上	1,114 日早 (徳島)
24 時間	1,870	Cilaos, レユニオン島, 印度洋	1952. 3.15-16	
2 日間	2,500	＊	1952. 3.15-17	
3 日間	3,240	＊	1952. 3.15-18	
4 日間	3,504	＊	1952. 3.14-18	
5 日間	3,854	＊	1952. 3.13-18	3,514 大台ヶ原 (奈良)
6 日間	4,055	＊	1952. 3.13-19	
7 日間	4,110	＊	1952. 3.12-19	
8 日間	4,130	＊	1952. 3.11-19	
15 日間	4,798	Cherrapunji, インド	1931. 6.24-7.8	
31 日間	9,300	＊	1861. 7	8,214 大台ヶ原 (奈良)
2 カ月間	12,767	＊	1861. 6-7	
3 カ月間	16,369	＊	1861. 5-7	
4 カ月間	18,738	＊	1861. 4-7	
5 カ月間	20,412	＊	1861. 4-8	
6 カ月間	22,454	＊	1861. 4-9	8,214 大台ヶ原 (奈良)
11 カ月間	22,990	＊	1861. 1-11	
1 年間	26,461	＊	1860. 8-1861.7	
2 年間	40,768	＊	1860-1861	

注 1) 本表には世界の降水期間ごとの最大降水量を日本と比較してかかげる。
 注 2) WMO 1973: Operational Hydrology Report No.1 による。

表 8.2 日本の日降水量(地点別, 気象現象別)

順位	地 名	降水量 (mm)	年 月 日	日界	気 象 現 象
1	日 早(徳 島)	1114	(昭51) 9.11	0時	台 風 17 号 と 前 線
2	西 郷(長 崎)	1109.2	(昭32) 7.25	9	前 線 (疎 早 豪 雨)
3	大台ヶ原山(奈 良)	1011.0	(大12) 9.14	10	台 風
4	前 鬼(奈 良)	976.2	(昭29) 9.13	9	台 風 12 号
5	小見野々(徳 島)	953.0	(昭49) 7. 6	9	台 風 8 号
6	柿 の 又(高 知)	903	(昭50) 8.17	9	台 風 5 号
7	田 辺(和歌山)	901.7	(明22) 8.19	10	台 風
8	紀伊長島(三 重)	891	(昭46) 9.10	9	前 線
9	本 戸(福 井)	844	(昭40) 9.14	9	台風24号の前面の前線
10	田 口 原(宮 崎)	839	(昭46) 8.29	9	台 風 23 号
11	白 川(和歌山)	831	(昭34) 9.26	9	伊 勢 湾 台 風
12	大 杉 田(三 重)	825.0	(昭13) 8. 1	10	低 気 圧
13	佐 賀 関(大 分)	818.0	(昭18) 9.19	10	台 風
14	尾 鷲(三 重)	806	(昭43) 9.26	0	前 線
15	牛 深(熊 本)	785.0	(昭 4) 7. 6	10	前 線
16	え び の(宮 崎)	781.0	(昭30) 9.29	9	台 風 22 号
17	佐 摩(島 取)	747	(明26)10.14	10	台 風
18	繁 藤(高 知)	742	(昭47) 7. 4	9	前線(47年7月豪雨)
19	湯ヶ島(静 岡)	691	(昭33) 9.26	9	狩 野 川 台 風
20	彦 根(滋 賀)	684.0	(明29) 9. 7	6	台 風

(出典:土木施工, 1983)

表 8.3 日本の1時間降水量(地点別, 気象現象別)

順位	地 名(県名)	降 水 量	年 月 日	気 象 現 象
1	長 与(長 崎)	187. mm	(昭57) 7.23	前 線
2	福 井(徳 島)	167.2	(昭27) 3.22	低 気 圧
3	富 士 宮(静 岡)	153.0	(昭47) 8.24	雷 雨
4	足 摺 岬(高 知)	150.0	(昭19)10.17	前 線
5	山 口(徳 島)	147.0	(昭47) 7. 5	湿 舌(太平洋高気圧周辺)
6	潮 岬(和歌山)	145.0	(昭47)11.14	低 気 圧
7	西 郷(長 崎)	144.0	(昭32) 7.25	前 線
8	日 和 佐(徳 島)	141.0	(昭47) 9.14	前 線
9	木 宮(長 崎)	141	(昭42) 7. 9	低 気 圧, 前 線
10	銚 子(千 葉)	140.0	(昭22) 8.28	雷 雨
11	福 原(徳 島)	138.5	(昭13) 9. 5	台 風
12	尾 鷲(三 重)	138.3	(昭35)10. 7	低 気 圧
13	宮 古 島(沖 縄)	138.0	(昭45) 4.19	雷 雨
14	沖永良部(鹿児島)	136.0	(昭40) 8. 5	台 風 15 号
15	黒 磯(栃 木)	135	(昭52) 9. 3	熱 帯 雷
16	本 川 村(高 知)	135	(昭50) 8.17	台 風 5 号
17	宮 崎(宮 崎)	134.0	(昭14)10.16	台 風
18	小 谷 石(北海道)	133	(昭48) 9.24	台 風 21 号 と 前 線
19	八甲田山(青 森)	130	(昭55) 6.17	低 気 圧 と 前 線
20	竜ヶ岳(熊 本)	130	(昭47) 7. 6	湿 舌(太平洋高気圧周辺)

(出典:同 上)

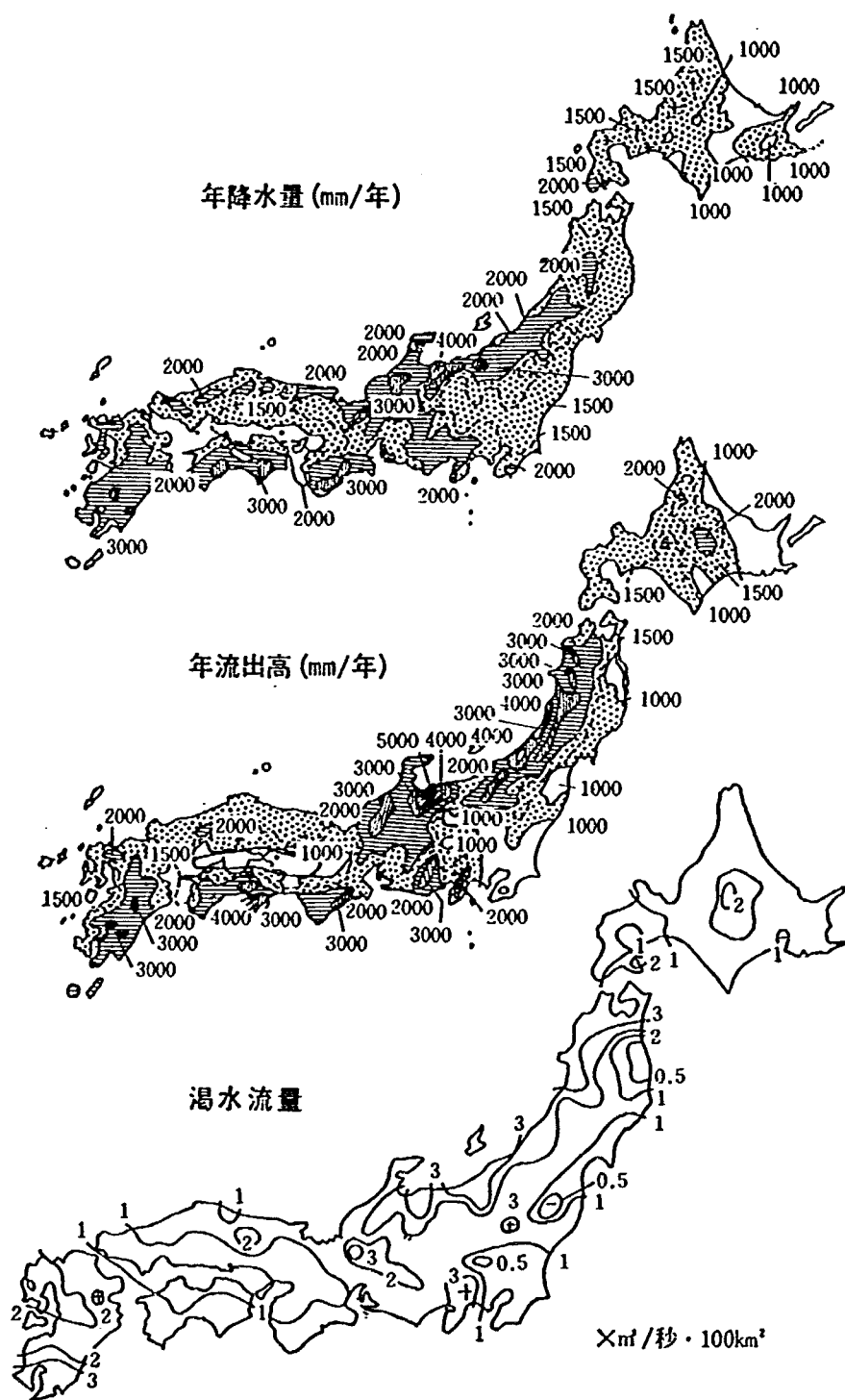
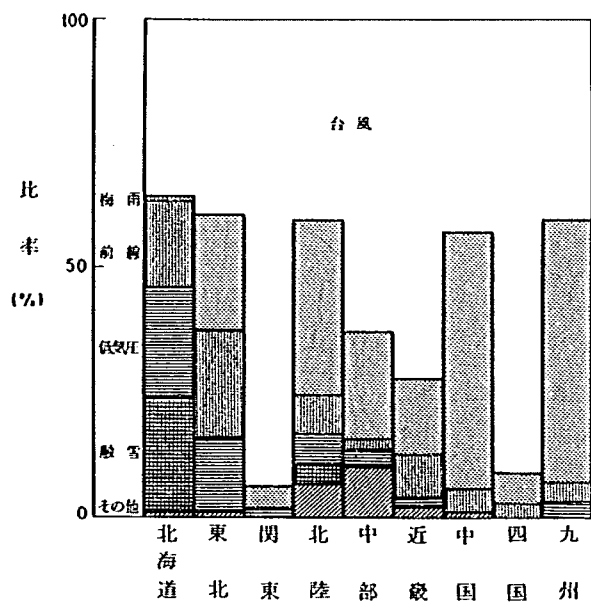


図 8.1 年間降水量等の地域分布



注) 戦後10大洪水(直轄)

図8.2 地方別洪水発生原因

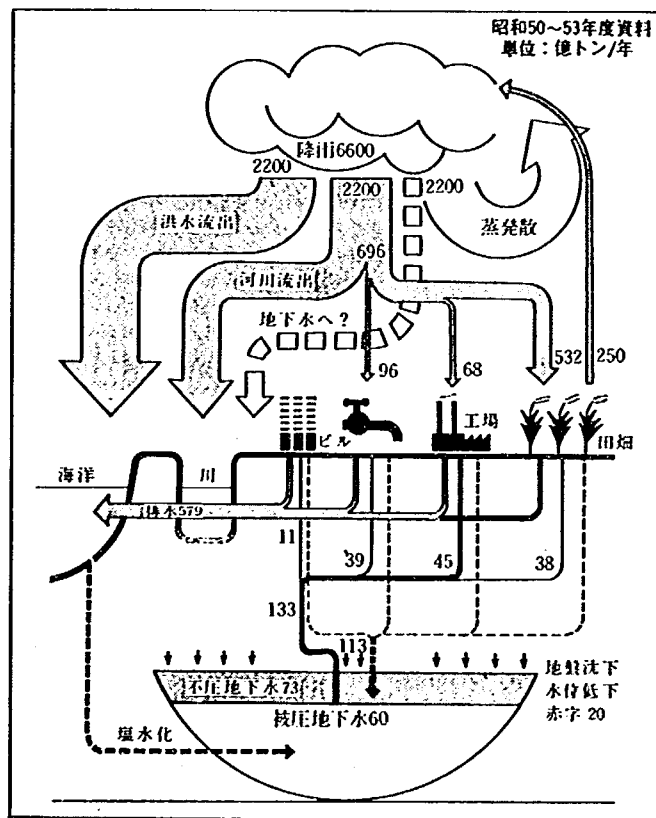


図8.3 日本における水収支

(出典: 柴崎達雄, 地下水利用・保全の新局面, ジュリスト増刊)

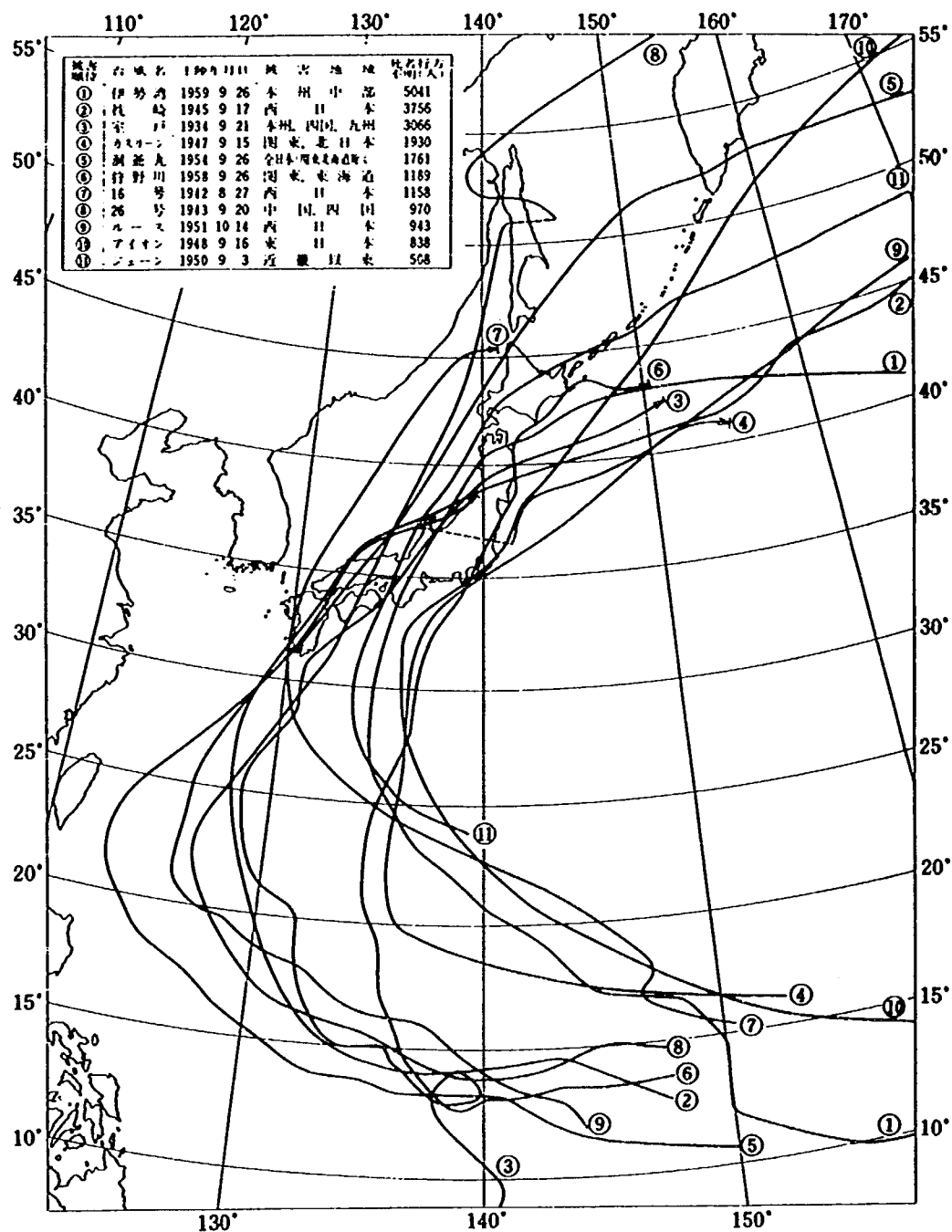


図 8.4 顕著台風の経路

(出典：理科年表，1981)

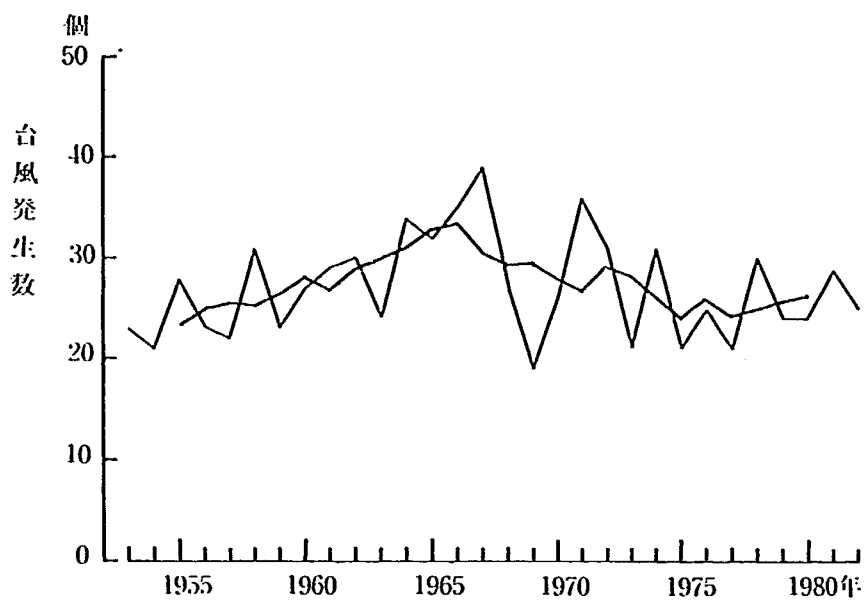


図 8.5 台 風 の 年 間 発 生 数

注) 太線は5年移動平均。
(出典: 気象庁, 異常気象レポート, 1984)

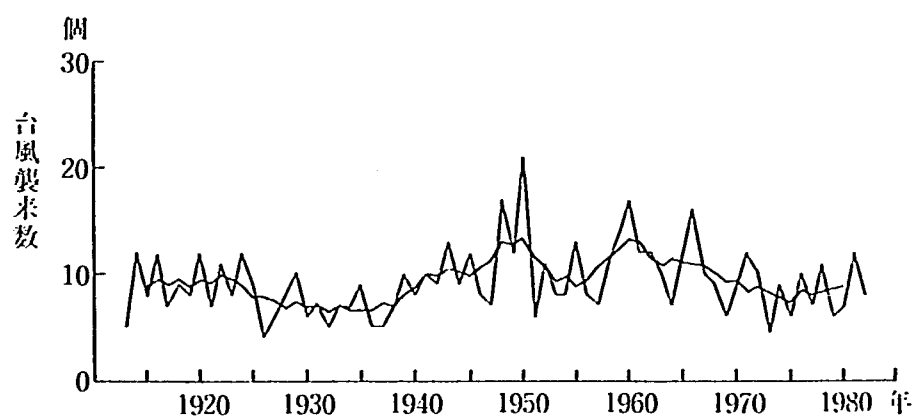


図 8.6 台 風 の 日 本 へ の 年 間 襲 来 数

注) 襲来数には, 上陸した台風のほか, 日本列島の200~300km以内に接近した台風も含めた。

注) 太線は5年移動平均
(出典: 同上)

表8.4 台風の発生数及び上陸数

年	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計
昭和21	—	—	1	—	1	3	(1) 5	5	4	4	2	—	(1) 25
22	—	—	—	—	2	1	(1) 3	(1) 2	4	6	3	1	(2) 22
23	1	—	—	—	2	3	4	(2) 8	(1) 6	6	(1) 4	2	(4) 36
24	1	—	—	—	—	(1) 1	(1) 6	(2) 3	5	3	3	2	(4) 24
25	—	—	—	2	1	(1) 2	(1) 5	(6) 18	(3) 6	3	3	4	(11) 44
26	—	1	1	1	2	1	(1) 3	3	2	(1) 4	1	2	(2) 21
27	—	—	—	—	—	(1) 3	(1) 3	(1) 5	3	6	3	4	(3) 27
28	—	1	—	—	1	(1) 2	1	6	(1) 3	5	3	1	(2) 23
29	—	—	1	—	1	—	1	(1) 5	(4) 5	4	3	1	(5) 21
30	1	1	1	1	—	2	(1) 7	6	(1) 4	(2) 3	1	1	(4) 28
31	—	—	1	(1) 2	—	1	2	(1) 5	(1) 6	1	4	1	(3) 23
32	2	—	—	1	1	1	1	4	(1) 5	4	3	—	(1) 22
33	1	—	—	1	1	4	(1) 7	(1) 5	(2) 5	3	2	2	(4) 31
34	—	1	1	1	—	—	2	(2) 5	(1) 5	(1) 4	2	2	(4) 23
35	—	—	—	1	1	3	3	(3) 10	(1) 3	4	1	1	(4) 27
36	1	—	1	—	2	3	(1) 4	6	(1) 6	(1) 4	1	1	(3) 29
37	—	1	—	1	2	—	(1) 5	(4) 8	4	5	3	1	(5) 30
38	—	—	—	1	—	(1) 4	4	(1) 3	5	4	—	3	(2) 24
39	—	—	—	—	2	2	7	(1) 5	(1) 6	5	6	1	(2) 34
40	2	1	1	1	(1) 2	3	5	(2) 5	(2) 8	2	2	—	(5) 32
41	—	—	—	1	2	1	4	(2) 10	(3) 9	4	3	1	(5) 35
42	—	1	2	1	1	1	7	(2) 9	9	(1) 4	3	1	(3) 39
43	—	—	—	1	1	1	(1) 3	(1) 8	(1) 3	5	5	—	(3) 27
44	1	—	1	1	—	—	3	(2) 4	3	3	2	1	(2) 19
45	—	1	—	—	—	2	(1) 3	(2) 6	5	5	4	—	(3) 26
46	1	—	1	3	4	2	(1) 8	(2) 5	(1) 6	4	2	—	(4) 36
47	1	—	—	—	1	3	(2) 6	5	(1) 5	5	3	2	(3) 31
48	—	—	—	—	—	—	(1) 7	5	2	4	3	—	(1) 21
49	1	—	1	1	1	4	4	(1) 5	(2) 5	4	4	2	(3) 32
50	1	—	—	—	—	—	2	(2) 4	5	5	3	1	(2) 21
51	1	1	—	2	2	2	(1) 4	4	(1) 5	1	1	2	(2) 25
52	—	—	1	—	—	1	4	(1) 4	3	5	2	1	(1) 21
53	1	—	—	1	—	(1) 3	4	(2) 8	(1) 5	4	4	—	(4) 30
54	1	—	1	1	2	—	4	2	(2) 6	(1) 3	2	2	(3) 24
55	—	—	—	1	4	1	4	2	(1) 6	4	1	1	(1) 24
56	—	—	1	2	—	(1) 3	(1) 4	1) 8	4	2	3	2	(3) 29
57	—	—	3	—	1	3	3	(2) 5	(2) 5	3	1	1	(4) 25
21~57				(1)	(1)	(7)	(18)	(48)	(35)	(7)	(1)		(118)
年累計	17	9	19	28	40	66	152	211	181	145	96	47	1,011
21~57				(0.0)	(0.0)	(0.2)	(0.5)	(1.3)	(0.9)	(0.2)	(0.0)		(3.2)
年平均	0.4	0.2	0.5	0.8	1.1	1.8	4.1	5.7	4.9	3.9	2.6	1.3	27.3

資料：「台風経路図30年表」(日本気象協会)、「気象年鑑」(日本気象協会)

(注) 1. () 内が上陸数である。2. 発生は、台風(風速17.2m/s以上)となった日時を基準としたものである。

(出典：河川便覧，1984)

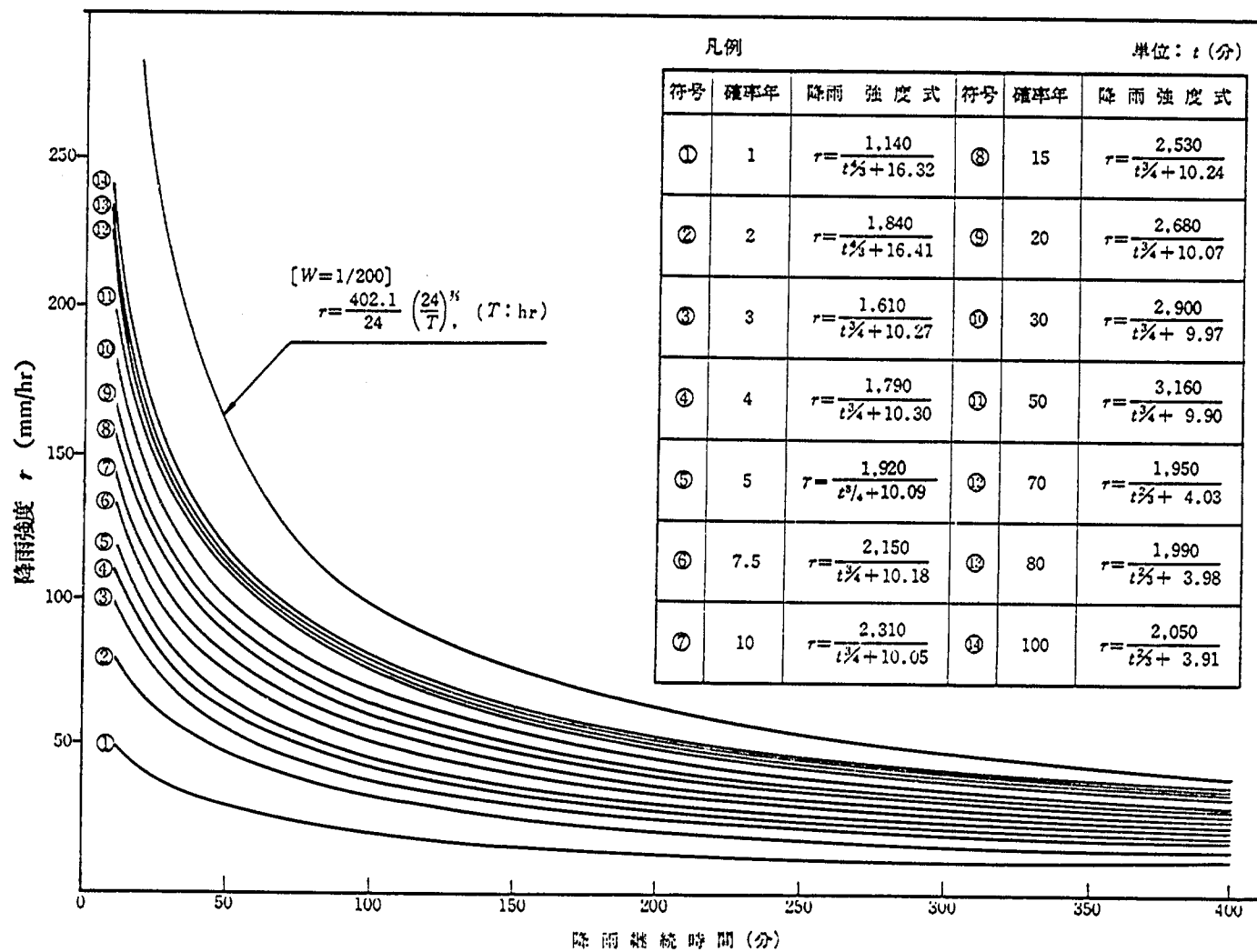
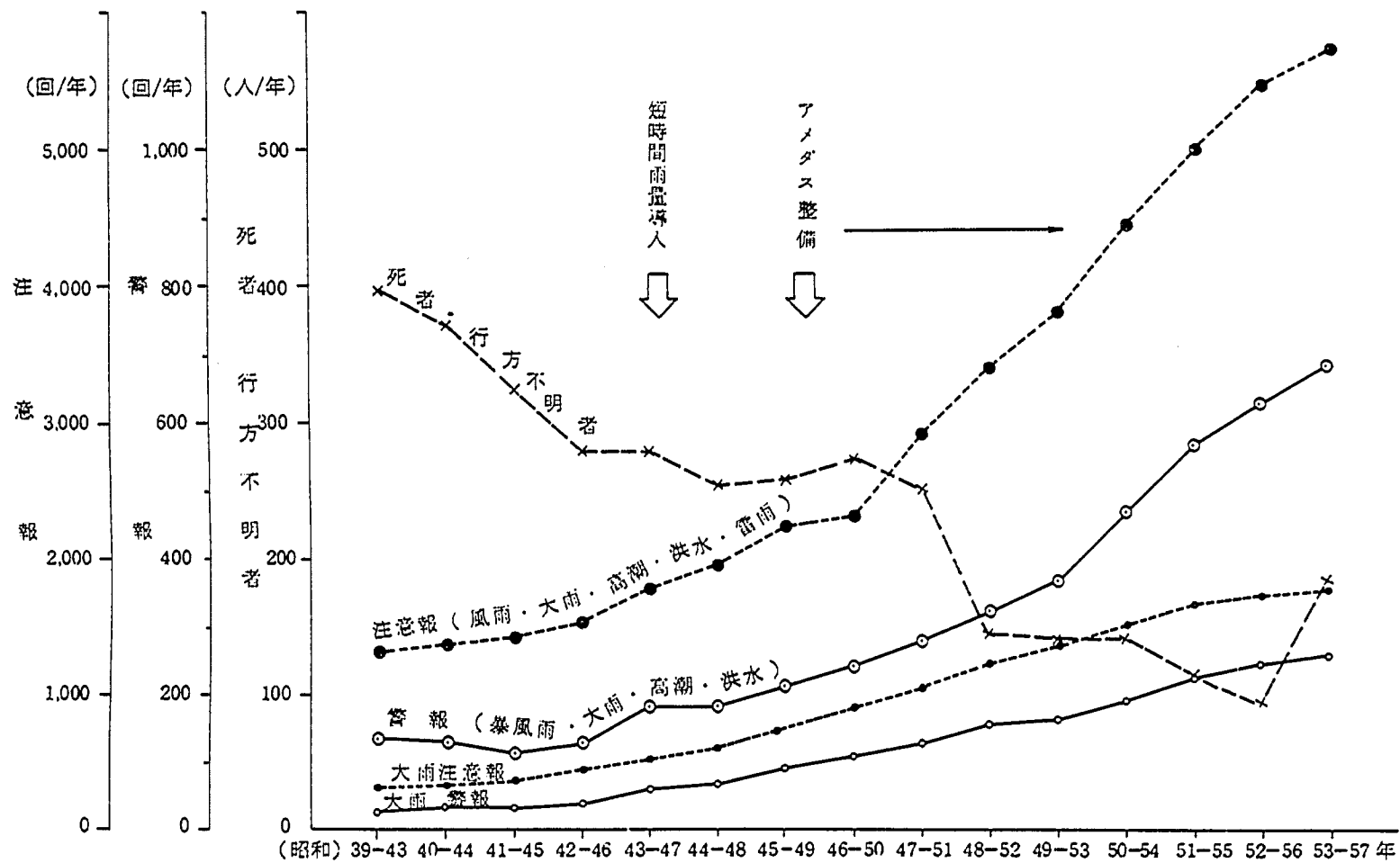


图 8.7 東京降雨強度曲線



資料1: 注意報・警報は気象庁広報室調べ。

2: 死者・行方不明者は、昭和56年水害統計(建設省河川局)

図 8.8 大雨に関する注意報・警報の全国年間数と死者・行方不明者数(5年間移動平均)

(出典: 科技庁, 豪雨災害情報の収集・伝達から見た防災システムに関する基礎資料, 1984)

(出典：第一回水防研修テキスト，1984)

第9章 行政組織・法制度

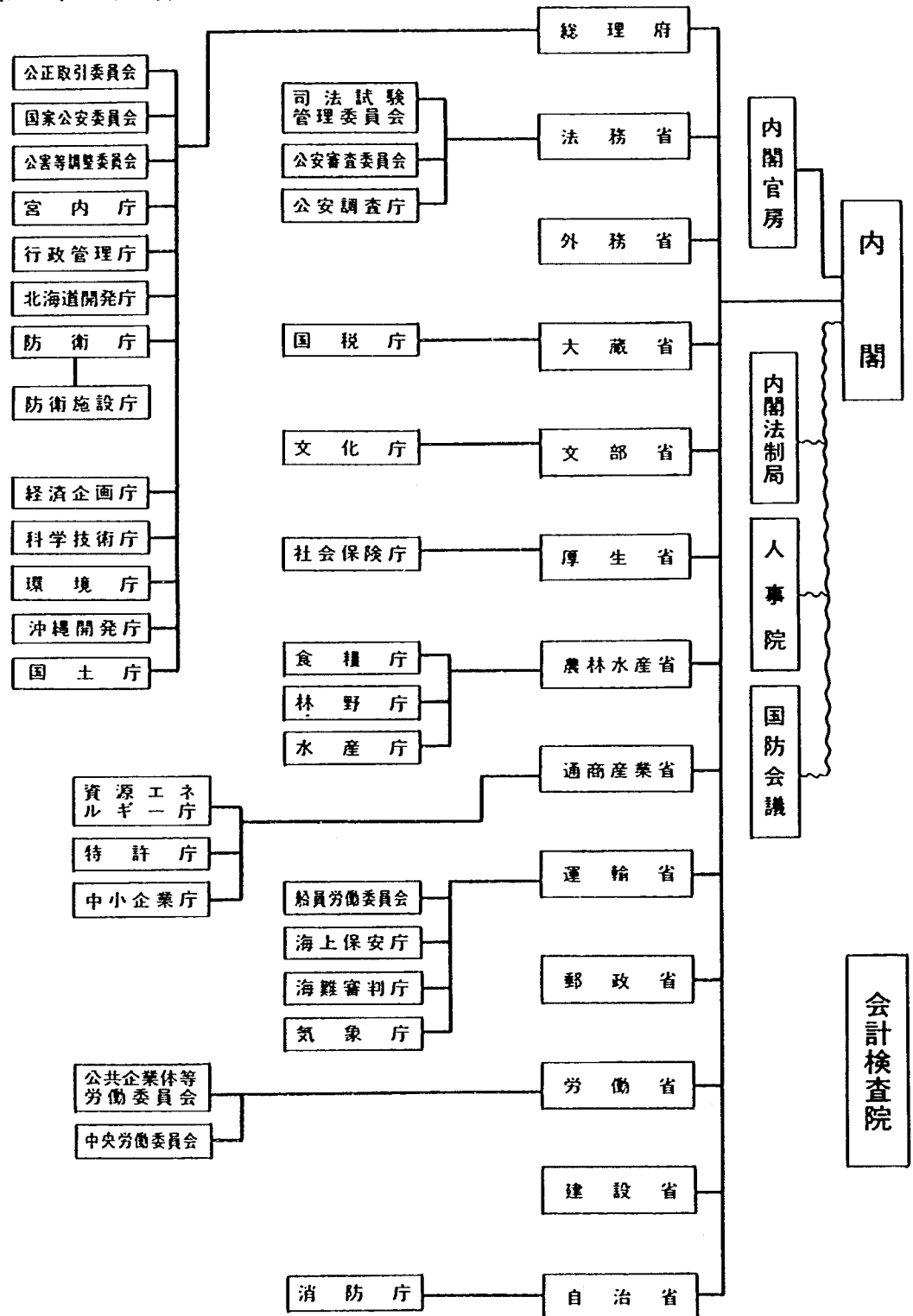


図 9.1 わが国の行政機構
(出典)「行政機構図昭和57年版」行政管理研究センター

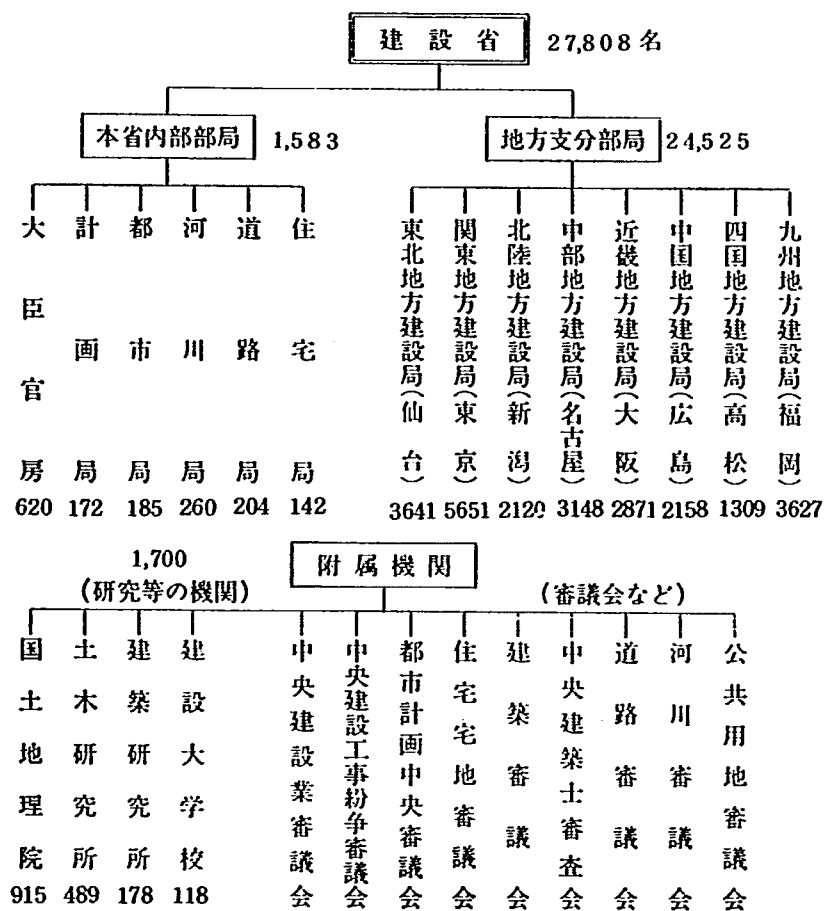


図 9.2 建設省の機構と定員 (昭和58年度)

表 9.1 建設省定員の推移（単位 名）

年 度	内 部 部 局	附 属 機 関	地方支分部局	計
23	1,042	1,071	3,821	5,934
24	1,259	948	8,700	10,907
25	1,191	948	8,711	10,850
26	1,042	931	8,179	10,152
27	1,146	938	8,722	10,806
28	1,138	937	8,705	10,780
29	1,022	879	8,266	10,167
30	1,029	879	8,066	9,974
31	1,014	879	8,015	9,908
32	1,037	885	7,984	9,906
33	1,060	997	14,371	16,428
34	1,088	1,052	16,088	18,228
35	1,124	1,075	17,073	19,272
36	1,201	1,302	28,627	31,130
37	1,246	1,865	32,609	35,720
38	1,266	1,869	32,585	35,720
39	1,272	1,874	32,574	35,720
40	1,281	1,878	32,560	35,719
41	1,325	1,881	32,513	35,719
42	1,344	1,881	32,494	35,719
43	1,349	1,881	32,489	35,719
44	1,373	1,863	30,337	33,573
45	1,416	1,854	29,822	33,092
46	1,435	1,845	29,312	32,592
47	1,457	1,836	28,781	32,074
48	1,476	1,819	27,983	31,278
49	1,440	1,800	27,309	30,549
50	1,458	1,791	26,915	30,164
51	1,471	1,780	26,490	29,741
52	1,487	1,773	26,211	29,471
53	1,496	1,766	25,938	29,200
54	1,505	1,749	25,669	28,923
55	1,516	1,727	25,395	28,638
56	1,585	1,718	25,085	28,388
57	1,584	1,708	24,836	28,128
58	1,583	1,700	24,525	27,808

資料：建設省三十年史（昭和23年～52年）

建設省設置法関係法令集（昭和53年～58年）

表 9.2 地 方 公 共 団 体 数 の 変 遷

(1) 都 道 府 県

年 月	都	道	府	県	藩	計	備 考
明治 4年 6月	—	—	3	45	261	309	廃藩置県直前
4年 7月	—	—	3	306	—	309	廃藩置県
4年12月	—	—	3	72	—	75	府県の全国的廃置
5年12月	—	—	3	69	1	73	琉球藩を置く
6年12月～7年12月	—	—	3	60	1	64	
8年12月	—	—	3	59	1	63	
9年12月～11年12月	—	—	3	35	1	39	
12年12月	—	—	3	36	—	39	沖縄県を置く
13年12月	—	—	3	37	—	40	徳島県を置く
14年12月	—	—	3	38	—	41	境県を廃し、福井県、鳥取県を置く
15年12月	—	—	3	41	—	44	函館、札幌、根室県を置く
16年12月～18年12月	—	—	3	44	—	47	富山、佐賀、宮崎県を置く
19年12月	—	—	3	41	—	44	函館、札幌、根室県を廃す
20年12月	—	—	3	42	—	45	奈良県を置く
21年12月	—	—	3	43	—	46	香川県を置く
昭和18年12月	1	—	2	43	—	46	東京府の都制施行
21年12月以降	1	1	2	42	—	46	府県制改正（道府県制）に伴い、北海道を置き、沖縄県を除く
47年 5月	1	1	2	43	—	47	沖縄県復置

(出典：全国市町村要覧，1983)

(2) 市 町 村

年 月	市	町	村	計	備 考
明治16年	19	12,194	59,284	71,497	
22年	39	(15,820)		15,859	市制町村制施行
31年	48	1,173	13,068	14,289	
41年	61	1,167	11,220	12,448	
大正11年	91	1,242	10,982	12,315	
昭和 5年	109	1,528	10,292	11,929	
15年	178	1,706	9,614	11,498	
20年10月	205	1,797	8,518	10,520	
23年 2月	217	1,802	8,480	10,499	
24年 2月	228	1,812	8,437	10,477	
25年 1月	235	1,862	8,346	10,443	
26年 1月	252	1,891	8,226	10,369	
27年 1月	269	1,916	7,952	10,137	
28年 4月	280	1,953	7,808	10,041	
28年10月	286	1,966	7,616	9,868	町村合併促進法施行 (昭28.10.1)
29年 4月	382	1,872	6,674	8,928	
29年10月	444	1,796	5,878	8,118	
30年 4月	488	1,833	2,885	5,206	
30年10月	490	1,854	2,468	4,812	
31年 4月	495	1,870	2,303	4,668	新市町村建設促進法施行 (昭31.6.30)
31年 9月	498	1,903	1,574	3,975	
32年 4月	500	1,918	1,448	3,866	
32年10月	501	1,920	1,365	3,786	
33年 4月	505	1,924	1,260	3,689	
33年10月	529	1,901	1,232	3,662	
34年 4月	549	1,899	1,136	3,584	
34年10月	555	1,896	1,095	3,546	
35年 4月	555	1,922	1,049	3,526	
35年10月	555	1,925	1,030	3,510	
36年 4月	556	1,939	995	3,490	
36年10月	556	1,946	968	3,470	
37年 4月	556	1,974	930	3,460	
37年10月	558	1,982	913	3,453	市の合併の特例に関する法律施行 (昭37.5.10)
38年 4月	553	1,978	892	3,423	新産業都市建設促進法施行 (昭37.8.1)
38年10月	557	1,964	884	3,405	
39年 4月	559	1,979	860	3,398	工業整備特別地域整備促進法施行 (昭39.7.3)
39年10月	559	1,989	850	3,399	市町村の合併の特例に関する法律施行 (昭40.3.29)
40年 4月	560	2,005	827	3,392	
40年10月	560	2,000	815	3,375	
41年 4月	560	2,011	801	3,372	
41年10月	557	2,007	788	3,352	
42年 4月	565	1,984	763	3,312	
42年10月	564	1,983	756	3,303	
43年 4月	564	1,986	748	3,298	
43年10月	564	1,989	745	3,298	
44年 4月	564	2,015	706	3,285	
44年10月	564	2,017	703	3,284	
45年 4月	564	2,027	689	3,280	
45年10月	578	2,013	684	3,275	
46年 4月	597	2,004	656	3,257	
46年10月	600	1,994	651	3,245	
47年 4月	623	1,975	639	3,237	
47年10月	643	1,967	677	3,287	沖縄県復帰 (昭47.5.15)
48年 4月	643	1,973	661	3,277	
48年10月	643	1,975	659	3,277	
49年 4月	642	1,977	652	3,271	
50年 4月	643	1,974	640	3,257	
51年 4月	643	1,978	635	3,256	
52年 4月	644	1,981	631	3,256	
53年 4月	645	1,985	626	3,256	
54年 4月	646	1,984	625	3,255	
55年 4月	646	1,991	618	3,255	
56年 4月	649	1,991	615	3,255	
57年 4月	651	1,993	611	3,255	
58年 4月	651	1,995	609	3,255	北方領土の6村を含めると3,261となる。

(出典：全国市町村要覧, 1983)

表 9.3 治水関係事業補助率，負担率一覧表

科 目	57 年 度	摘 要
治 山 治 水 (河 川)		○印は新規科目
直轄河川改修費	2/3・3/4・8.5/10 9.5/10	内地一般2/3、大規模・琵琶湖関連工事3/4 北海道一般河川の国費河川について 一般8.5/10、大規模工事・指定河川9.5/10
直轄河川激甚災害対策特別 緊急事業費	2/3・3/4・8.5/10	内地一般2/3、大規模3/4北海道8.5/10
直轄河川維持修繕費	1/2・7/10	内地1/2、北海道7/10
直轄河川環境整備事業費	1/2	
直轄河川工作物関連応急対 策事業費	2/3・8.5/10	内地2/3、北海道8.5/10
河川事業調査費	1/2・2/3・6/10・ 8.5/10・10/10	事業計画調査(内水調査) 内地2/3、北海道8.5/10 指定区間等調査・河川等調査、内地1/2、北海道6/10 その他10/10
河川改修費補助		
中小河川改修費補助	1/2・2/3・3/4・6/10 8.5/10・10/10・6.5 /10	内地一般2/3、大規模・琵琶湖関連及び水特法3 3/4・二級1/2 北海道一般8.5/10、二級6/10沖繩10/10、奄6.5 /10

科 目	57 年 度	摘 要
小規模河川改修補助	4/110・2/3・3/4・1/ 2・8.5/10・5/10	内地一般一級2/3、一級二種・二級4/10、琵琶湖関連 及び二特法3/4 北海道一般8.5/10、二級1/2、沖繩1/2、奄美5/10
局部改良費補助	1/3	
河川工作物関連応急対策 事業費補助	1/3	
都市河川改修費補助		
都市河川改修費補助	1/3・4/10・1/2・2/3 3/4・6/10・8.5/10	中小河川改修事業内地一般2/3、大規模・空港関 連3/4、内地二級1/2、北海道一般8.5/10、 二級6/10小規模河川改修事業 内地一般一級2/3、一級二種・二級4/10、 水特法3/4、北海道一般8.5/10 局部改良事業1/3
総合治水対策特定河川事 業費補助	1/2・2/3・8.5/10	内地一般2/3、二級1/2、北海道一般8.5/10
都市小河川改修費補助	1/3	
低地対策河川事業費補助	3/10・4/10	高潮対策事業4/10・3/10、都市河川総合整備事業3/10 地盤沈下対策河川事業4/10、耐震対策河川事業3/10
河川環境整備事業費補助	1/3・1/2	河道整備事業1/3 浄化事業のうち「公害防止事業に係る国の財政上の特 別措置に関する法律」の適用を受けるもの及び沖繩は 1/2、その他は1/3

科 目	57 年 度	摘 要
都市河川治水緑地事業費補助	4/10・1/2・2/3	治水緑地事業一級・1/2、二級4/10 多目的遊水地事業 一級河川用地1/2、工事2/3、二級河川用地4/10、 工事1/2
防災調節池事業費補助	1/3・4/10	一級河川4/10、二級河川1/3
都市河川緊急整備事業費補助	1/3・1/2・2/3・3/3/4	中小河川にかかる一級河川2/3、うち大規模工事3/4、 都市小河川にかかるもの1/3、遊水地にかかるもの用地1/2工事2/3
河川激甚災害対策特別緊急事業費補助	1/2・2/3・3/4	内地一級河川2/3、大規模3/4二級河川1/2
準用河川改修費補助	1/3	
雨水貯留事業費補助	1/3	
河川修繕費補助 (ダ ム)	1/3	
直轄堰提維持費	1/2・7/10・10/10	内地1/2、北海道7/10、沖縄10/10
河川総合開発事業調査費	1/2・10/10	指定区間調査 内地1/2
直轄河川総合開発事業費	3/4・10/10	内地ダム工事及び大規模工事（以下「ダム工事費等」） 3/4、沖縄10/10
直轄ダム周辺環境整備事業費	3/4	

科 目	57 年 度	摘 要
直轄ダム周辺環境整備事業費	1/2	
河川総合開発事業費補助	1/2・2/3・3/4・6/6/10・9/10・10/10	内地一級河川ダム工事等3/4、一般工事2/3 二級河川1/2 北海道一級河川9/10、二級河川6/10 沖縄二級河川10/10
治水ダム建設事業費補助	1/2・3/4・6/10・9/10・10/10	内地一級河川3/4、二級河川1/2 北海道一級河川9/10、二級河川6/10 沖縄10/10
ダム周辺環境整備事業費補助	1/3	
堰提改良費補助	1/3・4/10	下流河道改良工事1/3、貯水池保全事業1/3 その他改良工事4/10
堰提修繕費補助	1/3	
水資源開発公団交付金	10/10	
多目的ダム建設事業費	2/3・3/4	ダム工事等3/4、一般工事2/3
北海道多目的ダム建設事業費	9.5/10	
沖縄多目的ダム建設事業費 (砂 防)	10/10	
直轄砂防事業費	2/3	
直轄地すべり対策事業費	2/3	
砂防事業調査費	2/3・10/10	事業計画調査2/3、その他10/10
砂防事業費補助		

科 目	57 年 度	摘 要
海域浄化対策事業費補助	1/3・1/2	「公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の適用を受けるものは1/2、その他1/3
公有地造成護岸等整備事業費補助	4/10	
都市対策砂防事業費補助	2/・3/4	琵琶湖関連3/4、その他2/3
火山等緊急対策砂防事業費補助	2/3	
砂防環境整備事業費補助	1/3	
緊急砂防事業費補助	2/3	
砂防激甚災害対策特別緊急事業費補助		
砂防激甚災害対策特別緊急事業費補助	2/3	
砂防設備修繕費補助		
砂防設備修繕費補助	1/3	
地すべり対策事業費補助		
地すべり対策事業費補助	1/2・2/3・3/6/10・8/8/10	溪流に関する分、沖縄、奄美8/10、その他 その他の分、沖縄6/10、その他1/2
緊急地すべり対策事業費補助	1/2・2/3	溪流に関する分2/3、その他1/2

科 目	57 年 度	摘 要
通常砂防事業費補助		
荒廃砂防事業費補助	2/3・3/4・8.5/10・10/10	沖縄10/10、奄美8.5/10、琵琶湖関連及び水特法3/4 その他2/3
予防砂防事業費補助 (機 械)	2/3	
建設機械整備費	1/2・2/3・7/10・8.5/10	内地改修2/3、維持修繕1/2、 北海道一級河川の国費河川の改修8.5/10 一級河川の国費河川の維持修繕7/10
建設機械開発調査費 (海 岸)	10/10	
直轄海岸保全施設整備事業費	2/3	特定海岸
海岸事業調査費	10/10	
海岸保全施設整備事業費補助		
高潮対策費補助	1/2・2/3・3/5・7.5/10・10/10	特定海岸2/3、離島3/5、奄美7.5/10、沖縄10/10、 その他1/2
侵食対策費補助	1/2・2/3・3/5	特定海岸2/3、北海道・離島3/5、その他1/2
局部改良費補助	1/3・1/2	離島1/2、その他1/3
補修費補助	1/3	
海岸環境整備事業費補助		
海岸環境整備事業費補助	1/3	

地すべり激甚災害対策特別緊急事業費補助		
地すべり激甚災害対策特別緊急事業費補助	1/2・2/3	溪流に関する分2/3、その他1/2
(急傾斜地)		
急傾斜地崩壊対策事業費補助		
急傾斜対策事業費補助	1/2	
緊急急傾斜地崩壊対策事業費補助	1/2	
(災害復旧関係)		
直轄河川等災害復旧費	基本率2/3・4/5	北海道4/5
河川等災害復旧事業費補助	基本率1/2・2/3・4/4/5	北海道・離島・沖縄・奄美4/5、降灰量1,事業1/2・2/3 (降灰量1,000 g 以上1/2、2,500 g 以上2/3)
河川災害復旧助成事業費補助	基本率1/2・3/5	内地1/2、北海道3/5
海岸災害復旧助成事業費補助	基本率1/2・3/5・7.5/10	内地1/2、北海道・離島・沖縄3/5、奄美7.5/10
河川等災害関連事業費補助		
河川等災害関連事業費補助	基本率1/2・3/5・2/2/3・7.5/10・8.5/10/10	内地1/2 (うち砂防・道路2/3) 北海道3/5 (うち砂防2/3) 離島1/2 (うち海岸3/5・砂防2/3) 沖縄 (海岸7.5/10・砂防8.5/10)
河川災害特定関連事業費補助	1/2・3/5	内地1/2、北海道3/5

(出典：日本の河川，1982)

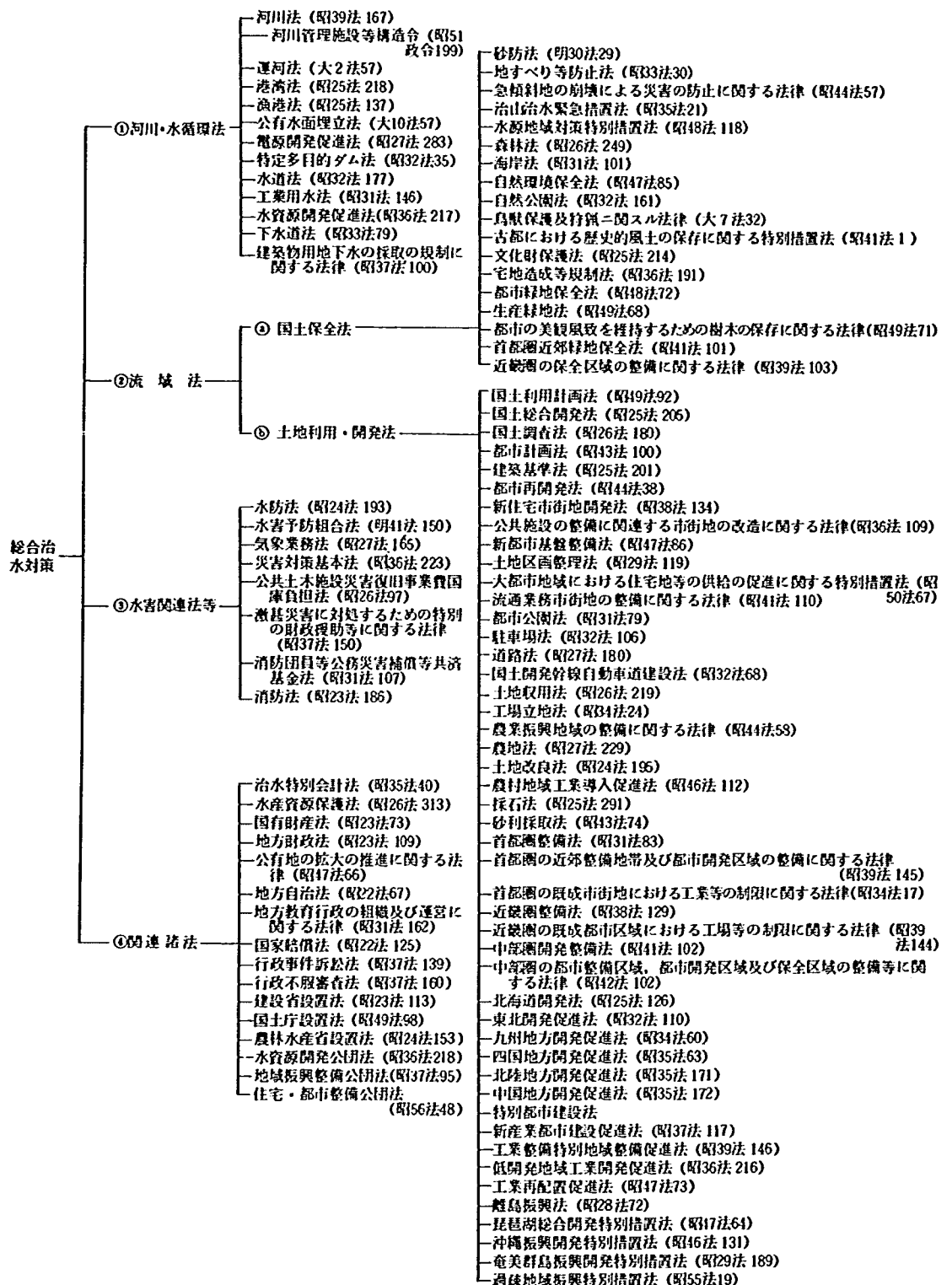


図 9.4 総合治水対策の立場から見た現行法の整理
(出典：土研資料，総合治水対策関連の法令・要綱等に関する基礎調査，1982)

第10章 その他

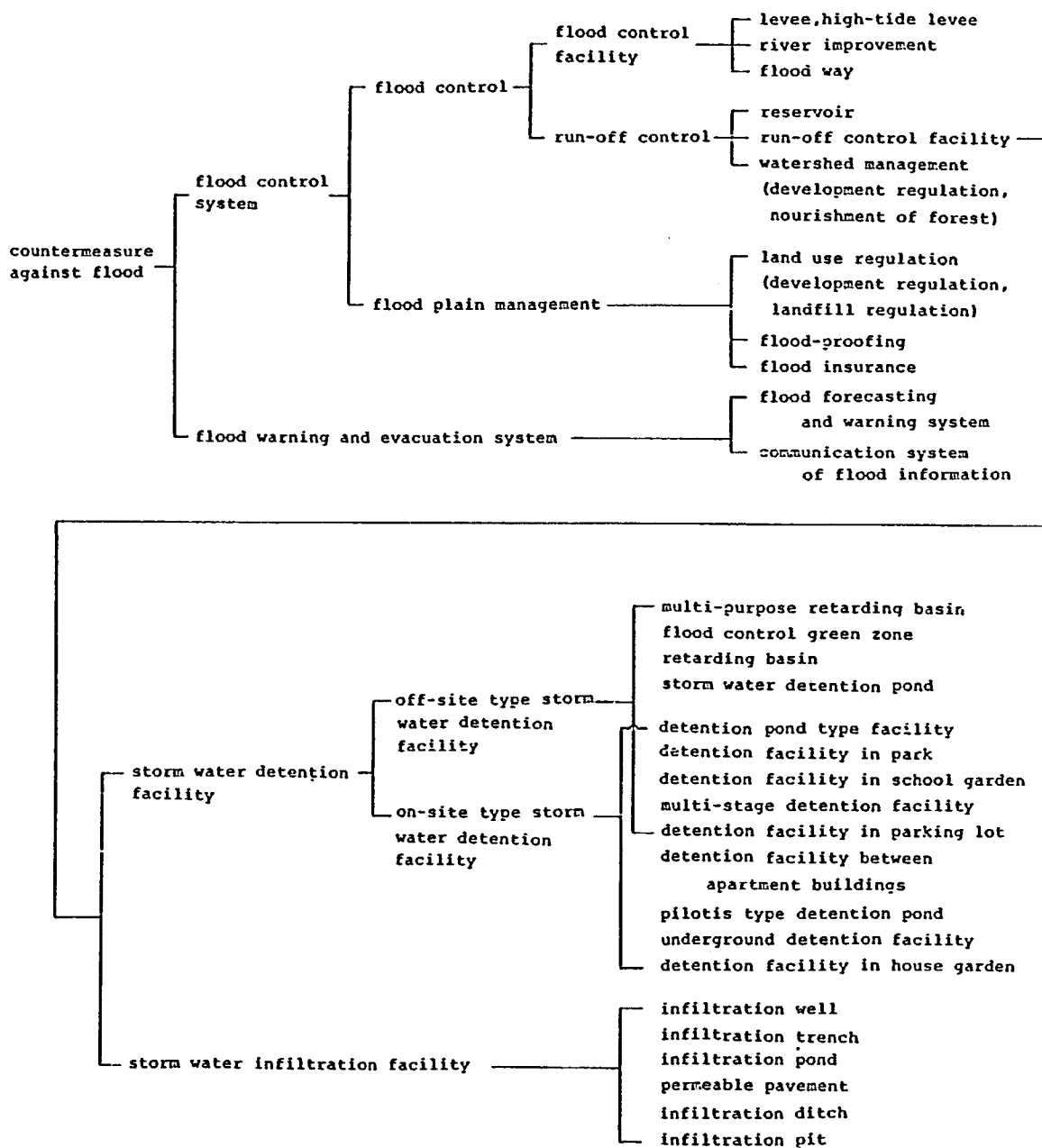


図 1 0. 1 Comprehensive Flood Disaster Prevention Measures

注) 日本語訳は, 図 5. 1 (P 5 1) 参照のこと

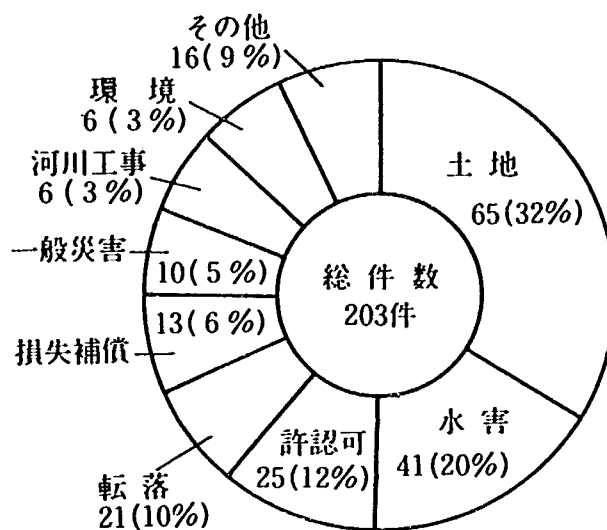


図 1 0. 2 類型別訴訟係属件数
(出典：都市計画ハンドブック)

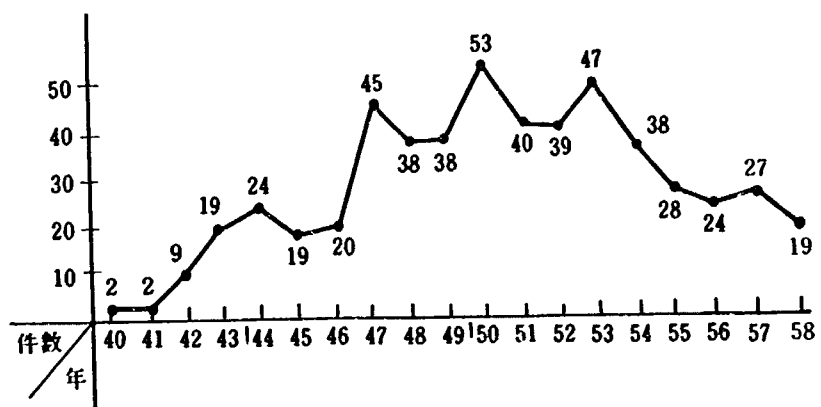


図 1 0. 3 河川等関係提起件数(係属中) S 5 8. 4. 1 現在
(出典：同上)

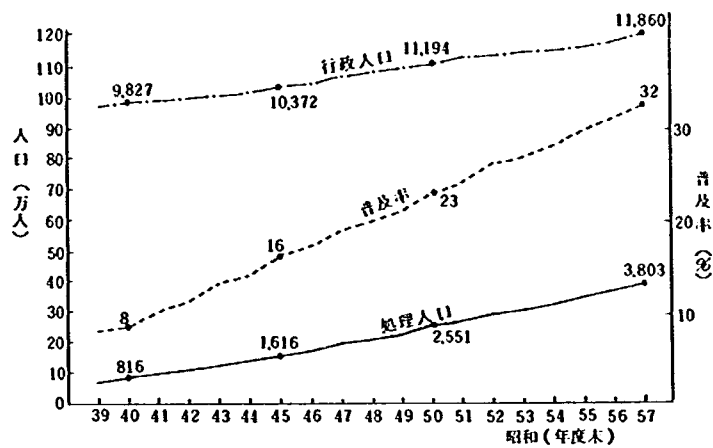


図 1 0. 4 下水道普及率の推移
(出典：日本の下水道，1983)

表 1 0. 1 政令指定都市の下水道普及状況
(昭和57年度末)

項目 都市	下水道必要人口 (注1)	普及人口	普及率	管渠管理延長	処理場処理能力
札幌	1,465,000人	1,311,000人	89.5%	4,982,700m	841,700m ³ /日
川崎	1,056,897	481,000	45.5	794,000	456,000
横浜	2,856,715	1,633,200	57	4,895,622	1,065,700
名古屋	2,074,000	1,704,000	82	5,034,000	1,679,100
京都	1,472,949	986,620	67.0	2,439,576	1,064,000
大阪	2,648,200	2,612,100	98.6	4,163,409	2,722,000 (注2)
神戸	1,338,230	1,227,000	91.7	2,461,400	659,600
広島	1,136,600	352,445	31.0	1,066,225	234,600
福岡	1,118,529	573,900	51.3	1,770,300	481,600
北九州	1,059,308	777,900	73	2,183,945	663,600
東京	8,303,894	6,457,983	78	10,062,836	5,843,000

注1：下水道必要人口は、58年3月31日現在（ただし、川崎は58.4.1、大阪は55.10.1）

注2：他都市分101,000m³/日を含む。

(出典：下水道事業概要，1983)

表 1 0. 2 林 野 面 積 (単 位 千 ha)

	林野面積	森林面積 ¹⁾	樹林地 ²⁾		天然林	国有林	公有林	私有林 ³⁾
			樹林地	天然林				
1891(明24)	16 689	14 774	...	...	...	7 529	7 244	...
1900(・33)	25 168	22 511	...	...	...	13 028	7 424	...
1910(・43)	23 051	21 119	...	...	...	10 778	2 429	5 839
1921(大10)	21 860	18 452	17 944	...	...	6 996	2 818	7 445
1930(昭5)	23 011	19 879	19 251	...	...	7 248	3 184	8 169
1933(・8)	23 646	20 676	19 962	...	...	7 418	3 308	8 606
1936(・11)	23 966	20 862	20 256	...	...	7 314	3 448	8 880
1939(・14)	23 881	20 909	...	...	...	7 351	3 473	8 900
1943(・18)	23 206	20 138	19 105	14 430	6 282	2 903	9 837	...
1946(・21)	20 400	18 025	17 015	12 594	6 854	2 548	8 626	...
1949(・24)	20 658	18 155	17 017	12 784	6 581	2 622	8 991	...
1951(・26)	24 746	22 543	21 397	16 465	7 404	2 988	12 163	...
1954(・29)	24 552	22 961	21 907	16 598	7 282	2 902	12 777	...
1957(・32)	24 792	23 396	22 422	16 734	7 283	2 702	13 411	...
1960(・35)	25 398	24 201	23 126	17 015	7 422	2 746	14 034	...
1965(・40)	25 558	24 486	23 404	16 403	7 458	2 656	14 372	...
1970(・45)	25 285	24 483	23 373	15 678	7 654	2 637	14 191	...
1975(・50)	25 011	24 600	23 623	14 455	7 699	2 689	14 113	...

農林省累年統計表および農林(水産)省統計表による。1950・70年は世界農林業センサス、他は林野面積調査。1891～1910年は3月末現在、1921～39年は12月末現在、1943～49年および1955・75年は1月1日現在、1951～60年および1970年は8月1日現在、1945～70年は沖調を除く。1) 1939年以前は、原資料の「立木地」、1943年以前は皇室所有の御料林を含む。2) 竹林を除く。3) 社寺有林を含む。4) 計西森林面積(24,489千ha)の内数。

表 1 0. 3 伐 採 ・ 造 林 面 積 (単 位 千 ha)

	伐採面積			造林面積		
	国有林	民有林	計	国有林	民有林	計
1915(大4)	...	214	...	53	979	1 032
1920(・9)	81	261	342	87	440	528
1925(・14)	95	207	302	61	278	339
1930(昭5)	101	245	346	92	233	326
1935(・10)	97	304	401	100	247	347
1940(・15)	152	384	536	98	295	393
1945(・20)	195	592	787	58	394	452
1950(・25)	192	348	540	133	404	537
1951(・26)	243	376	618	133	475	609
1952(・27)	258	373	631	152	478	630
1953(・28)	197	421	618	172	485	657
1954(・29)	227	452	688	158	476	634
1955(・30)	251	410	661	131	452	583
1956(・31)	243	418	661	143	414	557
1957(・32)	252	394	646	136	381	517
1958(・33)	221	364	585	123	380	503
1959(・34)	193	357	550	113	381	494
1950(・35)	269	428	697	132	407	540
1951(・36)	256	406	662	132	401	533
1952(・37)	270	360	630	148	385	533
1953(・38)	237	301	539	148	347	494
1954(・39)	219	294	514	160	336	496
1955(・40)	196	266	462	156	310	466
1956(・41)	162	278	441	169	292	461
1957(・42)	154	270	424	172	285	457
1958(・43)	132	261	393	152	284	436
1959(・44)	135	250	385	155	278	434
1970(・45)	137	246	383	158	274	431
1971(・46)	147	229	376	144	258	402
1972(・47)	145	209	353	141	228	369
1973(・48)	141	241	382	148	210	358
1974(・49)	119	214	333	140	195	335
1975(・50)	129	187	316	129	176	306
1976(・51)	128	177	304	126	162	288
1977(・52)	117	173	290	119	153	272
1978(・53)	117	158	275	115	146	261
1979(・54)	116	153	269	119	135	254

農林(水産)省統計表および農林省累年統計表による。1945～60年は農林省「森林面積調査」、1961年以降は農林(水産)省「林業用地基本調査」、1955年以前は町歩単位で調査したものを調査がヘクタールに換算。1945～72年は沖調を除く。国有林の1940年以前は御料林を含む。なお1980年の林業用地基本調査は、1930年世界農林業センサスの実施に伴って1年休止された。

表 1 0. 4 国 の 救 済 制 度 一 覧 表

措 置	措 置 内 容 及 び 根 拠 法 令 等
1 大蔵省関係 (1) 国税の減免及び徴収猶予等	(災害対策基本法第85条1項、国税通則法第46条～第49条) 災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律 ① 所得税の減免(第2条)全免(所得限度額200万円以下), $\frac{5}{10}$ 軽減(同200万円をこえ300万円以下), $\frac{2.5}{10}$ 軽減(同300万円をこえ400万円以下) ② 源泉徴収所得税の徴収猶予等(第3条) ③ 相続税又は贈与税の免除(第4条)
(2) 民間金融機関に対する行政指導	預貯金払戻手続の簡略化、定期預金等の中途解約の承認及びこれを担保とする貸出、特別融資、保険金の簡易迅速支払い等(大蔵通達)
2 文部省関係 (1) 要保護、準要保護児童生徒に対する援助	小中学校の要保護(生活保護法に基づく教育扶助受給者を除く)準要保護児童生徒に対する教科用図書費、学用品費及び修学旅行費等の補助 国庫負担1/2 (就学困難な児童及び生徒にかかる就学奨励について国の援助に関する法律、同法施行令)
(2) 教科書の補給	災害により教科書を失った児童、生徒に対する教科書の供給(文部通達、災害救助法23条)
(3) 授業料の減免	国立学校(国立学校設置法第12条、国立学校における授業料その他の費用の免除又は徴収の猶予に関する政令) 公立学校(都道府県の条例)
(4) 日本育英会の特別措置	被災学生の採用について採用基準を弾力的に運用する。(貸与額の特例はない。)
(5) 日本学校安全会による災害共済給付	死亡見舞金 1,200万円(600万円) 廃失見舞金 廃失の程度により1,500万円～33万円(750万円～16万5千円) ()内は通学時及び文部大臣の定める場合 医 療 費 療養費の0.33以内 (日本学校安全会法第18条第35条)事務費等国庫負担
3 厚生省関係 (1) 災害救助法による措置	(1) 災害救助の種類(法第23条) ① 収容施設(応急仮設住宅を含む。)の供与 ② 炊出しその他による食糧品及び飲料水の供給 ③ 被服、寝具その他の生活必需品の給与又は貸与 ④ 医療及び助産 ⑤ 災害にかかった者の救出 ⑥ 災害にかかった住宅の応急修理 ⑦ 生業に必要な資金、器具又は資料の給与又は貸与 ⑧ 学用品の給与 ⑨ 埋 葬 ⑩ 前各号に規定するものの外、命令で定めるもの (都道府県知事が必要と認めた場合は、救助を要する者(埋葬については埋葬を行なう者)に対し、金銭を支給してこれをなすことができる。) (2) 国庫負担(法第36条) 都道府県が支払に要した費用の合計額が政令で定める額(100万円)以上で当

措 置	措 置 内 容 及 び 根 拠 法 令 等
	該都道府県の普通税の標準税率で算定した収入見込額の $\frac{2}{100}$ 以下の場合 $\frac{50}{100}$ 、 $\frac{2}{100}$ 以上 $\frac{4}{100}$ 以下の場合 $\frac{80}{100}$ 、 $\frac{4}{100}$ 以上の場合 $\frac{90}{100}$
(2) 災害弔慰金の支給 及び災害援護資金の 貸付けに関する法律 による措置	① 災害弔慰金の支給（法第3条） 支給範囲 自然災害により死亡した者の遺族（配偶者、子、父母及び祖父母） 災害弔慰金の額 { 死者が世帯主の場合 300万円以内 その他の場合 150万円以内 国庫負担 1/2 ② 災害援護資金の貸付け（法第8条） 貸付限度額 180万円以内 償 還 期 間 10年以内（据置期間3年を含む。） 利 率 3%（据置期間は無利子） 国 の 貸 付 都道府県が市町村に貸付ける貸付金の額の2/3を貸付ける。
(3) 世帯更生資金の貸 付け	貸付限度 償還期限（据置期間） 利 率 住宅資金 75万円 6年（6カ月） 3%（据置期間無利子） （特認90万円） 災害援護資金 40万円 7年（1年） 3%（"） （世帯更生資金貸付要綱） 国庫負担 2/3
(4) 母子福祉資金の貸 付の特例	① 据置期間の延長（母子福祉法施行令第7条） 事業開始資金 1年 事業継続資金 6月 } 2年以内延長 住 宅 資 金 6月 ② 償還金の支払猶予（母子福祉法施行令第18条） ③ 国の貸付額 都道府県が特別会計に繰入れる金額の2倍相当額 （母子福祉法第14条）、3倍相当額（激甚法第20条）
(5) 国民保険料の減免 等	保険料の減免及び徴収猶予（国民健康保険法第77条）、当該市町村に対する調整交付金の交付（同法第72条）
4 農林省関係 (1) 天災融資法による 経営資金の融通	貸付限度 内地 160万円（200万円）、北海道 280万円（320万円）、政令資金 400万円（480万円）、漁具 4,000万円（4,000万円） 償還期限 3～6年以内（法令資金7年以内） 利 率 3%、5.05%、6.05% 国は都道府県が上記貸付を行なう金融機関に対し利子補給及び損失補償を行なう場 合には当該都道府県に対しその経費を補助 （法第2条、第3条）（ ）内は激甚法適用の場合（第8条）
(2) 農林漁業金融公庫 法による災害復旧資 金の融通	貸付限度 主務大臣指定資金 200万円（漁船 1,000万円） その他の資金（融資率）80% 償還期限 主務大臣指定資金15年以内（据置期間3年以内） その他の資金 15年～35年以内（据置期間3年～20年以内） 利 率 主務大臣指定資金 3%、6.05% その他の資金 3.5%、4.5%、4.6%、5.05%、6.05% （法第18条、第20条）
(3) 自作農維持資金の 融通	貸付限度 150万円（法人 750万円） 償還期限 20年以内（据置期間3年以内）

措 置	措 置 内 容 及 び 根 拠 法 令 等						
	利 率 4.6 % (自作農維持資金融通法、農林漁業金融公庫法第1条2項)						
(4) 開拓者等の施設の災害復旧事業に対する補助	開拓者の住宅、農舎その他政令で定める施設の災害復旧事業(工事費用3万円以上のもの)で都道府県が9/10の補助をする場合、当該都道府県に対し9/10を補助(激甚法第7条、同法施行令第20条)						
5 通商産業省関係 (1) 中小企業信用保険法による災害関係保証の特例	① 限度額 特別小口 300 万円, 無担保 1,000 万円, 普通 7,000 万円 (保険の種類ごとに災害関係保証は別枠として上記の同額を認める。) ② てん補率 特別小口 80%, 無担保 80%, 普通 70% (80%) ③ 保険料 特別小口 0.33 % (0.19 %), 無担保 0.46 % (0.29 %), 普通 0.57 % (0.41 %) ()は、激甚法適用の場合(第12条)						
(2) 中小企業近代化資金等助成法による貸付金の償還期間の延長及び償還等の免除	① 償還期限(法第5条) 設備近代化資金 5年以内(2年以内延長) ()内は激甚法適用の場合(第13条) ② 償還等の免除(法第8条、同法施行令第3条)						
(3) 中小企業者に対する商工組合中央金庫による資金の融通	① 融資限度 <table border="0"> <tr> <td>中 小 企 業 者</td> <td>800 万円</td> </tr> <tr> <td>中小企業者団体</td> <td>2,400 万円</td> </tr> <tr> <td>中小企業者団体</td> <td>800 万円</td> </tr> </table> (転貸資金) ② 利 率 8.625 % ~ 0.5 % (3 %, 6.05 %) ③ 償還期間 設備資金 12~15年 運転資金 10年 ()内は激甚法適用の場合(第15条) なお、激甚法第15条の適用された災害については閣議決定により国民金融公庫、中小企業金融公庫についても同様の融資措置をとる。	中 小 企 業 者	800 万円	中小企業者団体	2,400 万円	中小企業者団体	800 万円
中 小 企 業 者	800 万円						
中小企業者団体	2,400 万円						
中小企業者団体	800 万円						
6 郵政省関係 (1) 被災者に対する郵便葉書等の無償交付及び小包郵便物の料金免除	① 郵便葉書等の無償交付 (郵便法第19条の2、災害地の被災者に対する郵便葉書等の無償交付に関する省令) 1世帯 葉書5枚以内、簡易手紙1枚以内 ② 小包郵便物の料金免除(郵便法第19条の3) 災害地の地方公共団体又は日本赤十字社宛の救助物資						
(2) 郵便為替貯金の非常即時払い	(郵便為替法第23条、郵便為替規則第19条、郵便貯金法第31条、郵便貯金規則第37条)						
(3) 簡易保険、郵便年金の非常取扱い	保険金、貸付金の非常即時払 保険料、年金掛金の特別払込猶予 貸付弁済遅滞金の免除 (簡易生命保険法第6条、簡易生命保険約款第39条、第82条、郵便年金法第6条、郵便年金約款第33条、第101条、第108条)						
(4) 災害関係電報料金の免除	電報取扱局の定める条件に適合するもの(公衆電気通信法第70条、電信電話営業規則)						
(5) 放送受信料の免除	(放送法第32条、日本放送協会受信規約第10条)						

措 置	措 置 内 容 及 び 根 拠 法 令 等
7 労働省関係 (1) 失業保険等労働保険料の納期延長、延滞金の不徴収等	(労働保険の保険料の徴収等に関する法律第27条5項、同法施行規則第32条)
(2) 失業保険金の支給特別措置	激甚災害を受けた政令で定める地域にある失業保険法の適用を受ける事業所における被保険者に対する失業保険金の支給 (激甚法第25条)
8 建設省関係 (1) 災害公営住宅の建設	公営住宅(第2種)の建設 滅失住宅 被災地全域で500戸以上(火災時は200戸以上)又は一市町村区域で200戸以上若しくはその区域内の住宅戸数の1割以上 建設戸数 滅失住宅の3割以内(滅失住宅の5割以内) 国庫負担 2/3 (3/4) (公営住宅法第8条) ()内は激甚法適用の場合(第22条)
(2) 災害復興住宅融資	住宅金融公庫による被災家屋所有者等に対する融資 区 分 貸付限度 償還期限 ① 耐火構造の災害復興住宅 } 840万円 35年以内 } (3年) ② 簡易耐火構造の災害復興住宅 } 30年以内 } (据置) ③ ①及び②以外の災害復興住宅 730万円 25年以内 } ④ 災害復興住宅の補修①及び② } 420万円 } ③ } 360万円 } 10年以内(1年据置) ⑤ 災害復興住宅の移転、整地 230万円 } ⑥ 土地取得費 450万円 } 貸付金の利率 3%, 5.05% (住宅金融公庫法第17条6項、第21条1項、第21条の2、同施行令第10条、第14条1項)
9 自治省関係 (1) 地方税の減免及び徴収猶予等	(災害対策基本法第85条2項) 地方税法 (① 地方税の徴収猶予等(第15条、第15条の2) ② 地方税の納付期限の延長(第20条の5の2) ③ 地方税の減免一個人の都道府県民税及び市町村民税(第45条、第323条), 個人事業税(第72条の62),自動車税(第162条),固定資産税(第367条))
10 その他 (1) 日本国有鉄道の運賃減免	小荷物運賃割引または無貨取扱(旅客及び荷物営業規則第382条) 貨物割引貨率の適用(貨物営業規則第65条)
(2) 日本専売公社の製造たばこ及び塩の交付	交付用見本および標本並びに販売用備付見本取扱規程
(3) 地震保険・再保険	地震保険に関する法律、地震再保険特別会計法政府が支払う再保険金総額52年度6,775億円

(出典：土研資料、水災罹災者の救済措置と総合治水性、1983)

表 1 0.5 全 国 の 治 水 団 体 名 簿

地 建	水 系	治 水 団 体	地 建	水 系	治 水 団 体
北海道	天 塩 川	天塩川治水促進期成会	東 北	赤 川	赤川治水対策促進協議会
	常 呂 川	常呂		久 慈 川	久慈川改修期成同盟会
	留 萌 川	留萌川地域総合開発期成会		那 珂 川	那珂川改修期成同盟会
	石 狩 川	石狩川治水期成会		利 根 川	利根川治水同盟
	銅 路 川	銅路地方総合開発促進期成会			五県連合利根川上流改修促進期成同盟会
東 北	岩 木 川	岩木川改修期成同盟会 岩木川上中流改修期成同盟会 岩木川平川合流点改修堤防築堤促進耕地保護協議会 岩木川改修促進協議会 弘前市河川改修事業推進協力会	関 東		江戸川改修促進期成同盟会
	馬 湖 川	馬湖川改修促進期成同盟会 馬湖川堤防保護組合			中川水系改修促進期成同盟会
	北 上 川	北上川改修促進同盟会 北上川上流改修期成同盟会			綾瀬川改修促進期成同盟会
	鳴 瀬 川	江合・鳴瀬・吉田川直轄河川期成同盟会		荒 川	霞ヶ浦北浦治水促進同盟会
	名 取 川	名取川河川改修促進期成同盟会			県南治水促進期成同盟会
	阿 武 隈 川	阿武隈川下流改修促進期成同盟会		多 摩 川	入間川水系改修工事期成同盟会
	米 代 川	米代川治水期成同盟会			入間川開発期成同盟会
	雄 物 川	雄物川下流域改修促進期成同盟会 奥羽山系河川改修期成同盟会 雄物川上流改修工事完成協力会 雄物川中流改修促進期成同盟会 雄物川上流		鶴 見 川	多摩川河川行政連絡会
	子 吉 川	子吉川治水期成同盟会			多摩川改修促進協議会
	最 上 川	庄内地区河川改修運営協議会 最上川下流改修促進期成同盟会 最上川中流改修期成同盟会 特定地域総合開発同盟会 最上川左岸治水工事促進期成同盟会 最上川上流村山地区改修期成同盟会 最上川上流置賜地区改修期成同盟会 高畠町 河川改修促進期成同盟会連合会 河北町最上川左岸治水対策協議会 最上川大久保治水対策協議会 西村山地方総合開発推進委員会 船町地区須川改修促進期成同盟会 樺沢地区振興協議会 成安地区須川改修促進期成同盟会 志戸田開発期成同盟会 南山形地区振興協議会		相 模 川	港北区水防協議会
				富 士 川	鶴見川水害予防協会 鶴見川改修促進協議会
					相模川改修整備促進協議会
					富士川改修促進期成同盟会
			北 陸	阿 賀 野 川	阿賀野川治水協会
				阿 賀 川	会津治水工事促進期成同盟会
				信 濃 川	阿賀川下流地区改修対策協議会
				千 曲 川	信濃川・中之口川治水事業促進期成同盟会
				関 川	信濃川魚野川治水期成同盟会
				黒 部 川	千曲川改修期成同盟会
				常 願 寺 川	犀川直轄改修期成同盟会
				神 通 川	関川改修事業連絡協議会
			中 部	小 矢 部 川	黒部川治水期成同盟会
				手 取 川	常願寺川治水同盟会
				狩 野 川	神通川治水同盟会
				安 倍 川	小矢部川改修養輪地区対策協議会
				大 井 川	庄川・小矢部川改修協力会
				菊 川	手取川流域開発期成同盟会
				天 龍 川	葦山町外7ヶ市町村狩野川治水組合
				矢 作 川	安倍川河川砂防事業促進期成同盟会

地 建	水 系	治 水 団 体	地 建	水 系	治 水 団 体
中 部	庄 内 川 木曾川上流	愛知県庄内川整備促進期成同盟会	四 国	土 器 川	土器川改修期成同盟会
		岐阜県木曾三川改修工事促進期成同盟会			
		愛知県木曾川改修工事促進期成同盟会			
		長良川治水会			
		岐阜治水会			
	鈴 鹿 川 雲 出 川 櫛 田 川 宮 川	木曾川直轄河川改良促進期成同盟会	九 州	肝 属 川 川 内 川	肝属川改修促進連盟会
		鈴鹿川改修期成同盟会			川内川改修促進期成会
		雲出川改修期成同盟会			川内川上流河川改修期成同盟会
		櫛田川、被川改修期成同盟会			川内川下流改修促進期成会
		宮川改修期成同盟会			
近 畿	新 宮 川 紀 の 川 大 和 川 加 古 川	新宮川対策協議会		球 磨 川 菊 池 川	球磨川改修期成会
		紀の川改修促進期成同盟会			菊池川改修完遂期成同盟
		大和川改修促進期成同盟			山鹿市菊池川改修促進期成会
		加古川大堰建設期成同盟			矢 部 川
		加古川改修促進期成同盟会			矢部川改修期成同盟会
	揖 保 川 由 良 川 北 川 九 頭 竜 川	揖保川改修促進協力会		筑 後 川	筑後川改修期成同盟会
		由良川治水促進同盟会			筑後川並びに支川改修工事期成同盟会
		北川改修促進期成同盟会			嘉 瀬 川
		九頭竜川再改修促進期成同盟会			嘉瀬川改修工事促進期成会
					佐賀地区排水対策事業促進期成会
中 国	高 梁 川 太 田 川 小 瀬 川 佐 波 川 高 津 川 江 の 川 （下流） 江 の 川 （上流） 斐 伊 川 天 神 川	高梁川流域連盟		六 角 川 松 浦 川 白 川 遠 賀 川 山 国 川	六角川改修期成同盟会
		太田川改修促進協議会	松浦川改修促進期成会		
		小瀬川総合開発促進協議会	白川改修期成会		
		佐波川開発協会	遠賀川改修期成同盟会		
		一級河川高津川治水砂防期成同盟会	山国川改修期成同盟会		
		川越を水から守る会（桜江町）	吉富町地域山国川改修期成同盟会		
		江の川治水対策特別委員会（桜江町）	番 匠 川		
		江の川改修促進広島県期成同盟会	番匠川水系開発協議会		
		江の川水系治水ダム建設促進広島県期成同盟会	五ヶ瀬川		
		斐伊川治水委員会（2市5町）	五ヶ瀬川改修土々呂バイパス促進期成会		
天神川改修期成同盟会					
四 国	吉 野 川 那 賀 川 物 部 川 仁 淀 川 渡 川 重 信 川	吉野川上流改修促進期成同盟会	注) 幹線および幹線沿川の市町村に係る治水団体のうち、主要な治水団体を掲載した。		
		吉野川改修促進協力会			
		那賀川改修期成同盟会			
		物部川改修期成同盟会			
		仁淀川改修期成同盟会			
		仁淀川治水対策協議会			
		渡川治水期成同盟会			
		堤防と河川を守る会			
重信川治水期成同盟会					

結

語

河川計画に限られた話ではないが、近年特に事業を実施する際に他事業との調整が必要となっており、社会的情勢変化の把握が不可欠となっている。また、段階施工計画に見られる治水の経済性・公平性・客観性を考えるうえで、経済情勢を把握する事も重要である。

本書では、こうした事に配慮しつつ、治水に直接的・間接的に関連性があると思われる社会・経済関係のデータを中心に編集した。流域治水を考える場合に、その背景となっている事象は複雑多岐にわたるが、拙書が今後の流域治水の施策、また施策をサポートする研究に役立つことができれば幸いである。

昭和60年1月

総合治水研究室

編集担当者 末 次 忠 司

文 献 リ ス ト (I)

第1章 人口動態・土地利用

図	参 考 資 料 ・ 文 献
1.1	片倉慎介：河川と農業水利，「土木学会誌 Vol.69」，P21，1984. 9 中川澄人：日本の河川—その自然史と社会史（下）—，「河川 444」，P47，1983. 7
1.2	経済企画庁：「2000年の日本（各論）—高齢化に対応した福祉社会の形成」P2，1983
1.3	同 上 P111
1.4	総理府統計局：「都市計画ハンドブック 1981年版」，P198，1981
1.5	農林省統計調査局：戦後に於ける我国農家及び農家人口，「農林統計月報491」 農林省：「1950年世界農業センサス結果概要」 ・ ：「1960年世界農林業センサス農家調査結果概要」 ・ ：「1970年世界農林業センサス農家調査結果概要調査報告書」 ・ ：「1975年農業センサス調査表」 ・ ：農業動態調査，「農林省統計表」 ・ ：「農業調査結果報告書」
1.6	総理府（内閣）統計局：「日本（帝国）統計年鑑」

表	参 考 資 料 ・ 文 献
1.1	中野尊正：「日本列島のマスタープラン」
1.2	矢野一郎：「日本国勢図会 1983年版」，巻末資料，1983
1.3	総理府統計局：「日本統計年鑑」 大友 篤：「日本都市人口分布論」
1.4	建設省都市局都市計画課：「都市計画年報」，PP1~2，1983
1.5	矢野一郎：「数字でみる日本の100年，日本国勢図会 長期統計版」，P17，1981
1.6	同 上，P34
1.7	総理府統計局：「都市計画ハンドブック 1981年版」，1981
1.8	表1.5に同じ，P107
1.9	同 上，P110

第2章 経済情勢・予算

図	参 考 資 料 ・ 文 献
2.1	建設省：建設省初任者研修テキスト「建設省」，P4，1981
2.2	矢野一郎：「数字でみる日本の100年，日本国勢図会，長期統計版」，P281，1981
2.3	同 上，P281
2.4	同 上，P55
2.5	沢本：「公共投資100年の歩み」
2.6	建設省資料より作成
2.7	志賀正典：「日本の公共債」
2.8	岸田俊輔：「日本の財政」，1979
2.9	日本河川協会：「河川便覧 昭和59年版」，P53，1984
2.10	宮本憲一：「現代の都市と農村」，P50 1984

文 献 リ ス ト (Ⅱ)

表	参 考 資 料 ・ 文 献
2.1	経済企画庁：「経済便覧」，1980
2.2	矢野一郎：「数学でみる日本の100年，日本国勢図会 長期統計版」，P5，1981
2.3	矢野一郎：「日本国勢図会 1983年版」，巻末資料，1983
2.4	表2.2に同じ，PP277~278
2.5	同 上 ， P279
2.6	同 上 ， P280
2.7	同 上 ， PP282~283
2.8	同 上 ， P284
2.9	同 上 ， P285
2.10	同 上 ， P285
2.11	建設省：「建設省三十年史」，P608，1978
2.12	建設省資料より作成
2.13	建設省河川局：建設省初任者研修テキスト「河川事業と国土保全」，PP13~14，1981
2.14	表2.2に同じ，P286
2.15	同 上 ， P287
2.16	同 上 ， P288
2.17	同 上 ， P198
2.18	同 上 ， P199

第3章 水害被害状況

図	参 考 資 料 ・ 文 献
3.1	建設省河川局：「昭和57年 水害統計」，P169，1984
3.2	同 上 ， P141
3.3	同 上 ， P161
3.4	建設省大臣官房広報室：「日本の河川」，P250，1982
3.5	「直轄河川災害復旧事業の手引き」
3.6	日本河川協会：「第1回水防研修テキスト」，P6，1984

表	参 考 資 料 ・ 文 献
3.1	建設省河川局：「昭和57年 水害統計」，PP166~167，1984
3.2	同 上 ， P171
3.3	建設省河川局：「戦後水害被害額推計」，1946~1963 表3.1に同じ，P144
3.4	表3.1に同じ，P160
3.5	建設省土木研究所総合治水研究室：「総合治水対策の検討・評価に関する調査報告書（中間報告）」，土研資料第2082号，P12，1984 表3.1に同じ，P162
3.6	建設省河川局：「戦後水害被害額推計」，1946~1963 表3.1に同じ，P143
3.7	表3.1に同じ，P143

文 献 リ ス ト (Ⅲ)

表	参 考 資 料 ・ 文 献
3.8	農林省：「農林省累年統計表」，1918～1953 〃：「農林省統計表」，1954～1975
3.9	建設省大臣官房広報室：「日本の河川」，P4，1978
3.10	建設省土木研究所赤羽支所：「河川堤防調査報告書」，1979 建設省土木研究所土質研究室：「河川堤防の土質工学的研究」，土研資料第688号，1971
3.11	表3.5に同じ，P9
3.12	表3.9に同じ，P10
3.13	建設省都市局：「総合都市防災対策調査報告書」，P17，1980

第4章 治水対策の概要

図	参 考 資 料 ・ 文 献
4.1	建設省大臣官房政策課・土木研究所企画部システム課：「第37回建設省技術研究会」 P164，1983

表	参 考 資 料 ・ 文 献
4.1	建設省大臣官房政策課・土木研究所企画部システム課：「社会資本整備の地域経済への効果に関する研究－資料集(1)－」，P7，1983
4.2	建設省土木研究所総合治水研究室：「水防体制の現状とその問題点(1)」，土研資料第2059号， P12，1984 日本河川協会：「第1回水防研修テキスト」，P118，1984
4.3	日本河川協会：「河川便覧 昭和59年版」，PP83～85，1984
4.4	建設省土木研究所総合治水研究室：「洪水防御による受益および負担の調整に関する調査資料」，部内資料，1983 日本河川協会：「河川」等により作成
4.5	日本ダム協会：「ダム総覧」，PP505～507，1984

第5章 総合治水対策

図	参 考 資 料 ・ 文 献
5.1	建設省土木研究所総合治水研究室：「総合治水ニュース版2」，表紙，1983
5.2	建設省河川局治水課・土木研究所河川部：第39回建設省技術研究会(1985)の資料より作成
5.3	同 上
5.4	馬場洋二：都市河川の施設計画上の留意点，「河川 版456」，P55，1984. 7
5.5	松浦茂樹：「大和平野における開発と治水」，1976の資料より作成
5.6	図5.2に同じ
5.7	同 上

表	参 考 資 料 ・ 文 献
5.1	建設省土木研究所総合治水研究室：「総合治水ニュース版1」，PP13～14，1983
5.2	松田芳夫：流域に治水機能を求めて，「土木学会誌 Vol.69」，P15，1984. 9
5.3	日本河川協会：「河川便覧 昭和59年版」，P129，1984

文 献 リ ス ト (Ⅳ)

表	参 考 資 料 ・ 文 献
5.4	総合治水対策特定河川の流域整備計画等により作成
5.5	日本河川協会：「河川便覧 昭和57年版」，P146, 1982 ：「河川便覧 昭和59年版」，P138, 1984
5.6	不 明
5.7	松浦茂樹：「大和平野における開発と治水」，1976の資料より作成
5.8	建設省土木研究所総合治水研究室：「総合治水対策の検討・評価に関する調査報告書〔別冊資料集〕」，土研資料第2082号，P83, 1984
5.9	建設省土木研究所総合治水研究室：「建築物の耐水化に関する研究」，土研資料第1916号，PP16~17, 1983
5.10	自治省・建設省：「宅地開発指導要綱等に関する実態調査結果」
5.11	表5.8に同じより作成

第6章 河川データ

図	参 考 資 料 ・ 文 献
6.1	River Bureau, Ministry of Construction : 'Rivers in Japan' PP20~21, 1981
6.2	日本河川協会：「河川 版418」，P12, 1981. 5

表	参 考 資 料 ・ 文 献
6.1	日本河川協会：「河川ハンドブック」，1981
6.2	日本河川協会：「河川便覧 昭和59年版」，PP66~71, 1984
6.3	建設省河川局治水課・土木研究所河川部：第39回建設省技術研究会(1985)の資料より作成

第7章 水 防

図	参 考 資 料 ・ 文 献
7.1	建設省土木研究所総合治水研究室：「水防体制の現状とその問題点(1)」，土研資料第2059号 P24, 1984
7.2	同 上 ， P25
7.3	同 上 ， P141

表	参 考 資 料 ・ 文 献
7.1	建設省河川局治水課：「水防のしおり」，P5, 1983等により作成
7.2	同 上 ， P5
7.3	同 上 ， P6
7.4	建設省土木研究所総合治水研究室：「水防体制の現状とその問題点(1)」，土研資料第2059号 P141, 1984
7.5	同 上 ， P142

文 献 リ ス ト (V)

第 8 章 気 象 ・ 水 文

図	参 考 資 料 ・ 文 献
8. 1	不 明
8. 2	建設省河川局治水課・土木研究所河川部：第 39 回建設省技術研究会（1985）の資料より作成
8. 3	柴崎達雄：地下水利用・保全の新局面，「ジュリスト増刊総合特集 現代の水問題」，P51. 1981
8. 4	東京天文台：「理科年表 昭和56年」，P気203. 1981
8. 5	気象庁：「異常気象レポート」，P169, 1984
8. 6	同 上 ， P170
8. 7	建設省土木研究所総合治水研究室：「治水計画の策定および評価に関する研究(I)」，土研報告 156号の2, P20, 1981
8. 8	科学技術庁資源調査所：「豪雨災害情報の収集・伝達から見た防災システムに関する基礎資料」，資料第116号, P1984
8. 9	日本河川協会：「第1回水防研修テキスト」，P43. 1984

表	参 考 資 料 ・ 文 献
8. 1	不 明
8. 2	山口勝輔：集中豪雨を知る，「土木施工 防災土木」，P39, 1983. 11（臨時増刊）
8. 3	同 上
8. 4	日本河川協会：「河川便覧 昭和59年版」，P31, 1984

第 9 章 行 政 組 織 ・ 法 制 度

図	参 考 資 料 ・ 文 献
9. 1	行政管理研究センター：行政機構図 昭和57年版，1982
9. 2	建設省大臣官房文書課：「建設省設置法関係法令集」等により作成
9. 3	建設省大臣官房広報室：「日本の河川」，1982等により作成
9. 4	建設省土木研究所総合治水研究室：「総合治水対策関連の法令・要綱等に関する基礎調査—解説編—」，土研資料第1888号, P7, 1982

表	参 考 資 料 ・ 文 献
9. 1	建設省：「建設省三十年史」，P602, 1978 建設省大臣官房文書課：「建設省設置法関係法令集」
9. 2	自治省行政局振興課：「全国市町村要覧 58年版」，PP2~3. 1983
9. 3	建設省大臣官房広報室：「日本の河川」，PP147~153. 1982

文 献 リ ス ト (Ⅵ)

第10章 そ の 他

図	参 考 資 料 ・ 文 献
10.1	Flood Disaster Prevention Division, P.W.R.I., M.O.C. 'Comprehensive Flood Disaster Prevention Measures', 1985
10.2	総理府統計局：「都市計画ハンドブック」，1984
10.3	同 上
10.4	建設省都市局下水道部：「日本の下水道」，P67, 1983

表	参 考 資 料 ・ 文 献
10.1	東京都下水道局：「下水道事業概要」，P6, 1983
10.2	矢野一郎：「数字でみる日本の100年，日本国勢図会，長期統計版」，P137, 1984
10.3	同 上 ， P138
10.4	建設省土木研究所総合治水研究室：「水災罹災者の救済措置と総合治水性」土研資料 第1918号，PP7~10, 1983
10.5	建設省河川局治水課・土木研究所河川部：第39回建設省技術研究会（1985）の資料より 作成

土木研究所資料第 2158 号
昭和 60 年 1 月 (1985)

要 旨

本報告書は、治水問題を考える際に必要となる種々の流域情報を編集したものである。特に治水に直接的・間接的に関連すると思われる社会・経済情勢を中心にデータの編集を行ったもので、情勢の変化に対応して治水問題に柔軟に対処するためのデータ集として、活用の便に資する情報源になると思われる。



3 0 5 -

茨城県筑波郡
豊里町大字旭一番地

40円切手を
はって下さ
い

No.

配布先氏名

配布先住所

No.

No.

土木研究所資料第2158号 部

上記のとおり受領しました。

所 属 (住所)

氏 名 印